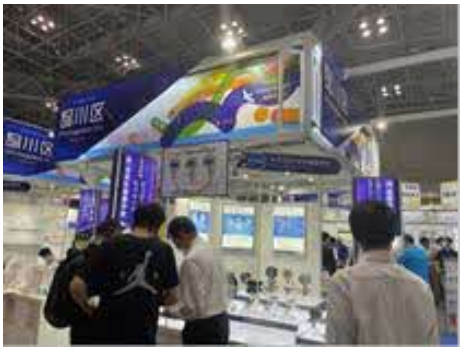
◆ 品川区 ◆

中小企業の景況

令和５年度第１･四半期

(令和５年４～６月)

目　　次



第28回機械要素技術展（東京）
品川パビリオン
（令和5年6月21日～23日）

都内中小企業の景況（令和５年４～６月期）･････････ 1
品川区内中小企業の景況（令和５年４～６月期）･･････ 2
品川区の今期の特徴点･･････････････････････････ 3
　製　造　業･･････････････････････････････ 4
　卸　売　業･･････････････････････････････ 9
　小　売　業･･････････････････････････････ 13
　サービス業･･････････････････････････････ 18
　建　設　業･･････････････････････････････ 22
　情報通信業･･････････････････････････････ 26

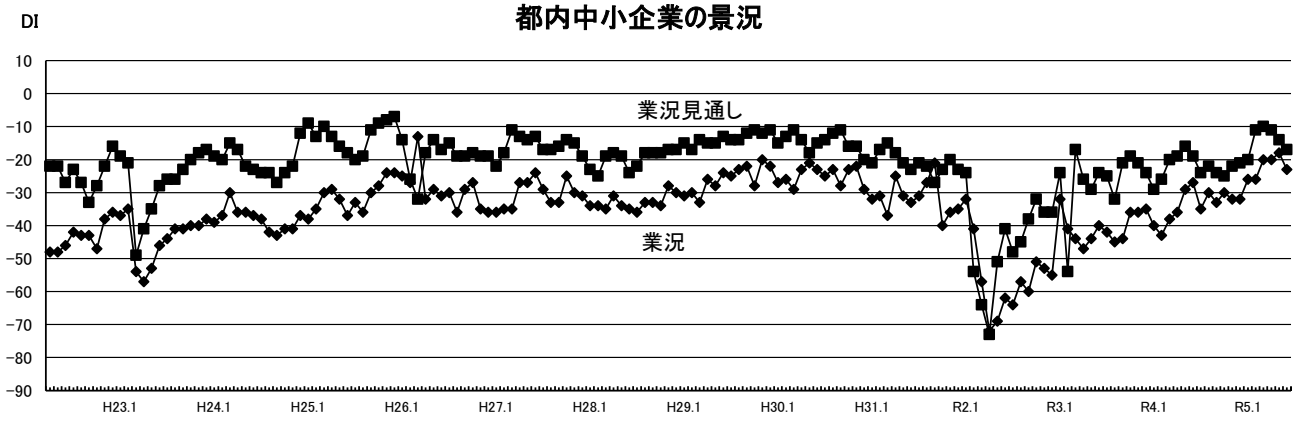
日銀短観･･････････････････････････････････ 30
東京都と品川区の企業倒産動向･･････････････････ 30
特別調査「原材料価格変動および価格転嫁の状況について」･･ 31
中小企業景況調査　比較表・転記表･･････････････ 36

品川区地域振興部商業･ものづくり課

調査実施機関　株式会社東京商工リサーチ

都内中小企業の景況（令和５年４～６月期）

業　況：全体はやや悪化。製造業、サービス業でやや悪化、卸売業では大幅に悪化。
見通し：小売業、卸売業で大幅に改善、製造業、サービス業でやや改善の見通し。



業況 DI（季節調整済み、「良い」企業割合-「悪い」企業割合））は▲23（前期は▲20）と、やや悪化した。今後３ヶ月間の見通しでは、今期比６ポイント増の▲17 と、大幅に改善する見通し。

	前　期（R5.3）	今　期（R5.6）	増　減	今後3ヶ月間の見通し
製　造　業	▲ 21	▲ 23	▲ 2	▲ 20
卸　売　業	▲ 13	▲ 20	▲ 7	▲ 14
小　売　業	▲ 36	▲ 36	0	▲ 24
サービス業	▲ 13	▲ 16	▲ 3	▲ 13
全　　体	▲ 20	▲ 23	▲ 3	▲ 17

令和５年６月の都内中小企業の業況 DI は、前期から３ポイント減の▲23 と、やや悪化した。今後３ヶ月間の業況見通しDI では、今期比６ポイント増の▲17 と、大幅に改善する見通しとなっている。

都内中小企業の業況 DI を業種別にみると、小売業（▲36）は０ポイントと増減なく前期並となった。製造業（▲23）は２ポイント減、サービス業（▲16）は３ポイント減とともにやや悪化し、卸売業（▲20）は７ポイント減と大幅に悪化した。

なお、仕入価格 DI（仕入単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）をみると、小売業（26）は１ポイント増と前期並、製造業（30）は３ポイント減、卸売業（27）は５ポイント減とともにやや下降した。

販売価格 DI（販売単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）をみると、製造業（3）は１ポイント減と前期並、サービス業（1）は２ポイント減、小売業（12）は５ポイント減とともにやや下降した。卸売業（13）は６ポイント減と大幅に下降した。

今後３ヶ月間の業況見通し DI を業種別にみると、すべての業種で改善すると見込まれている。小売業（▲24）は 12 ポイント増、卸売業（▲14）は６ポイント増とともに大幅に改善、製造業（▲20）は３ポイント増、サービス業（▲13）も３ポイント増とともにやや改善する見込みとなっている。

［注］

○Ｄ．Ｉ（Diffusion Index（ディフュージョン　インデックス）の略）

Ｄ．Ｉ（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○（季節調整済）Ｄ．Ｉ

季節調整済とは、各期で季節的な変動を繰り返すＤ．Ｉを過去５年間まで遡り、季節的な変動を除去して加工したＤ．Ｉ値です。修正値ともいいます。

○傾向値

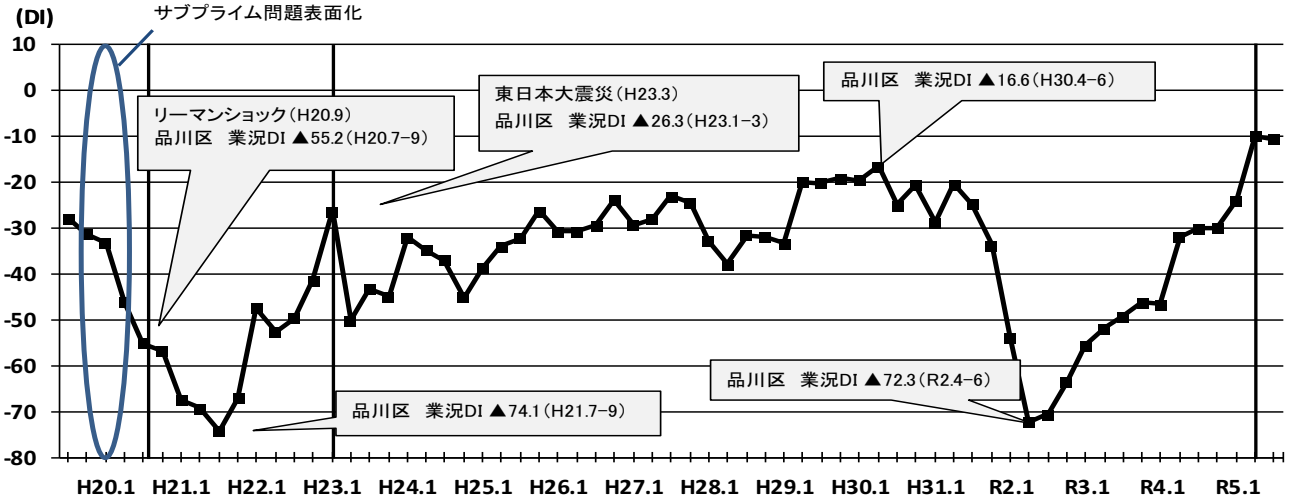
傾向値は、季節変動の大きな業種（例えば小売業）ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方向をみる方法です。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

品川区内中小企業の景況（令和５年４～６月期）

業　況：全体の景況感は大幅に改善。製造業で極端に改善、卸売業はやや悪化。
見通し：卸売業は大幅に改善、小売業は好調感がかなり後退、サービス業は悪化に転じる。

品川区内中小企業の景況



平成 14 年２月に始まった戦後最長の好況の影響からか、品川区の業況 DI は平成 18 年 10 月頃までは緩やかながらも回復基調にあった。その後、サブプライム問題が表面化した平成 19 年７月頃より業況 DI は低下が続き、リーマンショック発生から約１年後にあたる平成 21 年７月～9 月期の業況 DI は▲74 と、最も悪化した。以後、平成 23 年３月の東日本大震災発生直後には再び悪化したものの、回復の軌跡をたどっていたが、平成 31 年４月以降は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて大きく悪化し、令和２年４月～6 月期の業況 DI は▲72 となった。

今期（令和５年 4～6 月期）の業況 DI は▲10 と大幅に改善し、前期に続き改善傾向を大きく強める結果となった。

品川区内中小企業の業況 DI

	前々期（R4. 10～12）	前期（R5. 1～3）	今期（R5.4～6）	今後３ヶ月間の見通し
製　造　業	▲45	▲52	▲31	▲33
卸　売　業	▲39	▲19	▲23	▲14
小　売　業	▲29	▲10	9	3
サービス業	▲16	▲9	4	▲5
建　設　業	▲44	▲37	▲20	▲17
情報通信業	▲2	▲2	0	▲3
全　　体	▲30	▲24	▲10	▲11

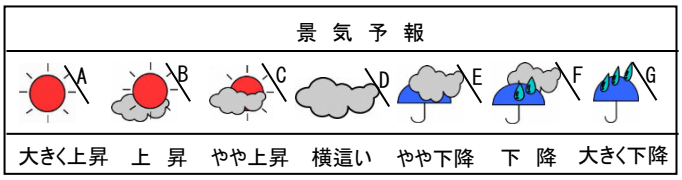
※小数点第１位を四捨五入した数値

≪最近の景況動向≫

今期の品川区内中小企業全体の業況は、大幅な改善となった。来期（今後３ヶ月間の見通し）においては、今期並となる見通しとなっている。業種別にみると、今期は製造業では極端に改善、小売業、サービス業で好転し、建設業で大幅に改善した。情報通信業ではやや改善し、卸売業でやや悪化した。来期は卸売業で大幅に改善、建設業でやや改善、製造業、情報通信業でやや悪化、小売業で好調感がかなり後退し、サービス業で悪化に転じる見込みである。

経済産業省が取りまとめている鉱工業指数においては、６月は生産、出荷は上昇、在庫、在庫率は低下となった。製造工業生産予測調査では、７月は前月比-0.2%の低下、８月は同 1.1%の上昇を予測している。なお、総務省統計局が取りまとめている６月の消費者物価指数（2020 年=100）は 105.2（中分類総合指数）となっており、前月比（季節調整値）で 0.2%上昇した。

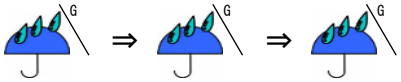
品川区の今期の特徴点



全　体

業況はかなり改善した。売上額、収益は減少幅がかなり縮小した。販売価格は上昇傾向がやや強まり、仕入価格は上昇傾向がやや弱まった。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

製　造　業



業況は極端に改善した。売上額、収益はともに減少幅が極端に縮小した。販売価格は上昇傾向がやや強まり、原材料価格は上上昇傾向がかなり弱まった。在庫は過剰感がやや強まった。資金繰りは厳しさが極端に和らいだ。

卸　売　業

業況は低調感がやや強まった。売上額は減少幅がかなり縮小し、収益は減少幅がかなり拡大した。販売価格は上昇傾向がかなり強まり、仕入価格は上昇傾向がやや弱まった。在庫は前期並となった。資金繰りは厳しさがかなり増した。

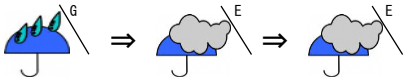
小　売　業

業況は好転した。売上額は増加幅がやや縮小し、収益は増加幅がかなり縮小した。販売価格、仕入価格は前期並となった。在庫は過剰感がやや改善した。資金繰りは厳しさがかなり増した。

サービス業

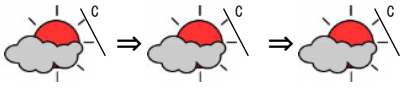
業況は好転した。売上額は増加に転じ、収益は減少幅がかなり縮小した。料金価格は上昇傾向がやや弱まり、材料価格は上昇傾向がやや強まった。資金繰りは容易となった。

建　設　業



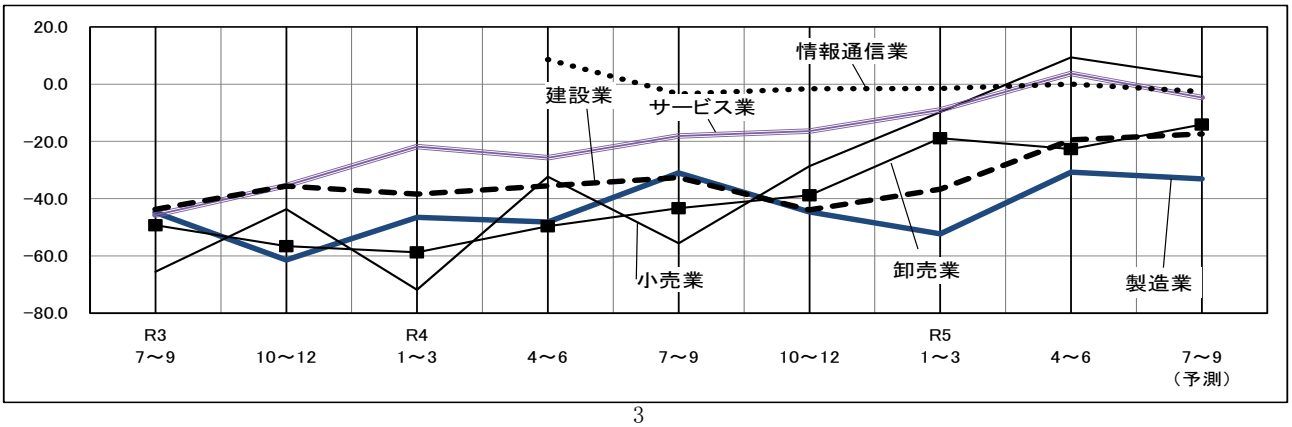
業況はかなり改善した。売上額、施工高、収益は減少幅がかなり縮小した。請負価格は前期並となり、材料価格は上昇傾向がかなり弱まった。在庫は過剰に転じた。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

情報通信業



業況はやや改善した。売上額は減少幅がかなり拡大し、収益は増加から減少に転じた。システム提供価格は上昇傾向がかなり弱まり、人件費は上昇傾向がかなり強まった。資金繰りは厳しさがやや増した。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製　造　業

<<前期>> ⇒ <<今期>> ⇒ <<来期>>

（　）は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況（△52→△31）は極端に改善した。売上額（△47→△22）、収益（△53→△20）はともに減少幅が極端に縮小した。

なお、全都と比較した当区の業況は８ポイント下回っている。

価格・在庫動向

販売価格（18→20）は上昇傾向がやや強まり、原材料価格（77→66）は上昇傾向がかなり弱まった。在庫（4→9）は過剰感がやや強まった。

資金繰り・借入金動向

資金繰り（△42→△18）は厳しさが極端に和らぎ、借入難易度（△10→△4）はかなり改善した。今期借入れをした企業は21％で前期の30％から９ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

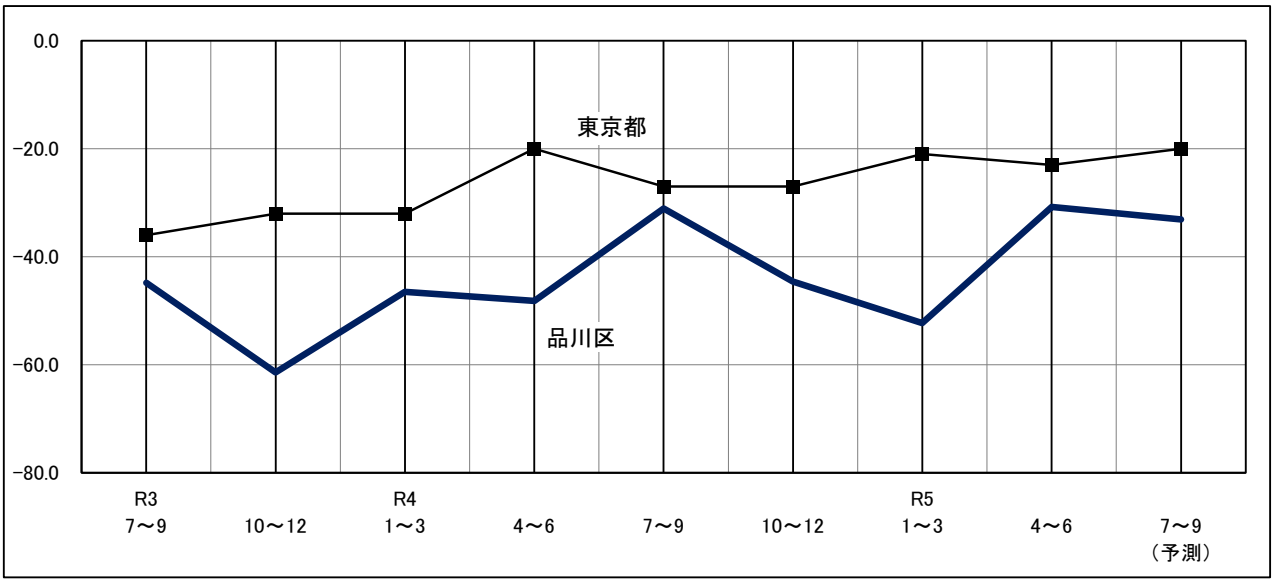
経営上の問題点は、１位は「原材料高」が52％、２位は「売上の停滞・減少」が48％、３位は「仕入先からの値上げ要請」が24％となった。令和３年７～９月期以降、上位２項目は変化ない。

重点経営施策は、１位は「販路を広げる」が49％、２位は「経費を節減する」が42％、３位は「人材を確保する」が30％となった。前期４位だった「人材を確保する」は、今期３位と順位を上げ、令和３年７～９月期以降で最も高い割合となっている。

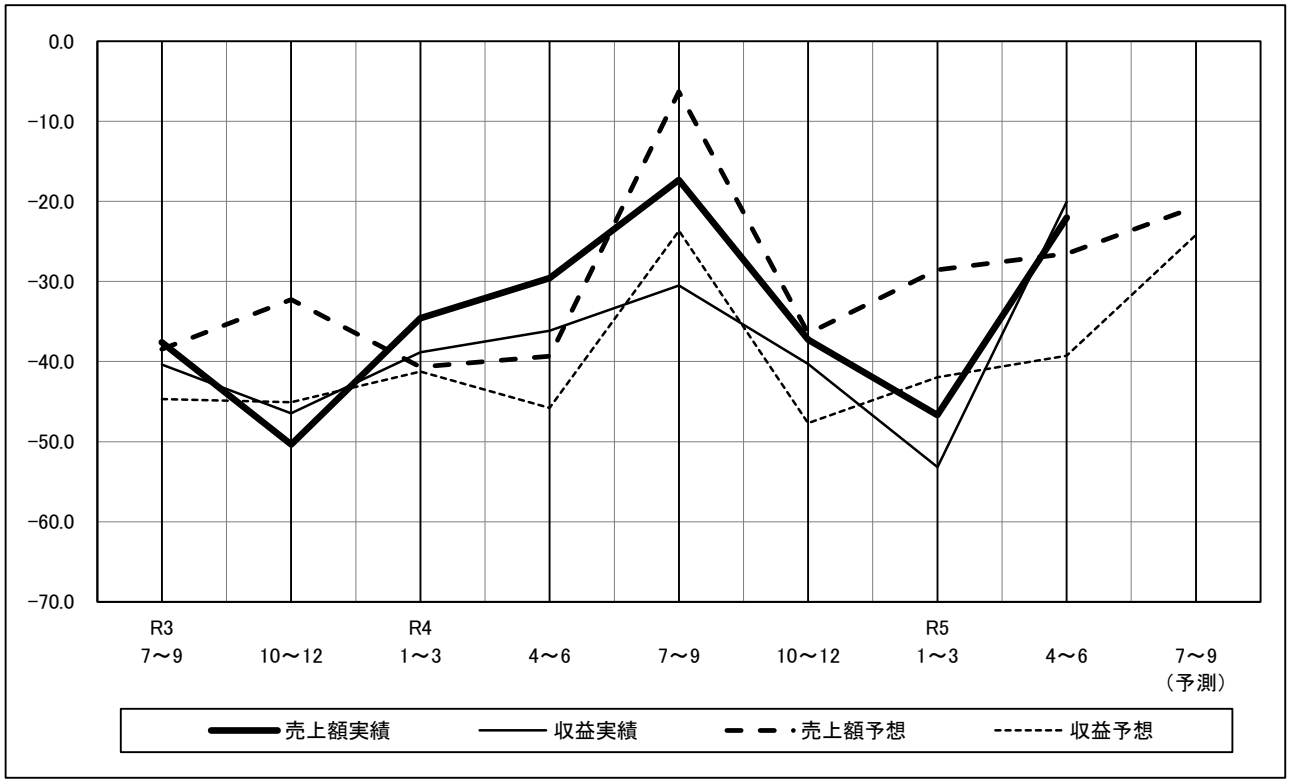
来期の見通し

業況（△31→△33）は低調感がやや強まる見込み。売上額は今期並となり、収益は減少幅がやや拡大すると予想されている。

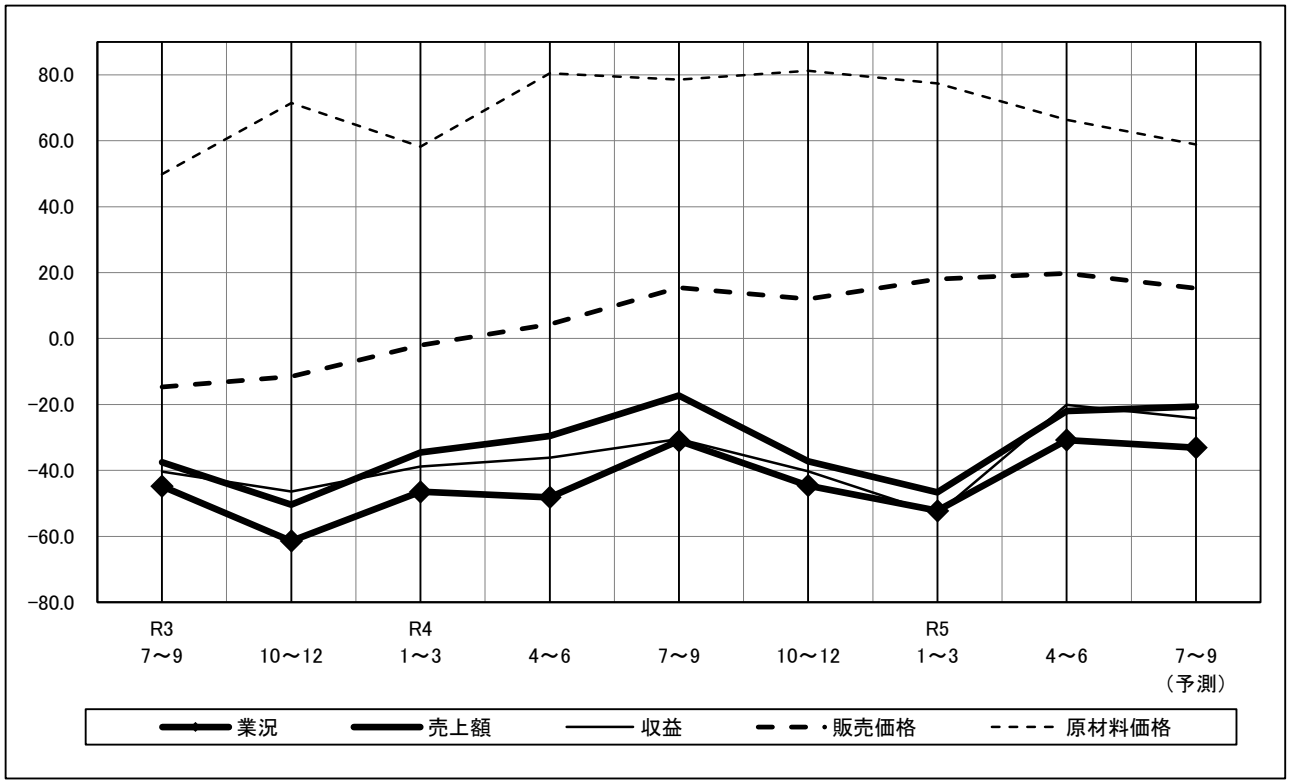
〈製造業〉　品川区と東京都の業況の動き（実績）と来期の予測



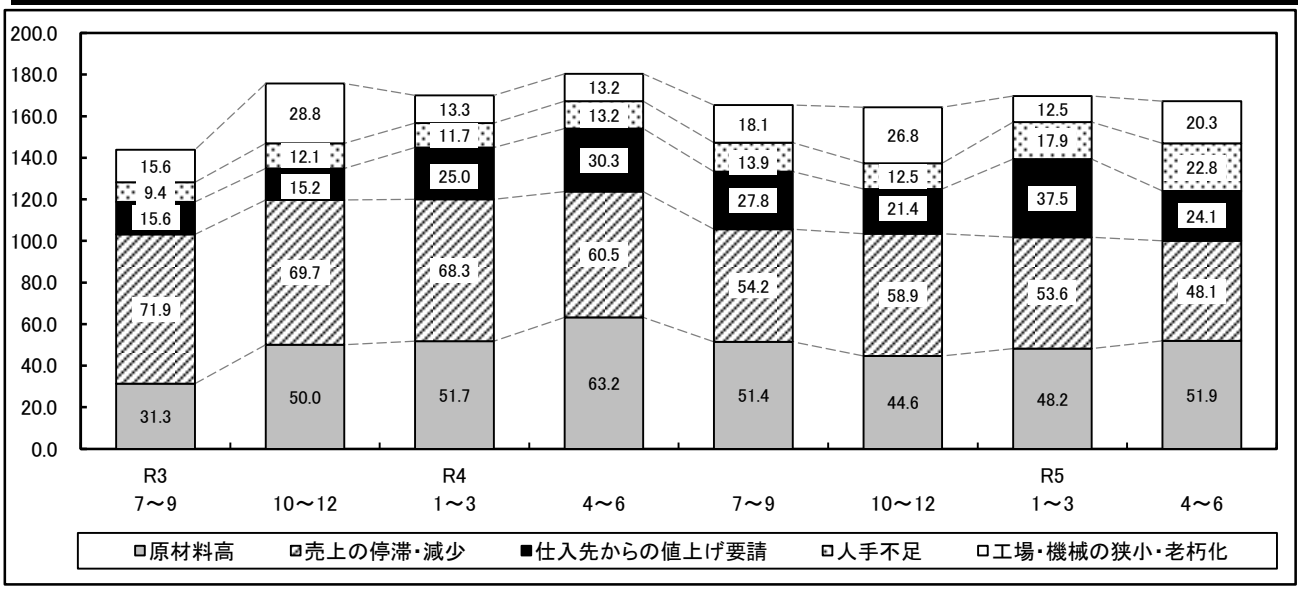
〈製造業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



〈製造業〉 業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測

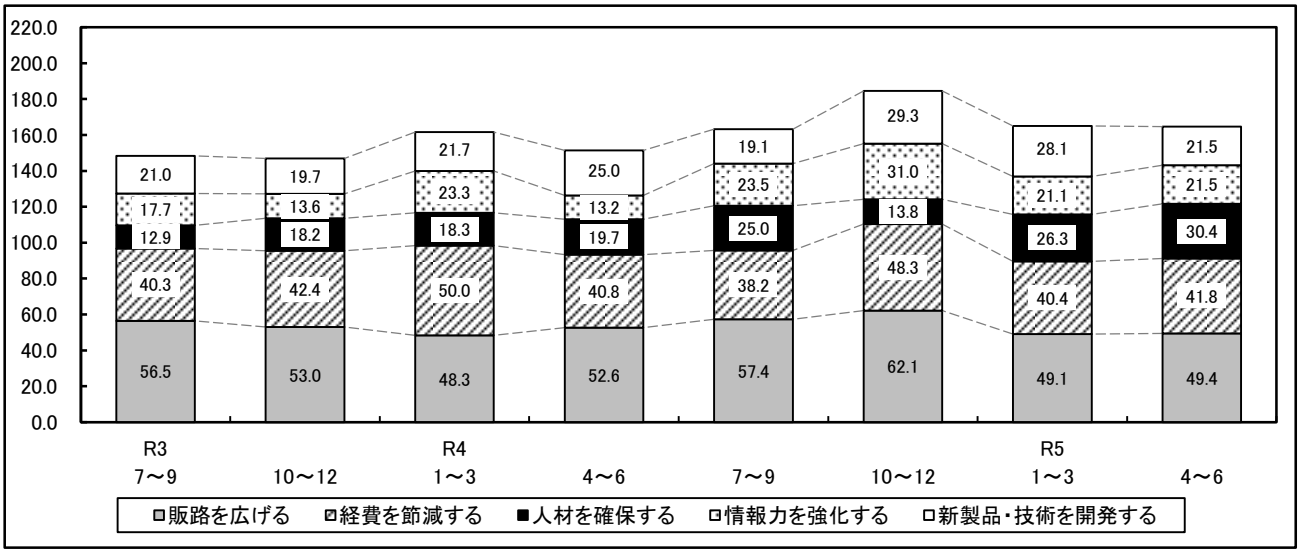


〈製造業〉 経営上の問題点（%）



	R4.7～9月期		R4.10～12月期		R5.1～3月期		R5.4～6月期	
第1位	売上の停滞・減少	54.2 %	売上の停滞・減少	58.9 %	売上の停滞・減少	53.6 %	原材料高	51.9 %
第2位	原材料高	51.4 %	原材料高	44.6 %	原材料高	48.2 %	売上の停滞・減少	48.1 %
第3位	仕入先からの値上げ要請	27.8 %	工場・機械の狭小・老朽化	26.8 %	仕入先からの値上げ要請	37.5 %	仕入先からの値上げ要請	24.1 %
第4位	工場・機械の狭小・老朽化	18.1 %	仕入先からの値上げ要請	21.4 %	人手不足	17.9 %	人手不足	22.8 %
第5位	利幅の縮小	15.3 %	利幅の縮小	14.3 %	利幅の縮小	14.3 %	工場・機械の狭小・老朽化	20.3 %
			人件費以外の経費増加	14.3 %				

〈製造業〉 重点経営施策（%）



	R4.7～9月期		R4.10～12月期		R5.1～3月期		R5.4～6月期	
第1位	販路を広げる	57.4 %	販路を広げる	62.1 %	販路を広げる	49.1 %	販路を広げる	49.4 %
第2位	経費を節減する	38.2 %	経費を節減する	48.3 %	経費を節減する	40.4 %	経費を節減する	41.8 %
第3位	人材を確保する	25.0 %	情報力を強化する	31.0 %	新製品・技術を開発する	28.1 %	人材を確保する	30.4 %
第4位	情報力を強化する	23.5 %	新製品・技術を開発する	29.3 %	人材を確保する	26.3 %	情報力を強化する	21.5 %
							新製品・技術を開発する	21.5 %
第5位	新製品・技術を開発する	19.1 %	人材を確保する	13.8 %	情報力を強化する	21.1 %	教育訓練を強化する	12.7 %

製造業　業種別動向

（1）電気機械器具

業況（△37→△5）は極端に改善した。売上額（△28→△18）、収益（△39→△26）はともに減少幅がかなり縮小した。販売価格（30→31）は前期並となり、原材料価格（72→67）は上昇傾向がやや弱まった。資金繰り（△32→△8）は厳しさが極端に和らいだ。

来期の業況は低調感がかなり強まると予想されている。

（2）一般機械器具・金型

業況（△37→△43）は低調感がかなり強まった。売上額（△44→△42）は減少幅がやや縮小し、収益（△54→△34）は減少幅が極端に縮小した。販売価格（6→18）は上昇傾向がかなり強まり、原材料価格（85→61）は上昇傾向が極端に弱まった。資金繰り（△34→△8）は厳しさが極端に和らいだ。

来期の業況はかなり改善すると予想されている。

（3）出版・印刷・同関連産業

業況（△55→△19）は極端に改善した。売上額（△47→60）、収益（△50→54）はともに増加に転じた。販売価格（20→3）、原材料価格（79→66）は上昇傾向がかなり弱まった。

資金繰り（△40→△12）は厳しさが極端に和らいだ。

来期の業況はかなり改善すると予想されている。

（4）金属製品・建設用金属製品・プレスメッキ

業況（△75→△45）は極端に改善した。売上額（△64→△35）、収益（△70→△36）はともに減少幅が極端に縮小した。販売価格（13→11）は上昇傾向がやや弱まり、原材料価格（62→62）は前期並となった。資金繰り（△76→△37）は厳しさが極端に和らいだ。

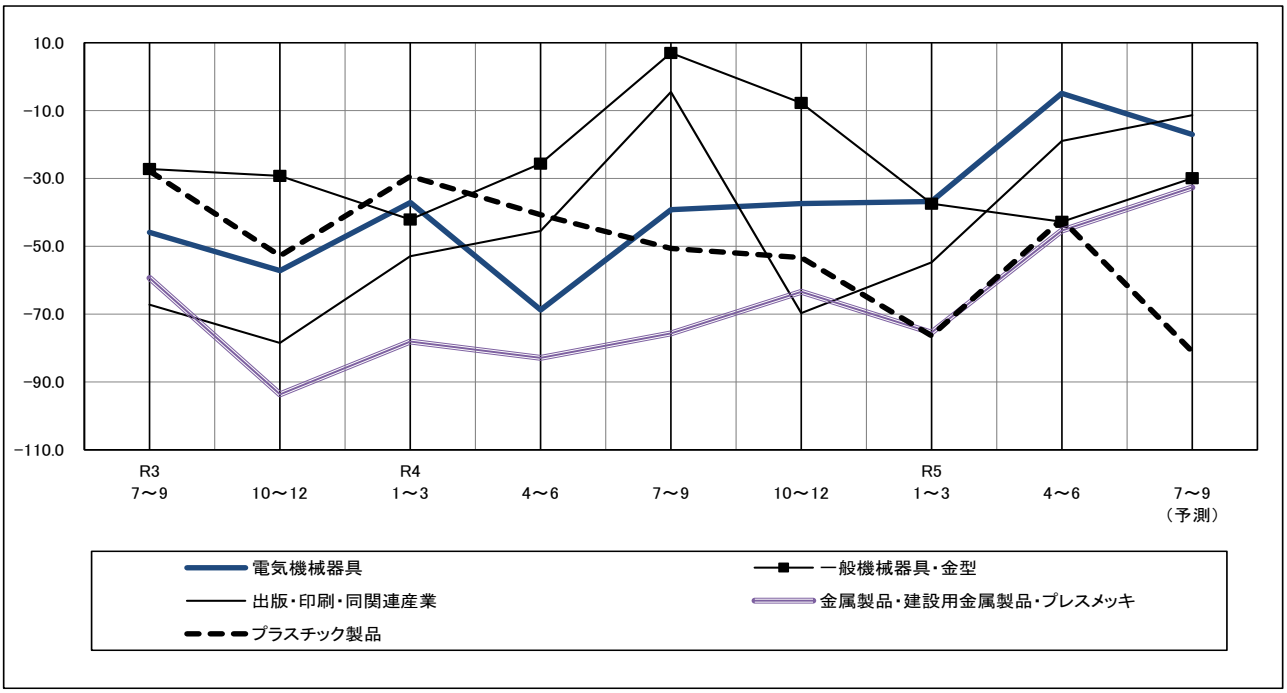
来期の業況はかなり改善すると予想されている。

（5）プラスチック製品

業況（△76→△42）は極端に改善した。売上額（△60→△54）は減少幅がかなり縮小し、収益（△59→△38）は減少幅が極端に縮小した。販売価格（26→30）は上昇傾向がやや強まり、原材料価格（92→79）は上昇傾向がかなり弱まった。資金繰り（△31→△31）は前期並となった。

来期の業況は低調感が極端に強まると予想されている。

〈製造業〉業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



製造業　業種別コメント

＜電気機械器具＞

1. 材料が刻々と値上しているのに売値に転嫁しにくい。
2. 電気制御機器関連の在庫調整により売上が減少。
3. 原材料費が上がり、仕入先からの値上げが毎回購入時にされているが、客先の価格見直し要求が認め実施されるまでのタイムラグが 3～6 か月かかり、利幅の減少また赤字が発生している。
4. 夏場に入り、季節商品が減少するため売上は減少する。
5. 先の業況が見えないでいる。
6. 人の採用ができず人員不足である。（同２件）
7. 物不足により部品などの入荷が遅れている。
8. 新型コロナウイルス感染症の影響でメーカーより部品供給が遅れている。

＜一般機械器具・金型＞

1. 材料等外注品価格は落ち着いてきている。生産能力不足のため、長納期化しており、受注を逃してしまっている部分があり、長い目で見たときの資金繰りが不安。とにかく人手不足。
2. リピート機の受注を受けても、物価が上がる前の金額で受注がかかるため、利益が減ってしまう。
3. 需要と供給のバランスが悪く、受注残が減少している。
4. 新製品に経費を多く投資したためと（広告費、デモ機、出張費）、原材料高が響いて（利益の減少）影響がありました。
5. 半導体を中心とした部材の長納期化により先行受注も得られた半面、仕掛品の増大を招き、工場スペースが不足。当面は過去の受注により売上予定はあるが、受注残は反動により減少傾向にある。
6. 受注量の停滞・減少。（機械）製造業全体的に景気が低調のまま３年以上経つので内部留保も底をつき、借りたお金もどんどん減少。
7. 退職者が出て人手不足が深刻化している。新規の採用も困難であり、受注を増やすことが難しい。
8. 電気料金の大幅な値上がりにより収益悪化。

＜出版・印刷・同関連産業＞

1. 業界全体が低迷、さらに価格破壊。
2. ９月に引っ越し予定です。その後設備に力を入れられればと考えてます。売上は安定していますが人手不足を感じています。
3. 以前としてコロナ禍の影響で売上が伸びずにいる。得意先からはコロナ禍の前の状態には戻らないだろう旨の話をされ廃業も考えている。
4. 得意先の廃業が多い。

＜金属製品・建設用金属製品・プレスメッキ＞

1. 親企業やパートナー会社からの発注が不定期になっており、月間の売上が不安定になっています。コロナ禍の発注減少がまだ戻っておらず、先行きがまだまだ見通せない状況です。
2. 需要の減少。実績不足。
3. コロナ禍で減少していた売上も現在回復を図っているが、合わせて営業方法の見直しも必要と感じる。
4. 減収・減益・コスト高が続いている。
5. 長年値上げをしそびれて現在値上交渉中。人材の確保には給料を上げなければ。そのためには儲かる体制作りを。
6. 材料はお知らせ一つでどんどん値上げしてきますが、客先にはそのため値上げをお願いしたら却下されてしまいました。
7. 他社との協業体制を整えて、不得意分野は双方でおぎなっている。受注が伸びてきても、人手不足で撤退を余儀なくされる業務もある。IT 環境の定着に手間取っている。
8. 受注増の中、人手不足になっている。

＜プラスチック製品＞

1. 前期は受注減、電気代大幅増の影響を受けた。その後単価の改定が進んできており新規受注も出てきている。
2. 受注減による売上減少。
3. 大企業の販売数減少に伴い、売上は減少傾向。受注量が減少し、販路拡大を目指す。経費の節減。受注の仕事が片寄っているため、仕事の多い部門を強化するための人員が不足している。

卸　売　業

（　）は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況（△19→△23）は低調感がやや強まった。売上額（△9→△2）は減少幅がかなり縮小し、収益（△15→△26）は減少幅がかなり拡大した。

なお、全都と比較した当区の業況は３ポイント下回っている。

価格・在庫動向

販売価格（27→33）は上昇傾向がかなり強まり、仕入価格（69→64）は上昇傾向がやや弱まった。在庫（6→6）は前期並となった。

資金繰り・借入金動向

資金繰り（△4→△16）は厳しさがかなり増し、借入難易度（△9→△9）は前期並となった。今期借入れをした企業は 32%で前期の 28%から４ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

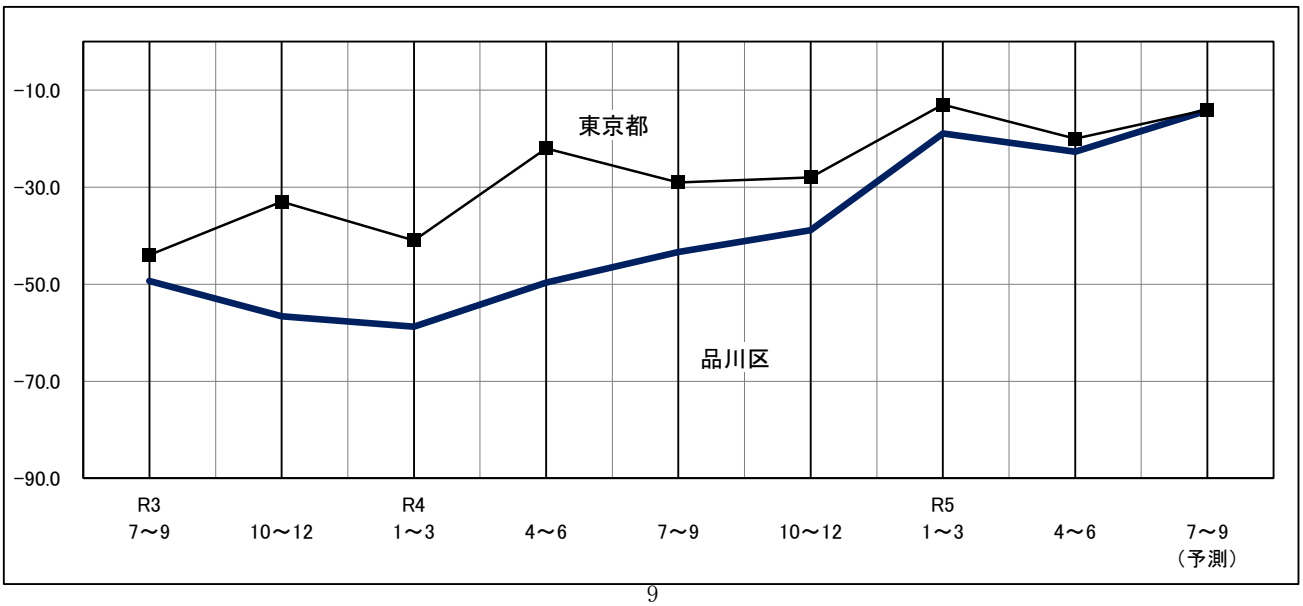
経営上の問題点は、１位は「売上の停滞・減少」が 48%、２位は「仕入先からの値上げ要請」が 35%、３位は「為替レートの変動」が 28%となった。前期圏外だった「人手不足」は、今期５位と順位を上げた。

重点経営施策は、１位は「販路を広げる」が 60%、２位は「経費を節減する」が 39%、３位は「情報力を強化する」が 32%となった。前期５位だった「人材を確保する」は、今期４位と順位を上げている。

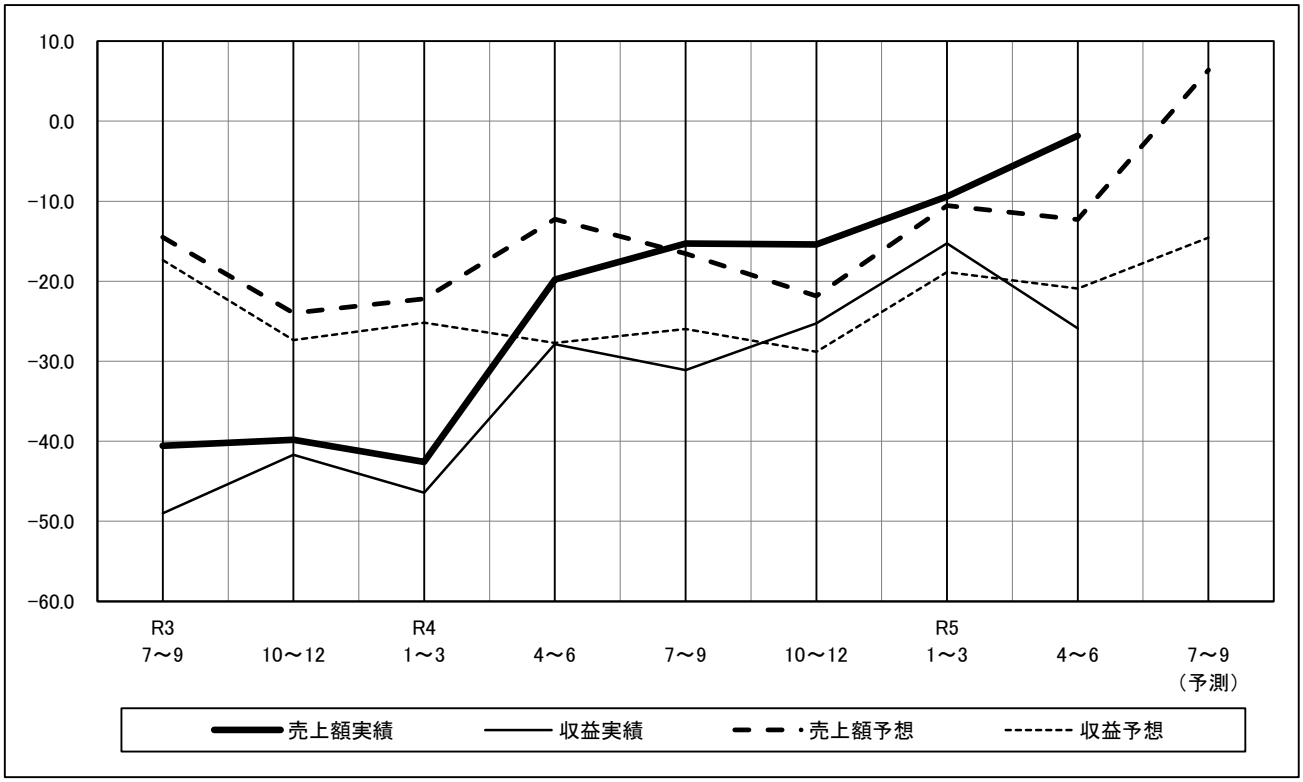
来期の見通し

業況（△23→△14）はかなり改善する見込み。売上額は増加に転じ、収益は減少幅がかなり縮小すると予想されている。

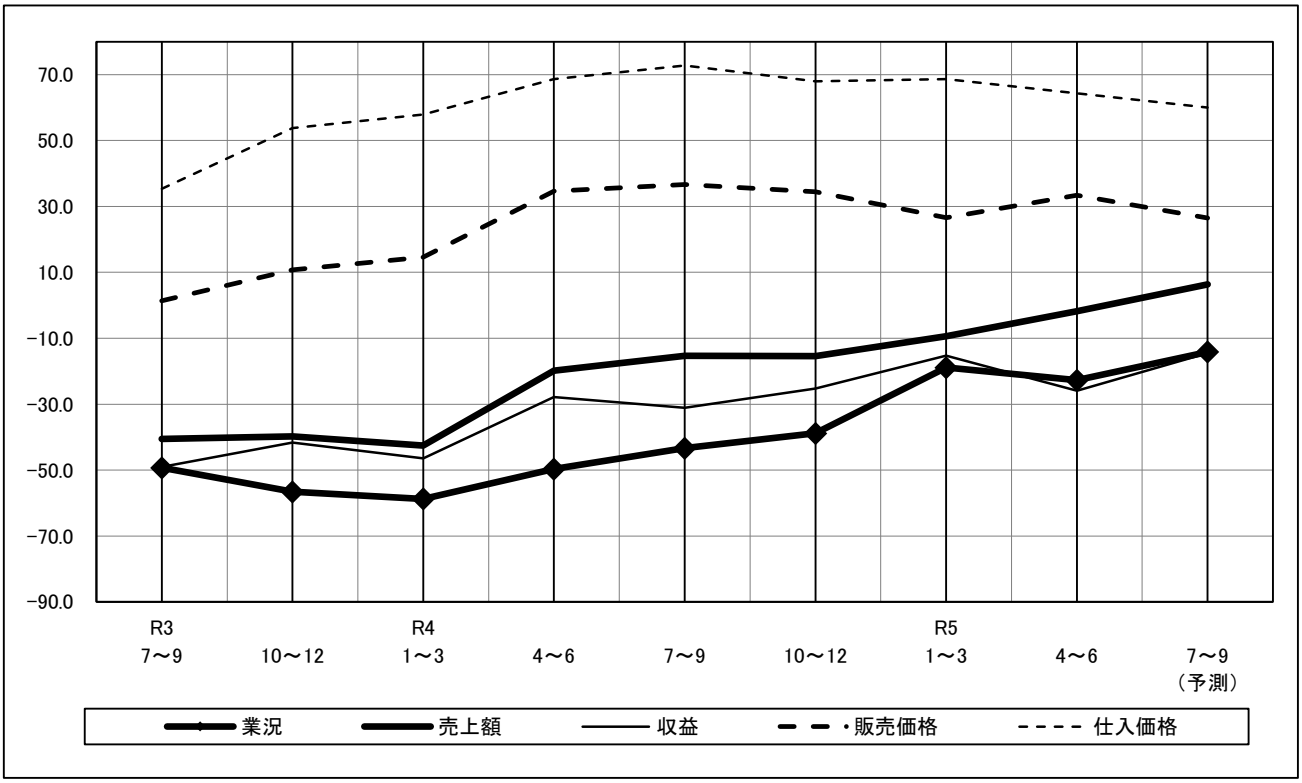
〈卸売業〉　品川区と東京都の業況の動き（実績）と来期の予測



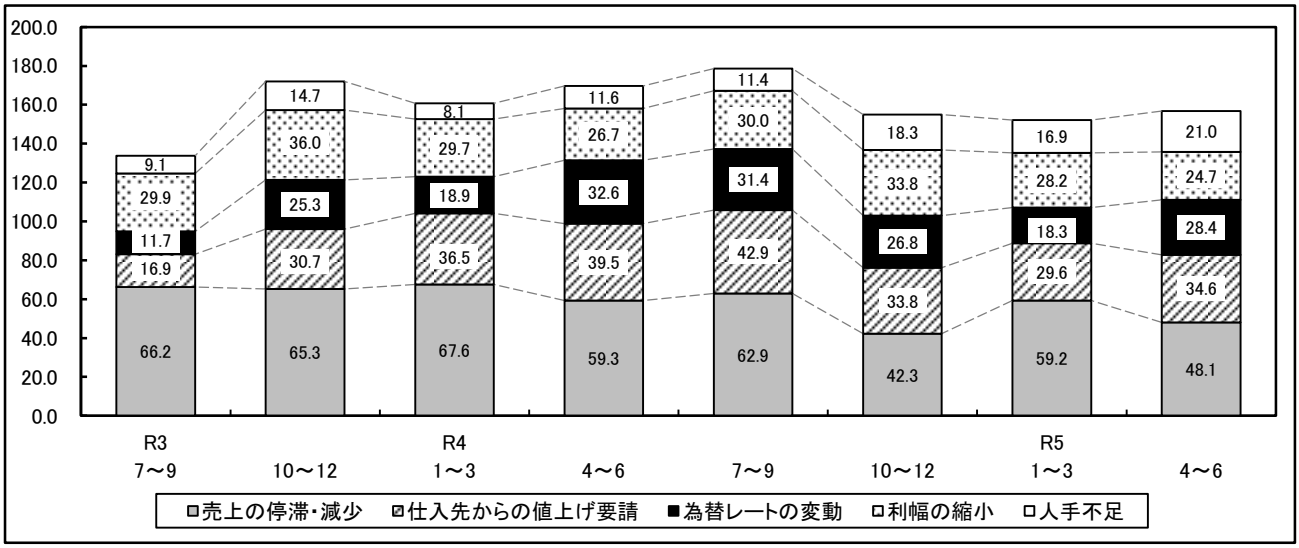
〈卸売業〉売上額・収益の実績と予想の推移



〈卸売業〉業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

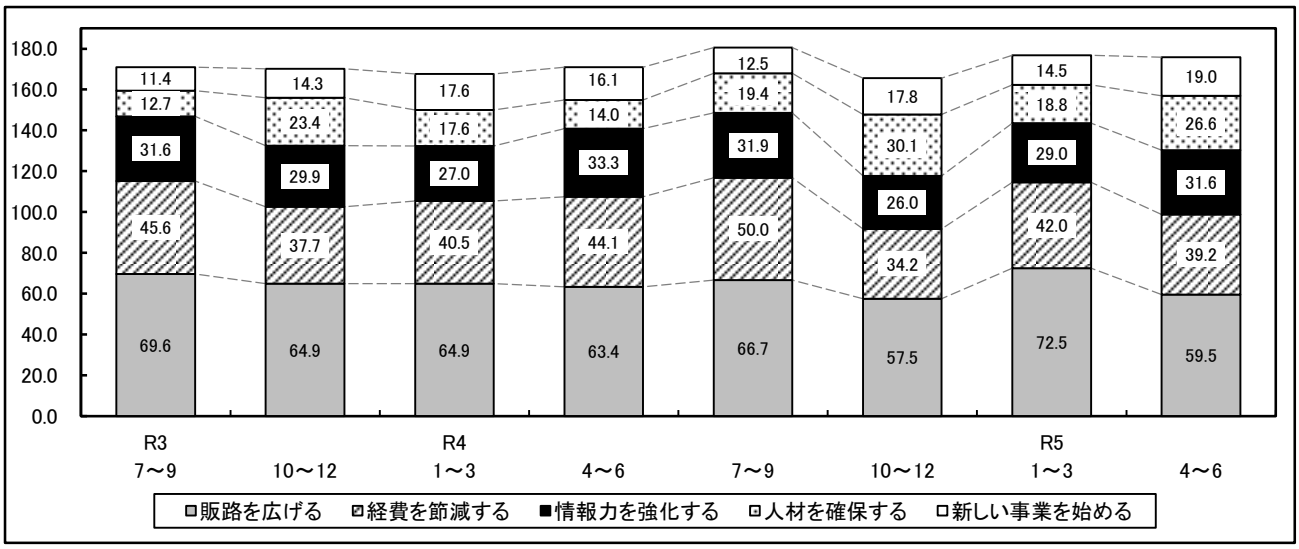


〈卸売業〉経営上の問題点（%）



	R4.7～9月期		R4.10～12月期		R5.1～3月期		R5.4～6月期	
第1位	売上の停滞・減少	62.9 %	売上の停滞・減少	42.3 %	売上の停滞・減少	59.2 %	売上の停滞・減少	48.1 %
第2位	仕入先からの値上げ要請	42.9 %	利幅の縮小	33.8 %	仕入先からの値上げ要請	29.6 %	仕入先からの値上げ要請	34.6 %
			仕入先からの値上げ要請	33.8 %				
第3位	為替レートの変動	31.4 %	為替レートの変動	26.8 %	利幅の縮小	28.2 %	為替レートの変動	28.4 %
第4位	利幅の縮小	30.0 %	人手不足	18.3 %	取引先の減少	19.7 %	利幅の縮小	24.7 %
第5位	人手不足	11.4 %	同業者間の競争の激化	15.5 %	為替レートの変動	18.3 %	人手不足	21.0 %
	販売商品の不足	11.4 %						
	取引先の減少	11.4 %						

〈卸売業〉重点経営施策（%）



	R4.7～9月期		R4.10～12月期		R5.1～3月期		R5.4～6月期	
第1位	販路を広げる	66.7 %	販路を広げる	57.5 %	販路を広げる	72.5 %	販路を広げる	59.5 %
第2位	経費を節減する	50.0 %	経費を節減する	34.2 %	経費を節減する	42.0 %	経費を節減する	39.2 %
第3位	情報力を強化する	31.9 %	人材を確保する	30.1 %	情報力を強化する	29.0 %	情報力を強化する	31.6 %
第4位	人材を確保する	19.4 %	情報力を強化する	26.0 %	品揃えを充実する	20.3 %	人材を確保する	26.6 %
第5位	品揃えを充実する	16.7 %	新しい事業を始める	17.8 %	人材を確保する	18.8 %	新しい事業を始める	19.0 %

卸売業　業種別コメント

1. 海外から直接仕入れることで利益を大きく出すことができているが、為替レートの影響もあり、そもそもの仕入値が高い。
2. 都市部（特に都内都心部）の不動産価格が高騰し、一般顧客が買えない状況になってきている。
3. 仕入価格の上昇により、合っていた適正価格が不透明になり、利益率が低くなっている。(同 1 件)
4. 取引先が飲食店のため、現況では取引先が減少しており、回復がまだ見込めない。
5. 海水温上昇、原料採取時期天候不順、海流の変化等が重なり、海産物の生産量に多くの被害が発生。物不足、価格の高騰に繋がってきている。扱い商品の見直し、販売先の拡大を視野に営業戦略を変えつつある。
6. 後継者不在による廃業が絶えない。もっと国内の地場産業に力を入れるべき。このままでは他国に依存した最悪の状態となる。
7. 引き合いは増えているが、コストの面で失注することが多い。
8. 主要取引先から安定して受注を確保している。(同 2 件)
9. 仕入先の値上げ要請と取引先への説得に苦労している。海外事業と市場が急激に変化しており、対応に時間がかかっている。
10. 著しい円安による悪影響。(同 2 件)
11. 新型コロナウイルス感染症前の状況に戻りつつある。ただし完全には戻っていない。
12. 仕入価格の上昇に対して販売価格への転嫁が難しい（競合他社、ネット販売先の価格との兼ね合い等から）。
13. 本年 10 月以降、大口案件の受注が決まっており増収・増益の予測だ。
14. 第二四半期（7～9 月）に大型売上が見込まれ、景況感としては良い状況だ。仕入の不安定要素（半導体不足）が無ければ、当面現在の状況で推移すると予想している。
15. 輸入販売業のため為替上昇の影響が大きく、相場が読めない。上昇分を全て販売価格に転嫁できず利益率が下落。
16. 新型コロナウイルス感染症の流行期間に停滞していた投資の、コロナ明けによる活性化を受けた需要増。
17. 主要取引先から安定して受注確保が出来ている。
18. 得意先の在庫過多で受注減少している。
19. 人手不足になっており労働条件を改善することが難しくなりそう。人材確保に力を入れている。
20. 仕入先の値上げに対して販売価格の移行がうまくいっていない。
21. 需要が増え、増収傾向ではあるが、為替円安、仕入物価高で減益傾向が続いている。
22. 取引先であるエスティックサロンの業状が低迷している。そのため商品の流通が滞っていることが要因と考えられる。
23. 商品の陳腐化によって売上が徐々に減少している。
24. 新規 B to B、B to C の確保。
25. 受注が増え主要取引先から品物が増加している。秋ごろまでは受注が増える予定だ。
26. 新型コロナウイルス感染症以降、対面の営業が出来ない（しづらい）。
27. 機械の輸入が主なため、為替に影響され現状では利益減になっている。
28. 既存事業を維持しながら、新規事業の収益を安定させる。事業領域を広げながら、事業転換を図れるように社内変革を試みる。
29. 無駄な費用の支出を見直し、リーンな事業体制の確立を行う。
30. 新しい工具を開発している最中。この工具が完成すれば、今までの取引先様以外の販路が増加し、売上額・利益額の増加が見込まれる。

小　売　業

<<前期>>　<<今期>>　<<来期>>

（　）は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況（△10→9）は好転した。売上額（30→27）は増加幅がやや縮小し、収益（28→12）は増加幅がかなり縮小した。

なお、全都と比較した当区の業況は 45 ポイント上回っている。

価格・在庫動向

販売価格（40→40）、仕入価格（79→79）はともに前期並となった。在庫（14→10）は過剰感がやや改善した。

資金繰り・借入金動向

資金繰り（△1→△14）は厳しさがかなり増し、借入難易度（△8→△22）はかなり悪化した。今期借入れをした企業は 35%で前期の 43%から 8 ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

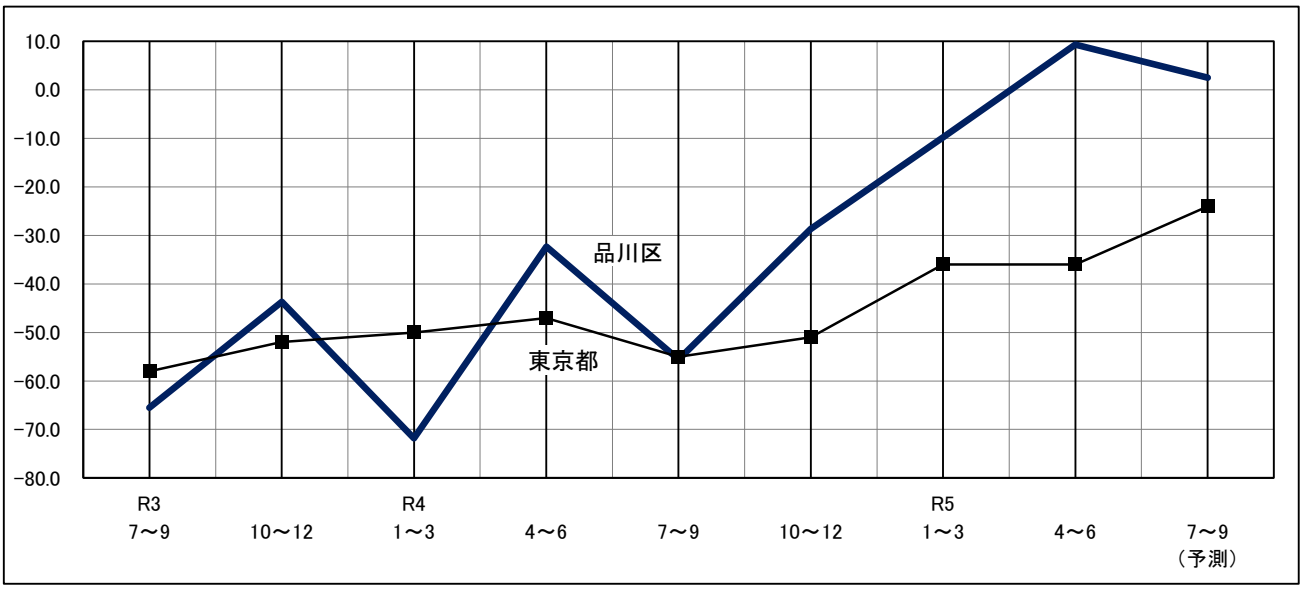
経営上の問題点は、1 位は「人手不足」が 56%、2 位は「人件費の増加」が 48%、3 位は「仕入先からの値上げ要請」が 44%となった。前期圏外だった「人件費の増加」が今期 2 位と順位を上げ、令和 3 年 7～9 月期以降で最も高い割合となっている。

重点経営施策は、1 位は「人材を確保する」が 50%、2 位は「経費を節減する」が 48%、3 位は「品揃えを改善する」「宣伝・広報を強化する」がともに 27%となった。「人材を確保する」は前期に続き 1 位となり、令和 3 年 7～9 月期以降で最も高い割合となっている。

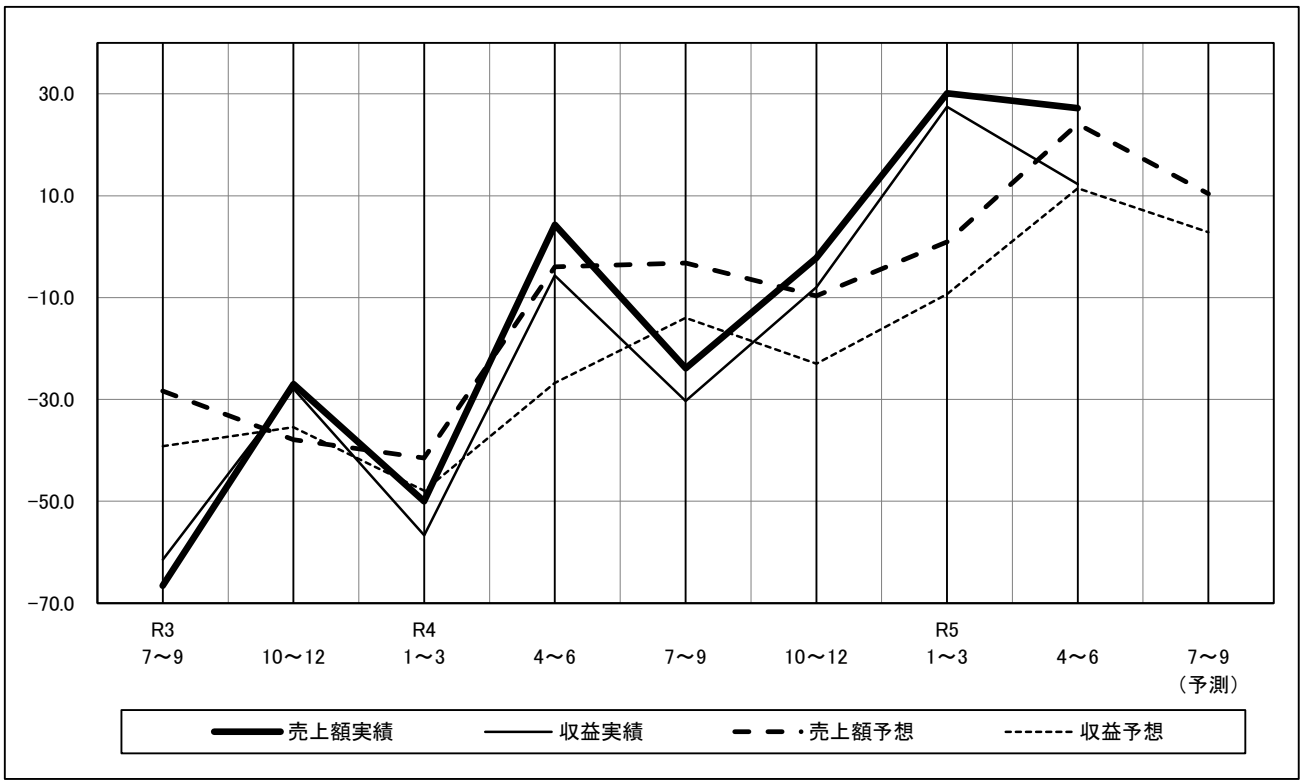
来期の見通し

業況（9→3）は好調感がかなり後退する見込み。売上額、収益はともに増加幅がかなり縮小すると予想されている。

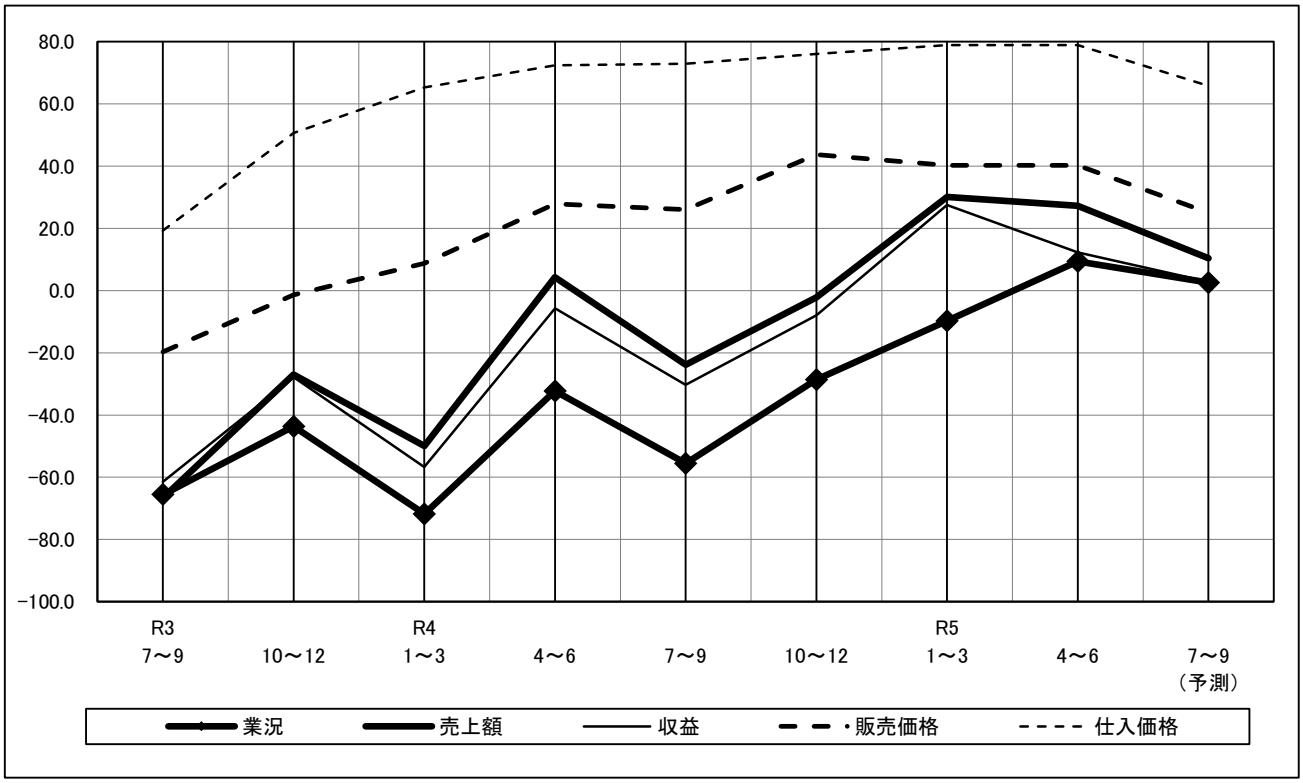
〈小売業〉　品川区と東京都の業況の動き（実績）と来期の予測



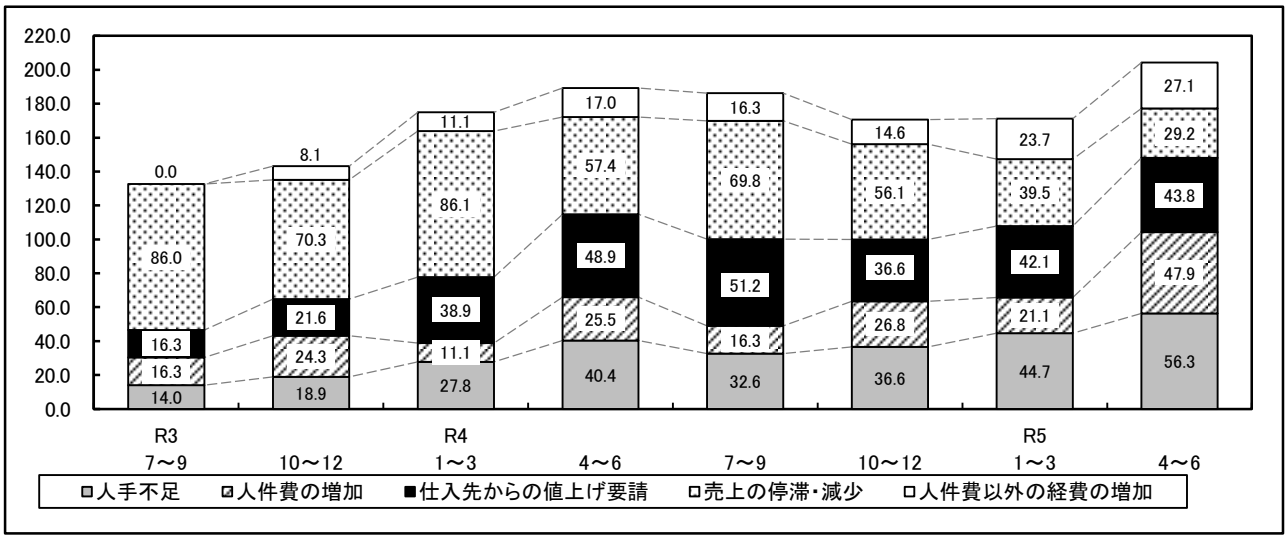
〈小売業〉売上額・収益の実績と予想の推移



〈小売業〉業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

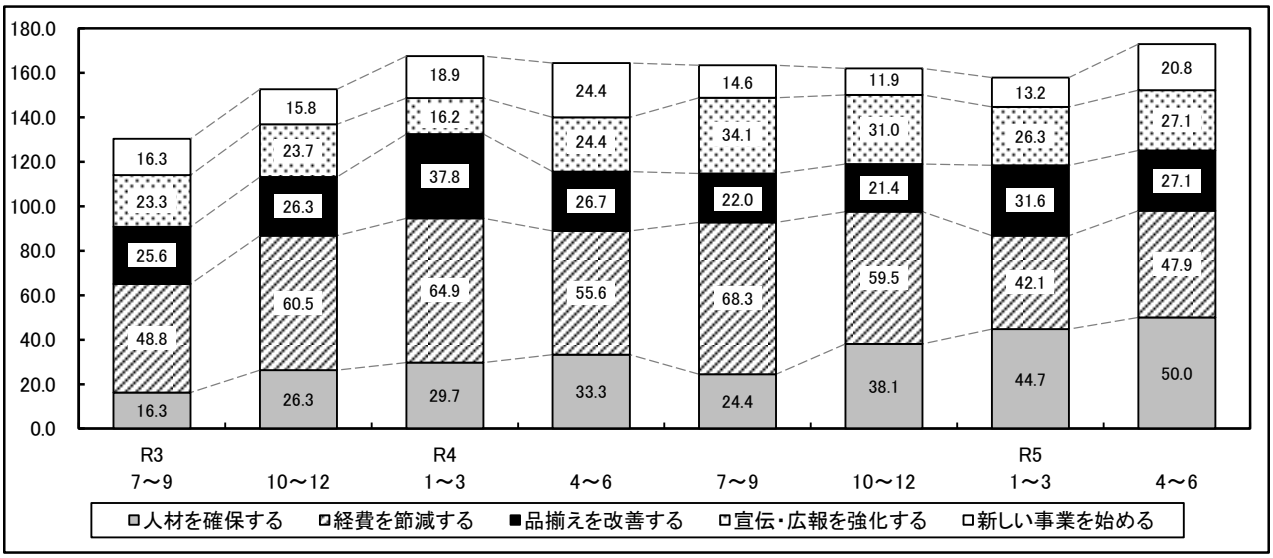


〈小売業〉経営上の問題点（%）



	R4.7～9月期		R4.10～12月期		R5.1～3月期		R5.4～6月期	
第1位	売上の停滞・減少	69.8 %	売上の停滞・減少	56.1 %	人手不足	44.7 %	人手不足	56.3 %
第2位	仕入先からの値上げ要請	51.2 %	人手不足	36.6 %	仕入先からの値上げ要請	42.1 %	人件費の増加	47.9 %
			仕入先からの値上げ要請	36.6 %				
第3位	人手不足	32.6 %	人件費の増加	26.8 %	売上の停滞・減少	39.5 %	仕入先からの値上げ要請	43.8 %
第4位	利幅の縮小	20.9 %	利幅の縮小	17.1 %	利幅の縮小	28.9 %	売上の停滞・減少	29.2 %
第5位	天候の不順	18.6 %	人件費以外の経費の増加	14.6 %	人件費以外の経費の増加	23.7 %	人件費以外の経費の増加	27.1 %

〈小売業〉重点経営施策（%）



	R4.7～9月期		R4.10～12月期		R5.1～3月期		R5.4～6月期	
第1位	経費を節減する	68.3 %	経費を節減する	59.5 %	人材を確保する	44.7 %	人材を確保する	50.0 %
第2位	宣伝・広報を強化する	34.1 %	人材を確保する	38.1 %	経費を節減する	42.1 %	経費を節減する	47.9 %
第3位	人材を確保する	24.4 %	宣伝・広報を強化する	31.0 %	品揃えを改善する	31.6 %	品揃えを改善する	27.1 %
							宣伝・広報を強化する	27.1 %
第4位	品揃えを改善する	22.0 %	品揃えを改善する	21.4 %	宣伝・広報を強化する	26.3 %	新しい事業を始める	20.8 %
第5位	売れ筋商品を取扱う	17.1 %	仕入先を開拓・選別する	16.7 %	仕入先を開拓・選別する	21.1 %	店舗・設備を改装する	18.8 %

小売業　業種別動向

（1）飲食料品

業況（△7→1）は好転した。売上額（△28→△3）は減少幅が極端に縮小し、収益（△25→△6）は減少幅がかなり縮小した。販売価格（43→24）は上昇傾向がかなり弱まり、仕入価格（97→72）は上昇傾向が極端に弱まった。資金繰り（7→△34）は厳しい状況に転じた。

来期の業況は悪化に転じると予想されている。

（2）飲食店

業況（△12→1）は好転した。売上額（68→31）、収益（56→12）はともに増加幅が極端に縮小した。販売価格（48→44）は上昇傾向がやや弱まり、仕入価格（79→90）は上昇傾向がかなり強まった。資金繰り（3→△6）は厳しい状況に転じた。

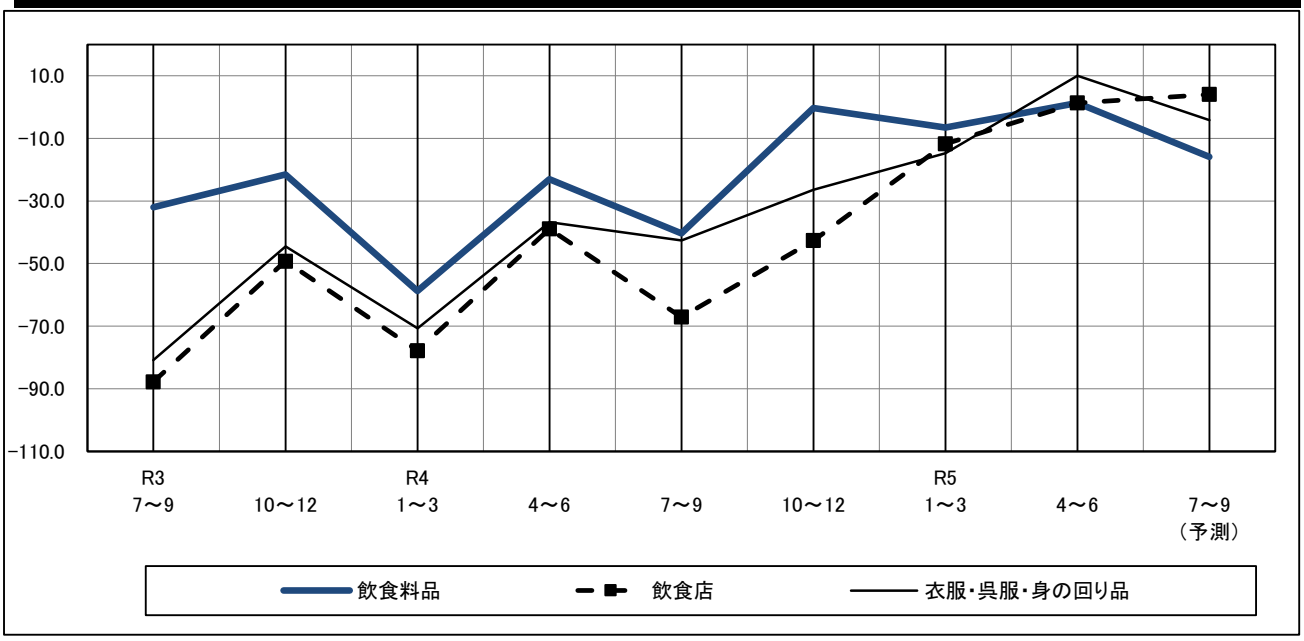
来期の業況は好調感がやや強まると予想されている。

（3）衣服・呉服・身の回り品

業況（△15→10）は好転した。売上額（△7→33）は増加に転じ、収益（1→20）は増加幅がかなり拡大した。販売価格（26→44）は上昇傾向がかなり強まり、仕入価格（67→60）は上昇傾向がかなり弱まった。資金繰り（△14→△22）は厳しさがかなり増した。

来期の業況は悪化に転じると予想されている。

〈小売業〉 業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小売業　業種別コメント

＜飲食料品＞

1. 仕入、運送コスト、エネルギー費が増加して対応が追いつかない。
2. 値上げはしているがそれ以上に仕入が高騰しており、利益が圧迫されて厳しい状況。
3. 仕入が高い。
4. 売上増に対し、人手が足りない。地価が高く、倉庫を増やすなど、売上増に向けて踏み込めない。
5. 材料費の値上がり。
6. 売上が減少している。
7. 仕入先の値上げと客の値上げの折り合い。値上げの時期、仕入先の値上げに対して年度末での値上げまで待てないほど、価格上昇。
8. ・前払いの取引が増えた。
   ・納品までのリードタイムが増えた。
   ・売掛金の入金のサイトが３日間延びた。

＜飲食店＞

1. 経費節減に努めているが、仕入が高騰しているための値上げをしている。
2. 仕入価格、材料費値上がり。
3. 経費が大幅に増え、人件費に充てたいところだが難しい。
4. 新型コロナウイルス感染症が５類に移行したことで、オフィス人口の増加を期待していたが、現状ではそれほどではなく、将来に不安を感じている。
5. 新型コロナウイルス感染症が一旦収束を迎えているのでお客様も少しずつ戻ってきている。お店としては引き続きアルコールの設置、パーテーション等対策をとりながら営業している。
6. 人手不足が悪化している。
7. 飲料、食材ともに仕入費用の値上がりが厳しい。
8. 売上は増加の傾向にあるも労働賃金（人手不足から）上昇に伴い人員採用が困難。従業員の定着率悪化。
9. 人件費が高くなり経営を圧迫。
10. 値上げが（光熱費、食品、食材その他）厳しい現状だ。
11. 飲食店で働く若い人が減っている。

＜衣服・呉服・身の回り品＞

1. 新型コロナウイルス感染症の５類移行の効果が出ている。来店客の増加。
2. 客数の減少による売上高、利益高の減少。
3. 新型コロナウイルス感染症の２類から５類に移行したとの発表後は人の動きが出てきたが、まだ販売に寄与するところまではきていない。７月ボーナス期の到来により売上にどのように反映されるか、小売りとしては期待している。
4. 増収、増益が続いているが、2019 年頃の売上には戻らない。

サービス業

（　）は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況（△9→4）は好転した。売上額（△3→1）は増加に転じ、収益（△12→△3）は減少幅がかなり縮小した。

なお、全都と比較した当区の業況は 20 ポイント上回っている。

価格・在庫動向

料金価格（14→11）は上昇傾向がやや弱まり、材料価格（42→46）は上昇傾向がやや強まった。

資金繰り・借入金動向

資金繰り（△5→1）は容易となり、借入難易度（2→3）は前期並となった。今期借入れをした企業は 19%で前期の 13%から６ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

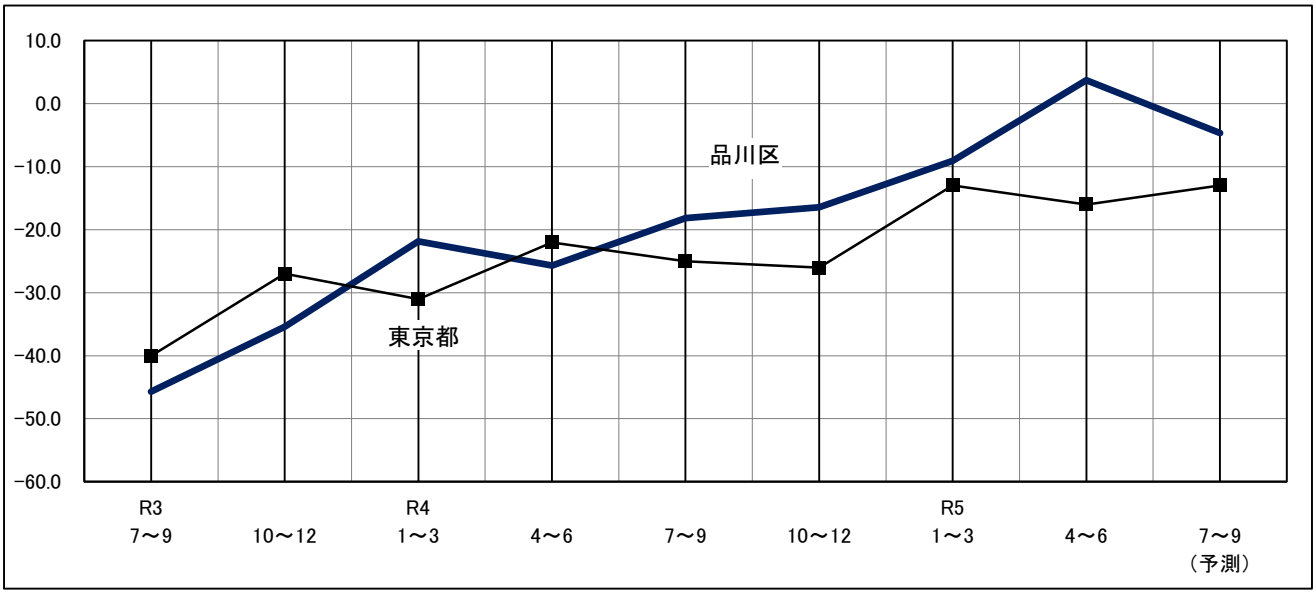
経営上の問題点は、１位は「人手不足」が 51%、２位は「売上の停滞・減少」「人件費の増加」がともに 38%、３位は「材料価格の上昇」が 26%となった。前期３位だった「人件費の増加」が今期２位と順位を上げ、令和３年 7～9 月期以降で最も高い割合となっている。

重点経営施策は、１位は「人材を確保する」が 44%、２位は「販路を広げる」が 43%、３位は「経費を節減する」が 38%となった。前期に続き「人材を確保する」が１位となっている。

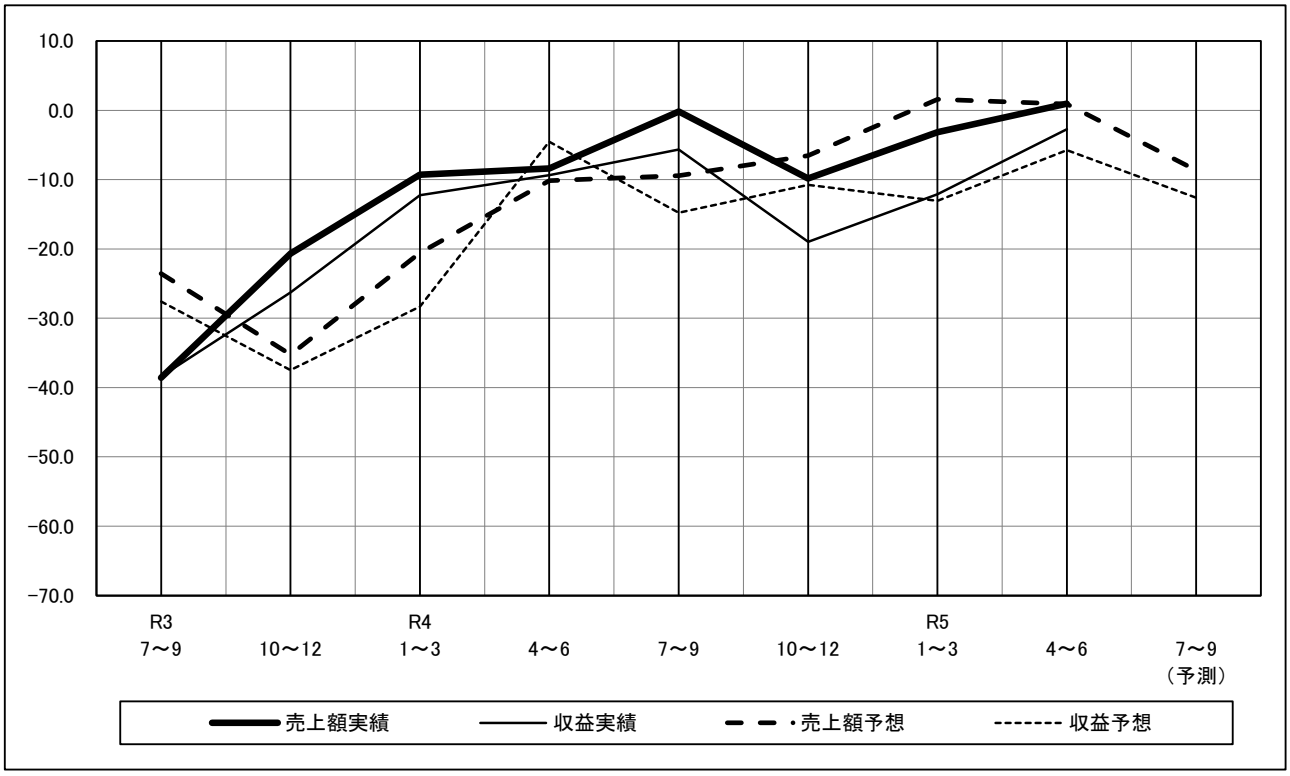
来期の見通し

業況（4→△5）は悪化に転じる見込み。売上額は増加から減少に転じ、収益は減少幅がかなり拡大すると予想されている。

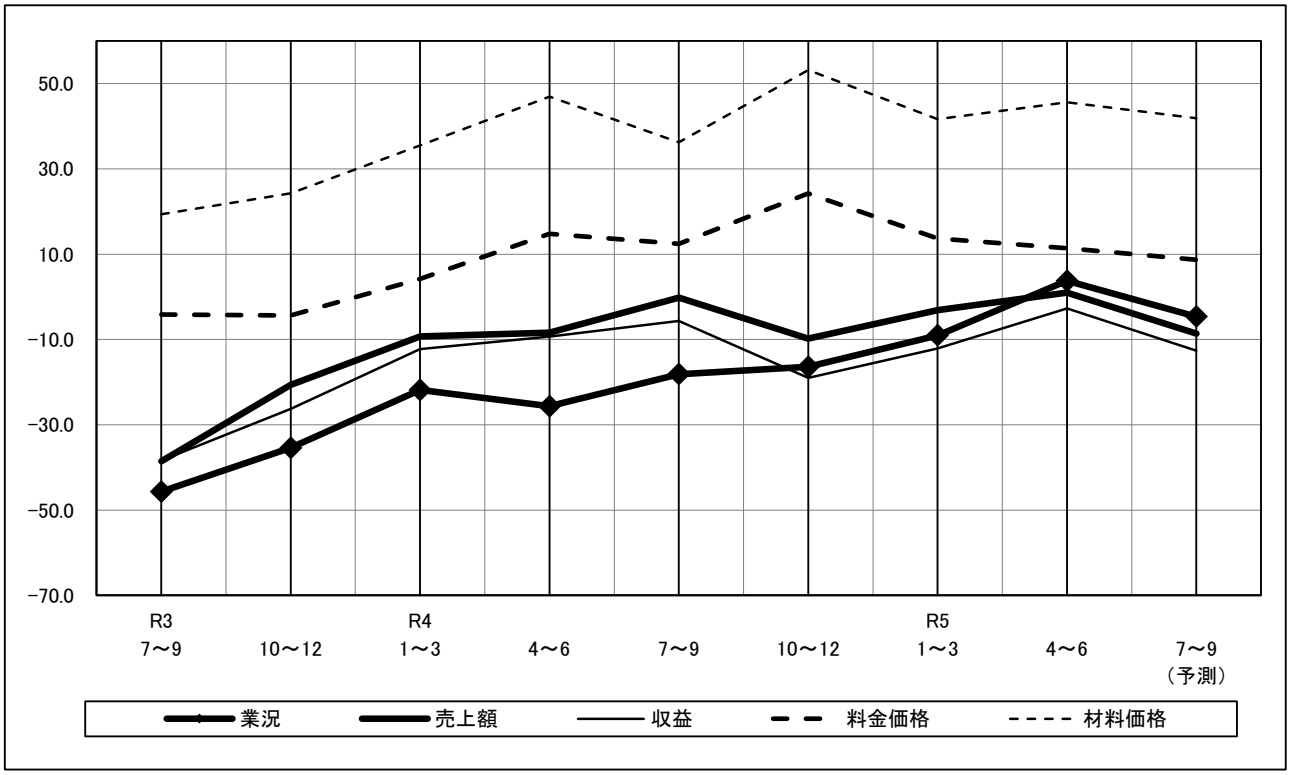
〈サービス業〉　品川区と東京都の業況の動き（実績）と来期の予測



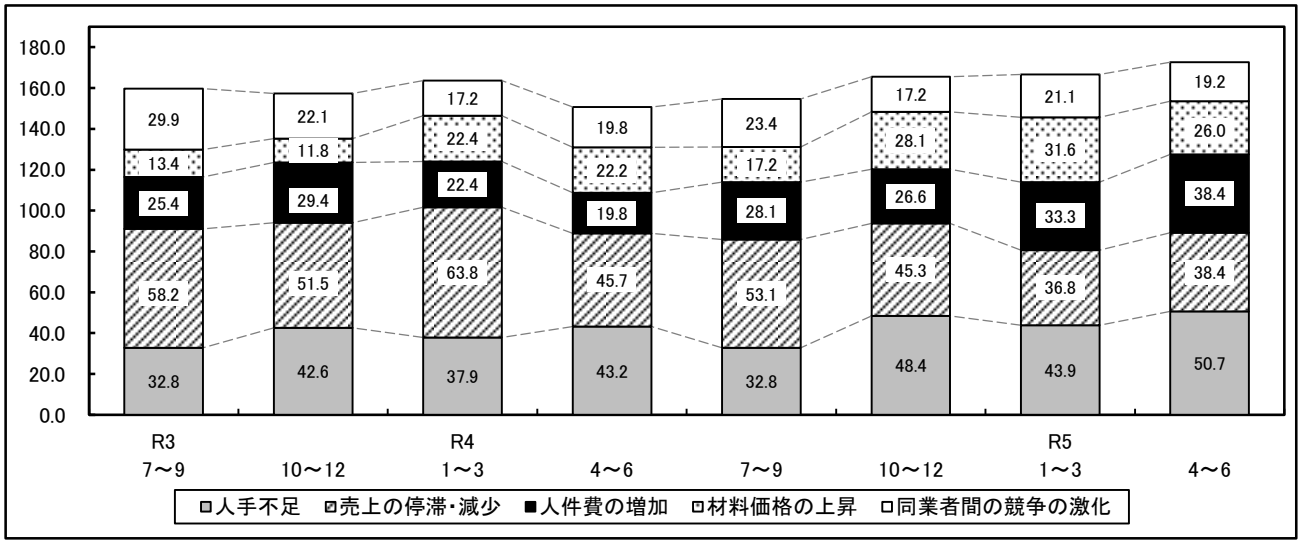
〈サービス業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



〈サービス業〉 業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

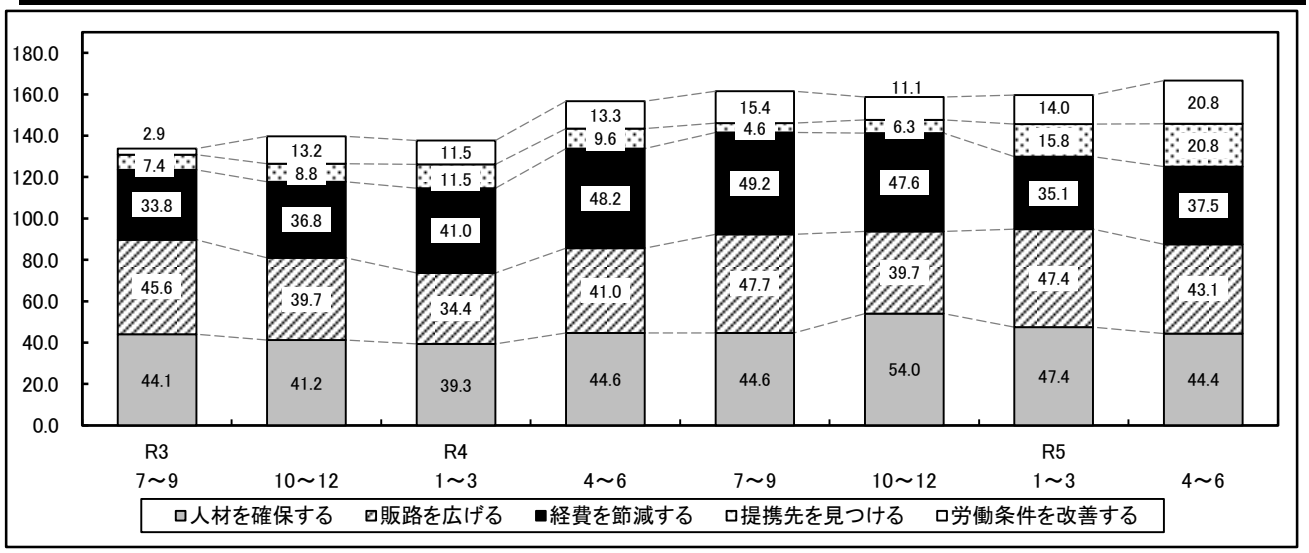


〈サービス業〉経営上の問題点（%）



	R4.7～9月期		R4.10～12月期		R5.1～3月期		R5.4～6月期	
第1位	売上の停滞・減少	53.1 %	人手不足	48.4 %	人手不足	43.9 %	人手不足	50.7 %
第2位	人手不足	32.8 %	売上の停滞・減少	45.3 %	売上の停滞・減少	36.8 %	売上の停滞・減少	38.4 %
							人件費の増加	38.4 %
第3位	人件費の増加	28.1 %	材料価格の上昇	28.1 %	人件費の増加	33.3 %	材料価格の上昇	26.0 %
第4位	同業者間の競争の激化	23.4 %	人件費の増加	26.6 %	材料価格の上昇	31.6 %	同業者間の競争の激化	19.2 %
第5位	利幅の縮小	17.2 %	同業者間の競争の激化	17.2 %	利幅の縮小	22.8 %	利幅の縮小	17.8 %
	材料価格の上昇	17.2 %						

〈サービス業〉重点経営施策（%）



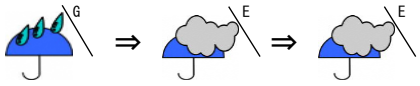
	R4.7～9月期		R4.10～12月期		R5.1～3月期		R5.4～6月期	
第1位	経費を節減する	49.2 %	人材を確保する	54.0 %	販路を広げる	47.4 %	人材を確保する	44.4 %
					人材を確保する	47.4 %		
第2位	販路を広げる	47.7 %	経費を節減する	47.6 %	経費を節減する	35.1 %	販路を広げる	43.1 %
第3位	人材を確保する	44.6 %	販路を広げる	39.7 %	教育訓練を強化する	26.3 %	経費を節減する	37.5 %
第4位	教育訓練を強化する	16.9 %	技術力を強化する	22.2 %	提携先を見つける	15.8 %	提携先を見つける	20.8 %
							労働条件を改善する	20.8 %
第5位	新しい事業を始める	15.4 %	宣伝・広告を強化する	17.5 %	宣伝・広告を強化する	14.0 %	新しい事業を始める	16.7 %
	労働条件を改善する	15.4 %						

サービス業　業種別コメント

1. 新型コロナウイルス感染症が収束し、生活が活況化し、クリーニング需要が増えたので、このまま安定してほしいと思います。
2. 若干ではあるが来店者が増え、増収が続いている。その要因としては人材の定着が一番大きい。離職の出ない労働環境と人間関係を整え保つ事が経営を安定させていると感じる。
3. 売上は減少傾向。継続顧客の減少を上回る新規顧客の獲得が必要。広告宣伝を活用していく予定。
4. 取引先の復活の兆しが見えてこない。新規の客が出てこない。
5. 仕事発注先からの価格減少。
6. 従業員が安心して勤められる企業にするよう、労働条件の良い方策を検討している（週休制の確保、代替要員の確保）。
7. 不動産の有効活用で現在は利益が過去最高となり金融機関との関係も良好。しかしながら車の電気化に伴い新技術への対応、整備工不足問題、後継者問題、車検制度の改正（OBD車検等）等々、問題・課題が多くいつまで続けられるかという感じである。
8. 普通に順調。
9. 値上げ交渉により取引先から 3～5%の値上げに成功し、値上げも行い増収・増益が見込まれている。
10. ウクライナ、半導体問題により、材料費のアップ、納期遅れによるタイムリーな対応に苦労する。
11. 発注先の内製化傾向を受けて受注数が減少傾向にある。
12. 同業者との競合が収益の向上につながらない。
13. 営業職の社員が増えたが教育コストがかかり、一時的に売上が停滞しているが、7～9月は増収の見込みがある。協力会社（競合）とも差別化できており、企業力の底上げに力をいれているタイミング。
14. ワクチン関連事業が縮小したことによる売上減少。今後は新しい業務の開拓が必要となる。
15. 時給の高騰により他社との競争に向き合うため、自社も上げざるを得ない。人件費ばかり上がり売上（利益）を圧迫している。
16. ビル管理業を営む弊社にとってコロナ禍による各テナントのテレワークが浸透、相次ぐテナント撤退縮小によるビル管理料の大幅減少が見込まれており、新規テナント誘致が急務である。
17. 燃料費については下降気味で安定してきたのは良いが、設備更新の際、価格上昇、雇用保険料のアップ等、費用がふくらみ経営を圧迫している。
18. 客室クリーニングの案件が増え、売上が伸びている。
19. 経費削減に努めているが、人件費、材料費、仕入費用が値上がりし、値上げ交渉が進んでいない。
20. 売上は増加傾向にあるが、人手が不足で困っている。
21. 人手不足による求人は、高齢者が多く若返りが課題。労働条件の改善が必要。
22. 販路を広げたいが、提携先が見つからず苦戦中。商品アイデアは周囲から評判は得るが、サンプルを作成する資金が充当できず、プレゼンまで未着状況。
23. 仕事は多いと感じるが、人手不足、材料価格、納期の長期化で取れないケースも増えている。収益は値上げ等により、少し改善される見込み。
24. 円安による材料費値上げの可能性大。
25. イベントによるPRを実施する企業が増えて売上は例年通りに安定してきた。
26. とにかく人手不足。メンテナンス業は人手が足りなければ仕事量を増やせない。
27. 受注が増えているが採用と育成が追いつかない事態を懸念している。
28. 既存事業を拡大したいが、体制構築が難しい。

建　設　業

<<前期>>　<<今期>>　<<来期>>



（　）は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況（△37→△20）はかなり改善した。売上額（△34→△24）、施工高（△32→△18）、収益（△43→△28）はいずれも減少幅がかなり縮小した。

価格・在庫動向

請負価格（△15→△14）は前期並となり、材料価格（70→60）は上昇傾向がかなり弱まった。在庫（△4→2）は過剰に転じた。

資金繰り・借入金動向

資金繰り（△26→△16）は厳しさがかなり和らぎ、借入難易度（△6→△1）はやや改善した。今期借入れをした企業は 29%で前期の 32%から 3 ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

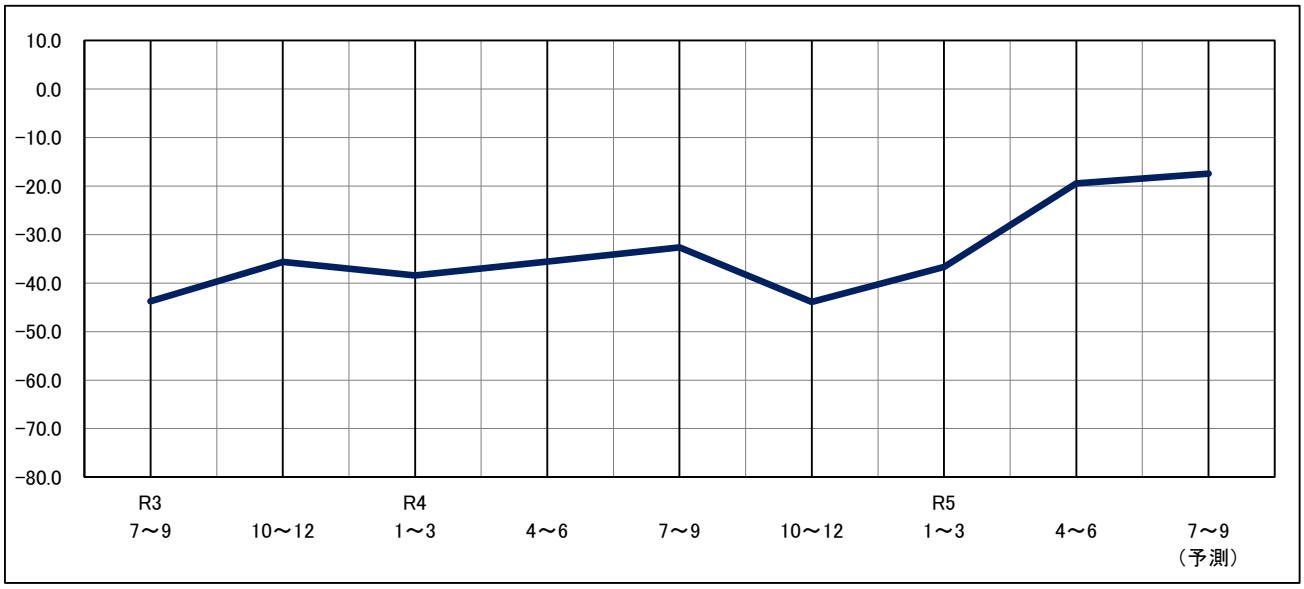
経営上の問題点は、1 位は「人手不足」が 46%、2 位は「材料価格の上昇」が 45%、3 位は「売上の停滞・減少」が 42%となった。順位の入替はあるものの上位 3 項目に変動はない。

重点経営施策は、1 位は「人材を確保する」が 45%、2 位は「経費を節減する」が 37%、3 位は「販路を広げる」が 29%となった。前期から上位項目に変動はなかった。

来期の見通し

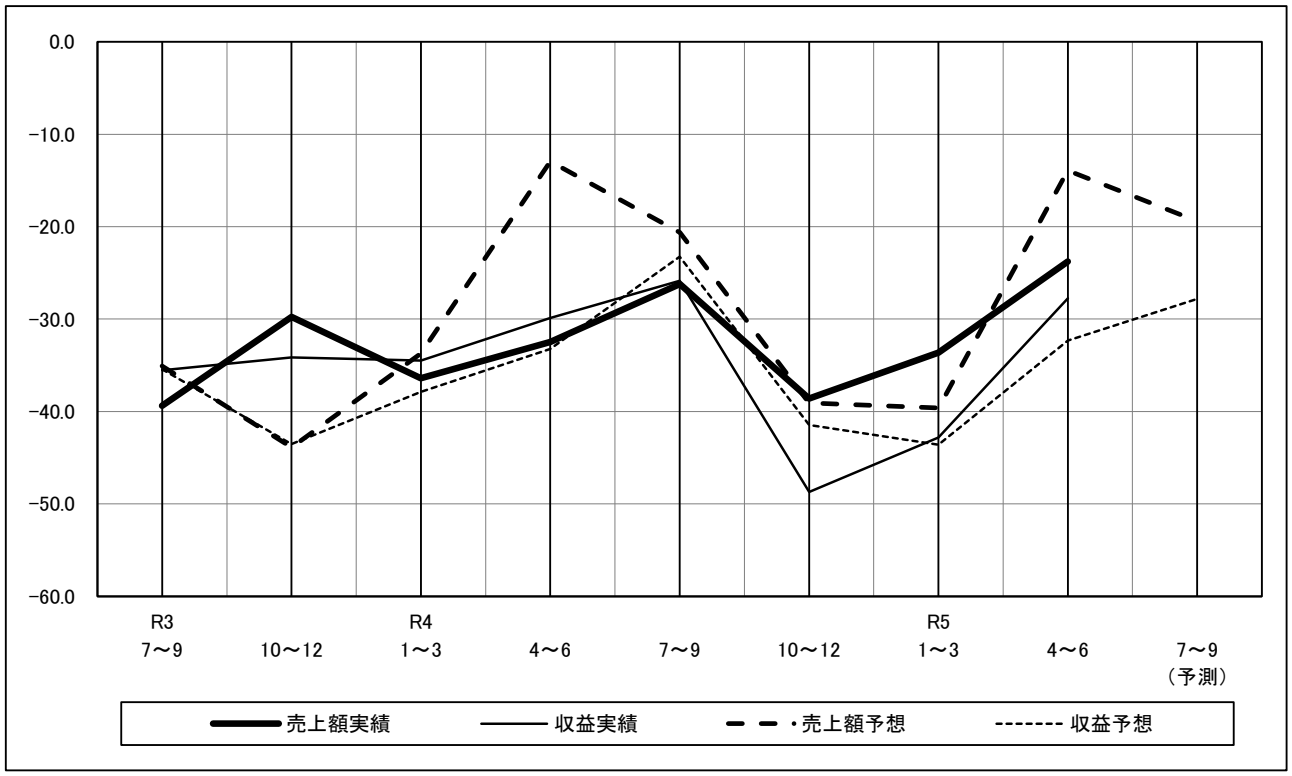
業況（△20→△17）はやや改善する見込み。売上額は減少幅がやや縮小し、収益は前期並となると予想されている。

〈建設業〉　品川区の業況の動き（実績）と来期の予測

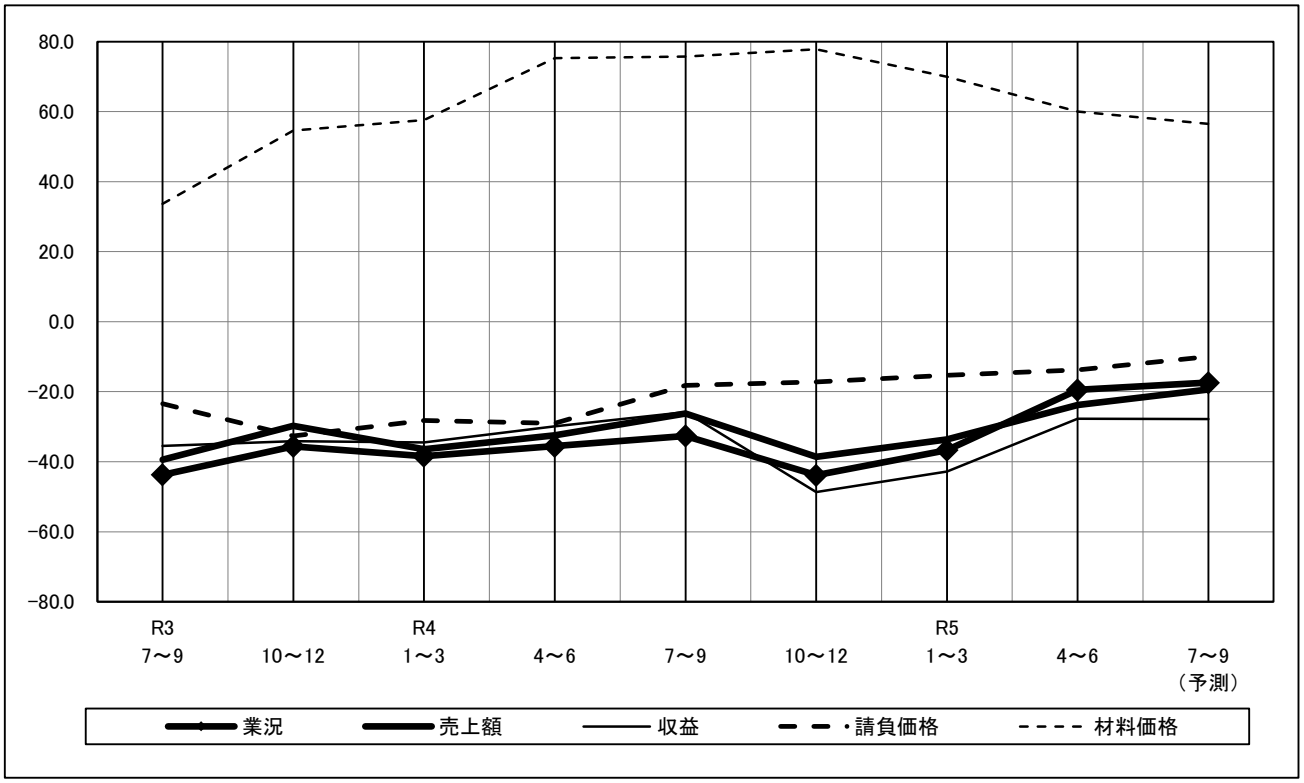


※　東京都の景況調査では建設業の調査は実施されていないため、全都の建設業の業況は表示していない。

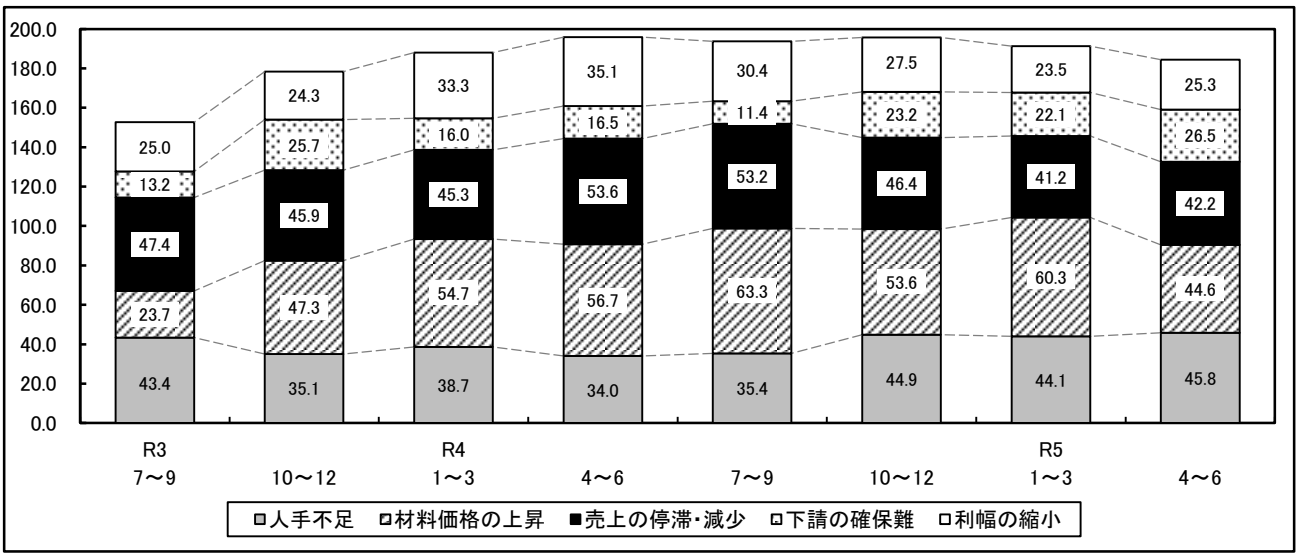
〈建設業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



〈建設業〉 業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

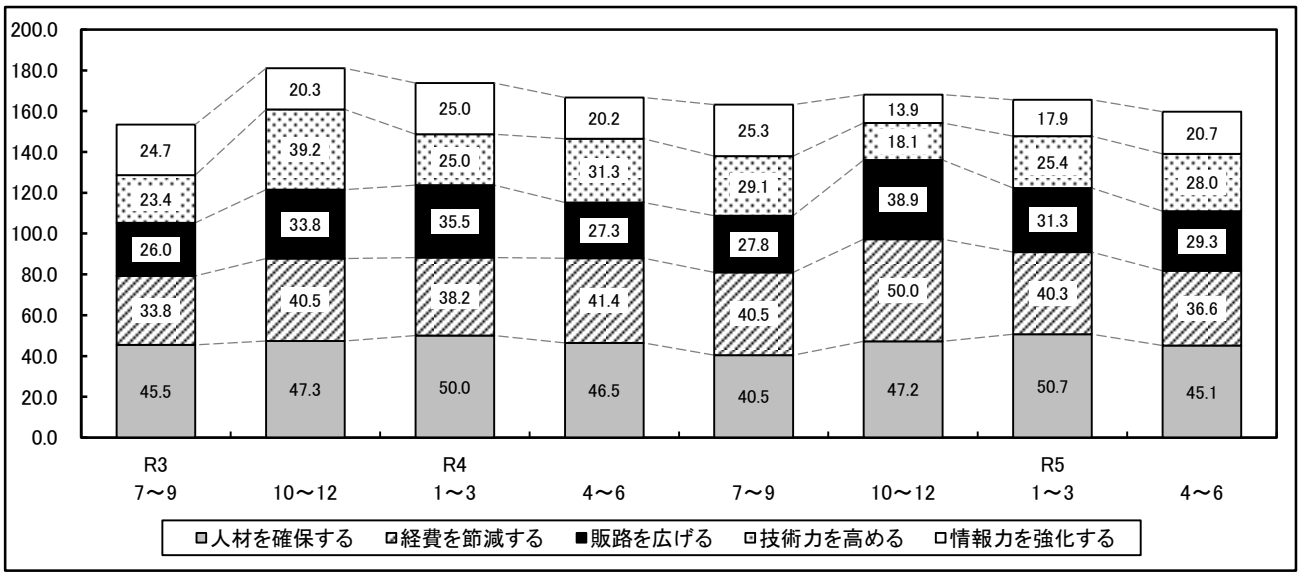


〈建設業〉 経営上の問題点（%）



	R4.7～9月期		R4.10～12月期		R5.1～3月期		R5.4～6月期	
第1位	材料価格の上昇	63.3 %	材料価格の上昇	53.6 %	材料価格の上昇	60.3 %	人手不足	45.8 %
第2位	売上の停滞・減少	53.2 %	売上の停滞・減少	46.4 %	人手不足	44.1 %	材料価格の上昇	44.6 %
第3位	人手不足	35.4 %	人手不足	44.9 %	売上の停滞・減少	41.2 %	売上の停滞・減少	42.2 %
第4位	利幅の縮小	30.4 %	利幅の縮小	27.5 %	利幅の縮小	23.5 %	下請の確保難	26.5 %
第5位	同業者間の競争の激化	12.7 %	下請の確保難	23.2 %	下請の確保難	22.1 %	利幅の縮小	25.3 %
	技術力の不足	12.7 %						

〈建設業〉 重点経営施策（%）



	R4.7～9月期		R4.10～12月期		R5.1～3月期		R5.4～6月期	
第1位	経費を節減する	40.5 %	経費を節減する	50.0 %	人材を確保する	50.7 %	人材を確保する	45.1 %
	人材を確保する	40.5 %						
第2位	技術力を高める	29.1 %	人材を確保する	47.2 %	経費を節減する	40.3 %	経費を節減する	36.6 %
第3位	販路を広げる	27.8 %	販路を広げる	38.9 %	販路を広げる	31.3 %	販路を広げる	29.3 %
第4位	情報力を強化する	25.3 %	技術力を高める	18.1 %	技術力を高める	25.4 %	技術力を高める	28.0 %
第5位	教育訓練を強化する	15.2 %	情報力を強化する	13.9 %	情報力を強化する	17.9 %	情報力を強化する	20.7 %
			教育訓練を強化する	13.9 %			労働条件を改善する	20.7 %

建設業　業種別コメント

1. 受注は増加したが、質の良い人材確保に苦心している。合理化を図ってはいるものの、人材が思うように育たず、慢性的な人手不足になっている。(同６件)
2. 国際的な問題や災害等の影響による、経費や原価の上昇の状況が読めない部分が不安材料である。
3. 請負工事の減少、材料価格の上昇等悪い内容が多すぎる。廃業も考えている。
4. 受注の減少。新しいお客様の獲得。
5. 技術力のある人手が不足。
6. 町場でのお客も減り、ハウスメーカー大手及びネットでの比較が多く面倒になっている。
7. 材料価格の上昇
8. 金融機関からの借入が非常に困難である。
9. 下請工事が多くなると思われるため、人件費と経費と収益のバランスに注視。
10. 電力費と物価高で一般家庭からの受注がかなり減少している。非常に厳しい状態である。
11. 需要はあるが下請業者が圧倒的に不足しており、現場がスムーズに進まない傾向が続いている。
12. 売上は減少している。(同１件)
13. 新型コロナウイルス感染症の影響で予定していた工事が中止になり、また従業員本人や家族が罹患し、施工能力も減少し以前なら受注が可能だった量の仕事も受注できなくなった。先行きに不安を抱えている。
14. 材料が高騰しているが売上が変わらず、値引きされたりするので売上につながらない。
15. 受注減で減益が続いている。
16. 材料（燃料）の大幅上昇による単価 UP を試みているが、それによる受注減少も考えられ、見込みが難しい。
17. 社員のスキル UP が必要。
18. 以前に提出した見積書より材料、人件費が値上がっているが、実際には値上げできないので困っている。
19. 同業者間の競争が激しいため、受注が減少している。
20. ・材料の高騰により利益が縮小している。
    ・大企業の進出により現場数の減少。
21. ・昨年に比べて工事案件は増加。
    ・労働時間の制限により必要以上の受注を控える。
22. 材料の価格上昇により大変な時期もあったが、最近は価格が落ち着く傾向にあり、安定してきている。
23. 増収見込みはあるが、収益が減少。利益確保、資金繰りが厳しい。
24. 大型受注は今の所ないが、中型受注多数あり。変わらない成績である。
25. 今のところ、毎月減収が続き、このままでは解散も考えている。
26. 従業員の高齢化により、事業を建設業から施設管理業へシフトしているため、建設業の売上は横ばいまたは減少となっている。
27. ビル解体が一年延期となり先の見通しがはっきり分からない点がもどかしいです。
28. 採用がうまくいかず、将来不安。
29. 材料価格の上昇。
30. 需要が増え、増収・増益が続いてる。
31. 建設関連のレンタル需要の減少傾向。
32. 受注金額は変わらないが材料代が上がっているので、利幅が減少している。
33. 今期はそう悪くないが４～６月が少し低いため前年度の悪さがここにきて響いている。これからの受注が良いので先は見通しが良い。
34. 資材の遅れ及び見積提出後の資材の値上げが不利になっている。
35. お付き合いの長い町の工務店からの受注が激減。代わって大手ハウスメーカーからの受注が受けきれないほど増。人手不足ではあるが収益は安定している。
36. 前期の売上増加だがシステム上の増加であり、来期は普通と思われる。
37. 仕事量の減少が続いている。
38. ・資産力が乏しく資金繰りが厳しい。
    ・社内の組織体制が人材不足で脆弱。
39. 職方の不足解消が売上 UP につながる。

情報通信業

<<前期>> <<今期>> <<来期>>

（　）は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況（△2→0）はやや改善した。売上額（0→△8）は減少幅がかなり拡大し、収益（2→△20）は増加から減少に転じた。

価格動向

システム提供価格（16→10）は上昇傾向がかなり弱まり、人件費（19→36）は上昇傾向がかなり強まった。

資金繰り・借入金動向

資金繰り（△2→△6）は厳しさがやや増し、借入難易度（△3→3）は好転した。今期借入れをした企業は 33%で前期の 23%から 10 ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

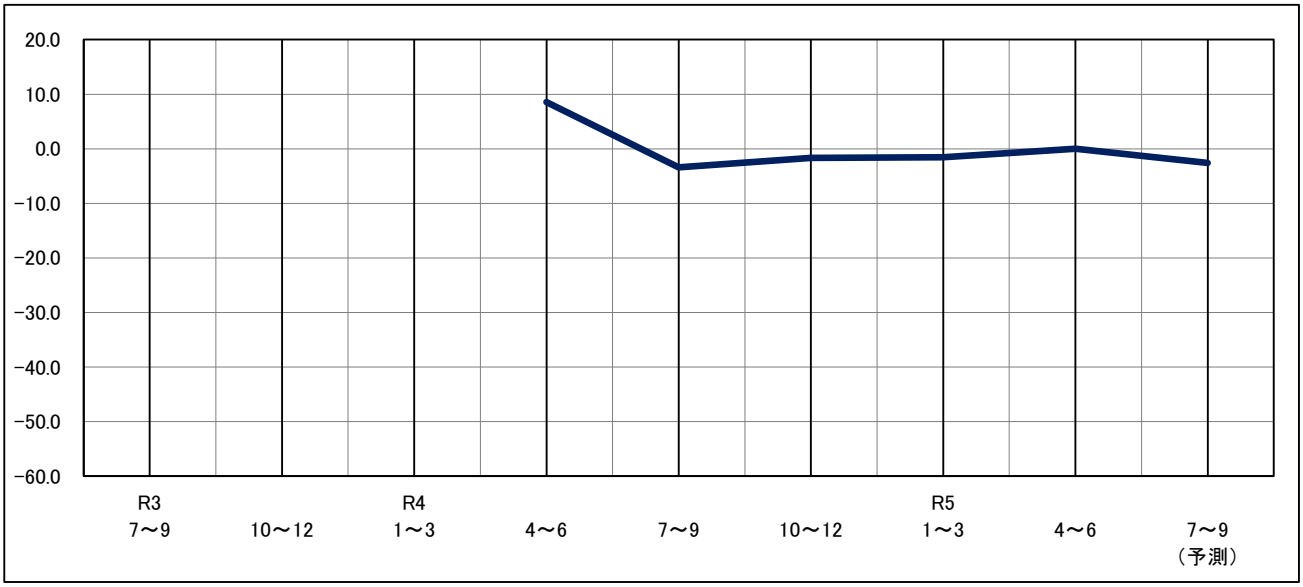
経営上の問題点は、1 位は「人手不足」が 56%、2 位は「売上の停滞・減少」が 48%、3 位は「人件費の増加」が 36%となった。前期から順位の入替はあったものの上位項目に変動はなかった。

重点経営施策は、1 位は「人材を確保する」が 60%、2 位は「技術力を強化する」が 52%、3 位は「販路を広げる」が 45%となった。「教育訓練を強化する」が 3 期ぶりに 5 位となった。

来期の見通し

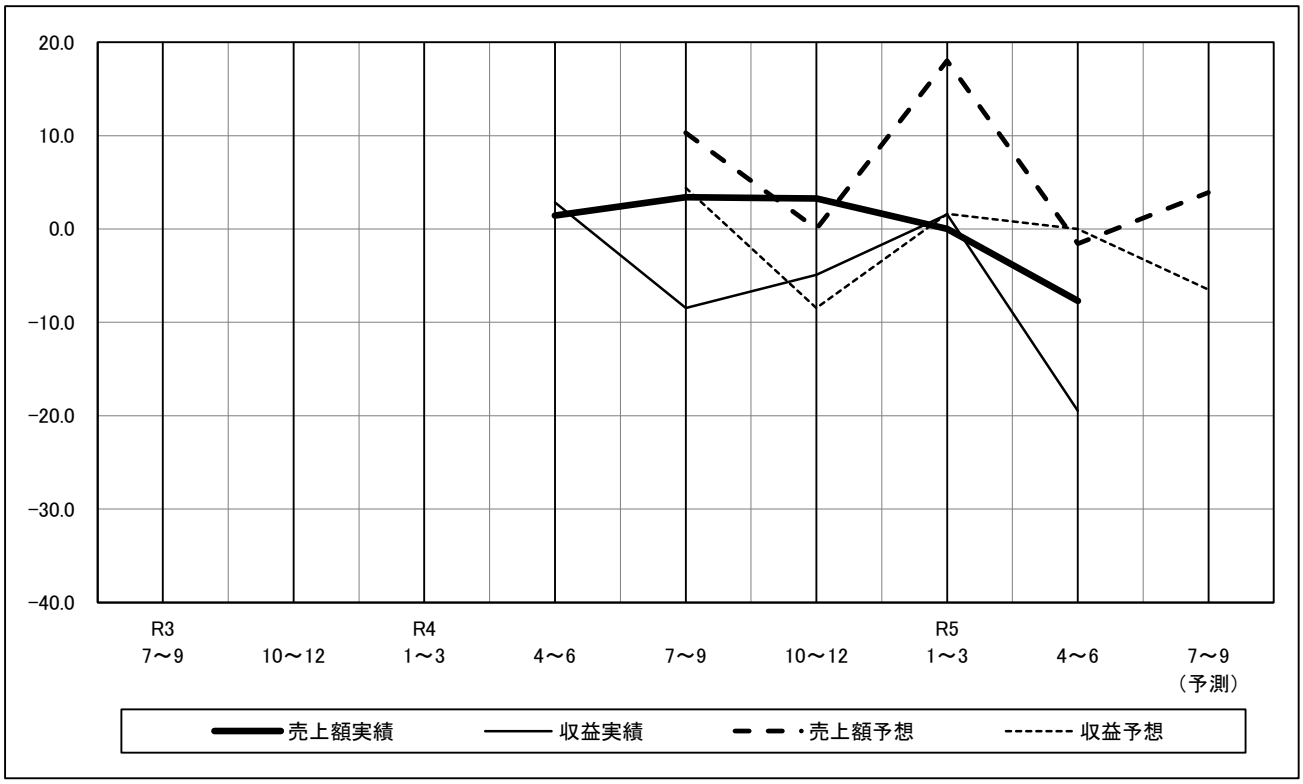
業況（0→△3）は悪化に転じる見込み。売上額は増加に転じ、収益は減少幅がかなり縮小すると予想されている。

〈情報通信業〉　品川区の業況の動き（実績）と来期の予測

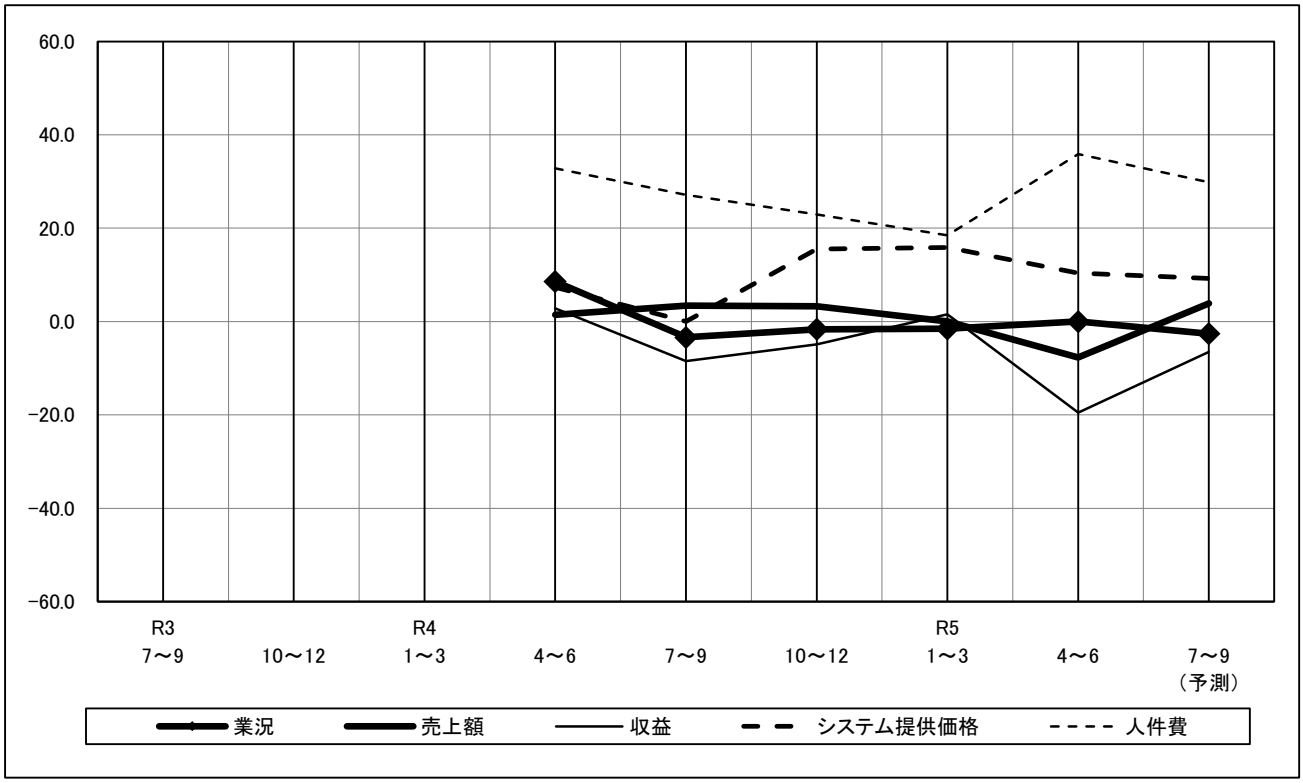


※　東京都の景況調査では情報通信業の調査は実施されていないため、全都の情報通信業の業況は表示していない。

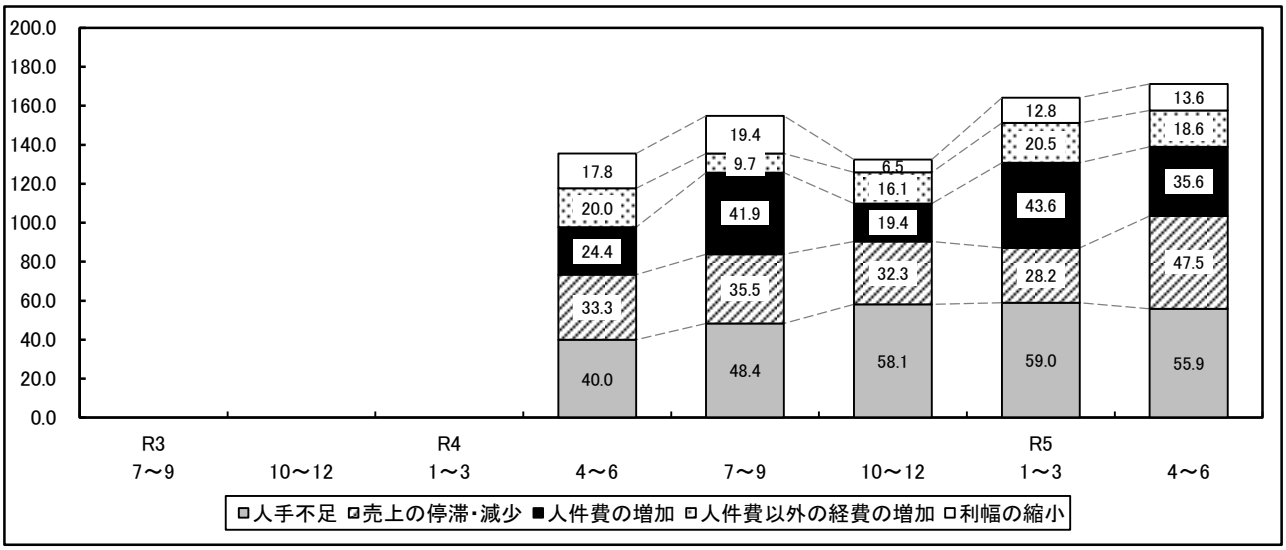
〈情報通信業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



〈情報通信業〉 業況と売上額、収益、システム提供価格、人件費の動き（実績）と来期の予測

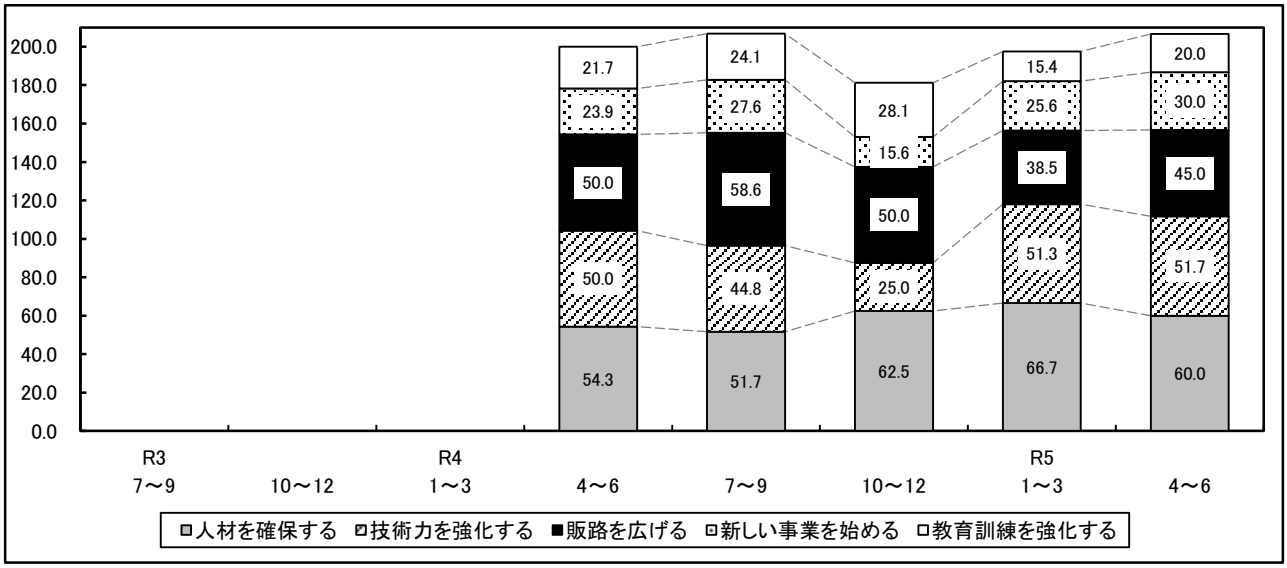


〈情報通信業〉経営上の問題点（%）



	R4.7～9月期		R4.10～12月期		R5.1～3月期		R5.4～6月期	
第1位	人手不足	48.4 %	人手不足	58.1 %	人手不足	59.0 %	人手不足	55.9 %
第2位	人件費の増加	41.9 %	売上の停滞・減少	32.3 %	人件費の増加	43.6 %	売上の停滞・減少	47.5 %
第3位	技術力の不足	38.7 %	人件費の増加	19.4 %	売上の停滞・減少	28.2 %	人件費の増加	35.6 %
第4位	売上の停滞・減少	35.5 %	同業者間の競争の激化 人件費以外の経費の増加	16.1 % 16.1 %	人件費以外の経費の増加	20.5 %	人件費以外の経費の増加	18.6 %
第5位	利幅の縮小	19.4 %	技術力の不足	12.9 %	技術力の不足	15.4 %	利幅の縮小 技術力の不足	13.6 % 13.6 %

〈情報通信業〉重点経営施策（%）



	R4.7～9月期		R4.10～12月期		R5.1～3月期		R5.4～6月期	
第1位	販路を広げる	58.6 %	人材を確保する	62.5 %	人材を確保する	66.7 %	人材を確保する	60.0 %
第2位	人材を確保する	51.7 %	販路を広げる	50.0 %	技術力を強化する	51.3 %	技術力を強化する	51.7 %
第3位	技術力を強化する	44.8 %	教育訓練を強化する	28.1 %	販路を広げる	38.5 %	販路を広げる	45.0 %
第4位	新しい事業を始める	27.6 %	技術力を強化する	25.0 %	新しい事業を始める	25.6 %	新しい事業を始める	30.0 %
第5位	教育訓練を強化する	24.1 %	新しい事業を始める	15.6 %	提携先を見つける	17.9 %	教育訓練を強化する	20.0 %

情報通信業　業種別コメント

1. 特定顧客への依存度が高い。
2. 求職者様とのマッチングを、コストをかけずにできたらいいなと考えている。手数料、その他雇用にも経費がかかるためその点に困っている。
3. 需要に波があり、増収・増益と減収・減益が予想できない。
4. パートナーを含めて、技術者の確保が困難。
5. 人手不足に尽きる。
6. 昨年とほぼ変わらない。
7. 取引先の減少が続いている。
8. ・需要に対する適正な人材の確保が出来ず、成約数が伸び悩んでいる。
   ・経験者の採用が出来ずに社内体制の維持・強化が出来ない。
9. 増収、増益が続いている。
10. ・期初となる 4～6 月期の売上は昨年比で 9.45%伸びている。
    ・利益に関しては賃上げや設備投資（事務所拡張等）で減少しているが致し方ないところである。
    ・7～9 月期は要員不足で減速する見込みではあるが、10～12 月期以降で取り戻せるものと想定している。
11. 人材不足に対応するため、付加価値のあるビジネスモデルを構築し新しい事業を始める計画を立案中。
12. ・IT 業界で必要な技術を持つ技術者不足で人材を確保できないため、売上につながらない。
    ・上位会社との単価交渉に難航（単価 UP してもらえない）している。
13. 人件費の増加により収益が減少している。また収益が減少することにより人材確保が難しくなっている。
14. 需要は増えている。
15. 人手が不足しているため、現在勤務している人にしわ寄せがいってしまう。
16. 取引先からの需要が増え、増収・微増益が見込めている。
17. 新卒採用が計画通りにいかない。
18. 需要増だが対応しきれていない。
19. 大規模案件の終了に伴う人員過剰と収益減。
20. 若手（入社 3～4 年社員）の退職者が止まらず、社員数が増加しない。
21. 即戦力の中途採用が難しい状況が続いている。
22. エンジニアの採用が難しい。採用しても数年で抜けられる。
23. ソフトウェア産業全体が世界的に見ても縮小している。数年前から小規模な入札等にも大企業が参加するようになり、いかに市場が縮小してしまったかが分かる。反面、大手のサービスの撤退も相次いでいるので、業界としては悲観的だがそうした流れの後に生き残っていれば零細、中小向けの需要回復もあるのではないかと考える。
24. 需要が増加している。
25. IT 業界は活況が続いている。弊社は中堅層・リーダークラスの人材不足が続いている。エンジニアの確保、育成により増収・増益を目指している。
26. 人材不足が続いている。
27. 値上げ交渉後、業務委託を断られた。
28. 自動化される業務はわかるが、置き換わるスピード感が読めない。
29. 売上のほとんどを特定企業に依存しており、新規顧客開拓が急務と考えている。
30. 今期は書店での売上が下がり、減収・減益が発生した。書店の売上低下は業界的な問題と思われる。
31. 大手顧客より来期（8 月）以降の下請解除を申し渡され苦慮している。
32. わずかな増収、増益。成長が鈍化している。
33. 利用システムの大幅値上げによるコスト上昇が原因で既存のサービスが停滞している。
34. システムエンジニアの人足により受注はあるが納品に時間を要している。
35. 得意先の予算が縮小し、新規得意先の獲得が課題。
36. エネルギー価格の上昇により、電気代が高騰し、収益を圧迫する傾向が感じられる。

日銀短観

［調査対象企業数］ (2023 年 6 月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,766社	5,381社	9,147社	99.4%
うち大企業	958社	856社	1,814社	99.6%
中堅企業	1,000社	1,551社	2,551社	99.5%
中小企業	1,808社	2,974社	4,782社	99.4%

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2022年度			2023年度		
			上期	下期		上期	下期
円/ドル	2023年3月調査	130.65	129.26	132.03	131.72	131.81	131.62
	2023年6月調査	131.19	129.60	132.79	132.43	132.60	132.27
円/ユーロ	2023年3月調査	137.38	136.30	138.47	138.29	138.34	138.23
	2023年6月調査	138.21	136.53	139.89	140.11	140.28	139.95

［売上高・収益計画］ (前年度比・%)

		2022年度	修正率	2023年度（計画）	修正率
大企業	製造業	11.3	0.2	2.0	0.9
	国内	9.0	−0.4	2.9	1.2
	輸出	16.1	1.4	0.3	0.3
	非製造業	10.1	0.1	2.1	1.4
	全産業	10.6	0.2	2.0	1.2
中堅企業	製造業	8.0	0.5	3.2	−0.1
	非製造業	7.2	0.7	2.5	2.0
	全産業	7.4	0.6	2.7	1.4
中小企業	製造業	6.1	1.2	2.0	0.9
	非製造業	6.0	1.1	0.4	1.2
	全産業	6.0	1.1	0.7	1.1
全規模合計	製造業	9.8	0.4	2.2	0.8
	非製造業	8.1	0.6	1.6	1.4
	全産業	8.7	0.5	1.8	1.2

（注）修正率・幅は、前回調査との対比。

［業況判断］ (「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2023年3月調査		2023年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	1	3	5	4	9	4
非製造業	20	15	23	3	20	−3
全産業	10	9	13	3	14	1
中堅企業						
製造業	−5	−4	0	5	2	2
非製造業	14	8	17	3	12	−5
全産業	7	3	11	4	8	−3
中小企業						
製造業	−6	−4	−5	1	−1	4
非製造業	8	3	11	3	7	−4
全産業	3	0	5	2	4	−1
全規模合計						
製造業	−4	−3	−1	3	2	3
非製造業	12	6	14	2	10	−4
全産業	5	2	8	3	7	−1

［需給・在庫・価格判断］ (%ポイント)

中小企業		2023年3月調査		2023年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−14	−15	−18	−4	−16	2
	うち素材業種	−20	−19	−22	−2	−22	0
	加工業種	−11	−13	−14	−3	−13	1
	非製造業	−9	−11	−9	0	−10	−1
海外での製商品需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−9	−9	−13	−4	−11	2
	うち素材業種	−15	−13	−23	−8	−20	3
	加工業種	−4	−6	−6	−2	−5	1
製商品在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	16		18	2		
	うち素材業種	17		20	3		
	加工業種	15		17	2		
製商品流通在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	11		14	3		
	うち素材業種	17		21	4		
	加工業種	8		9	1		
販売価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	37	42	36	−1	32	−4
	うち素材業種	38	40	36	−2	29	−7
	加工業種	37	42	37	0	34	−3
	非製造業	27	34	27	0	30	3
仕入価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	72	69	66	−6	58	−8
	うち素材業種	64	61	57	−7	49	−8
	加工業種	78	75	72	−6	65	−7
	非製造業	60	62	57	−3	57	0

東京都と品川区の企業倒産動向（令和 5 年 6 月）

1．東京都の倒産概況

(単位：件・億円)

	令和4年6月	令和5年5月	令和5年6月	前月比	前年同月比
件数	116	130	132	2	16
金額	123	316	601	285	478

2．原因別倒産動向

(単位：件・億円)

放漫経営		過小資本		他社倒産の余波		既住のしわよせ		販売不振	
13	397.9	0	0.0	6	3.0	12	101.3	99	98.3
売掛金回収難		**信用性低下**		**在庫状態悪化**		**設備投資過大**		**その他**	
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.5

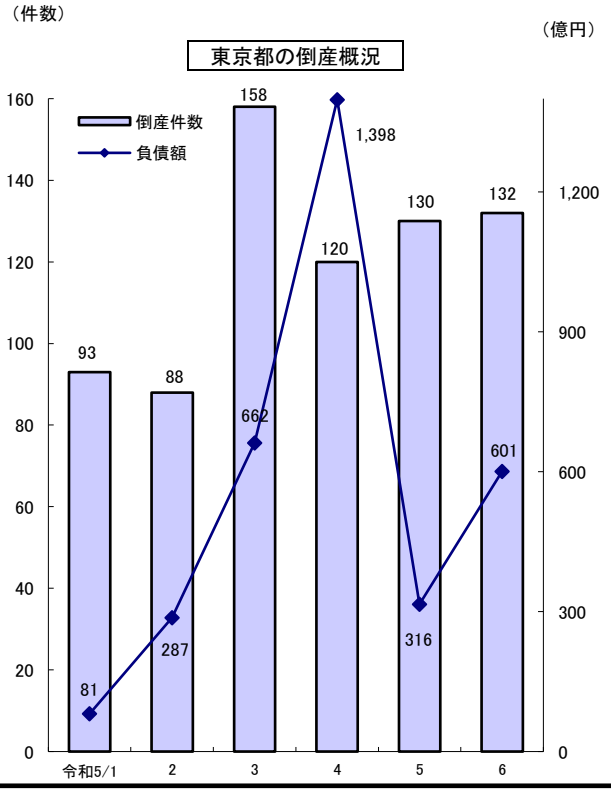
3．業種別倒産動向

(単位：件・億円)

	件数			金額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
製造業	8	11	12	6	27	11
卸売業	20	23	18	40	21	366
小売業	15	12	13	14	84	29
サービス業	33	30	28	35	70	11
建設業	12	15	17	13	22	31
不動産業	7	4	9	5	1	124
情報通信業・運輸業	12	15	19	6	31	16
宿泊業,飲食サービス業	6	12	12	3	6	10
その他	3	8	4	1	56	3
合計	116	130	132	123	316	601

4．品川区内の令和 5 年 6 月の倒産動向

業種	件数	負債総額
製造業	0 件	0百万円
卸売業	2 件	35,030百万円
小売業	0 件	0百万円
サービス業	0 件	0百万円
建設業	0 件	0百万円
不動産業	0 件	0百万円
情報通信業・運輸業	0 件	0百万円
宿泊業,飲食サービス業	0 件	0百万円
その他	0 件	0百万円
合計	2 件	35,030百万円



特別調査「原材料価格変動および価格転嫁の状況について」

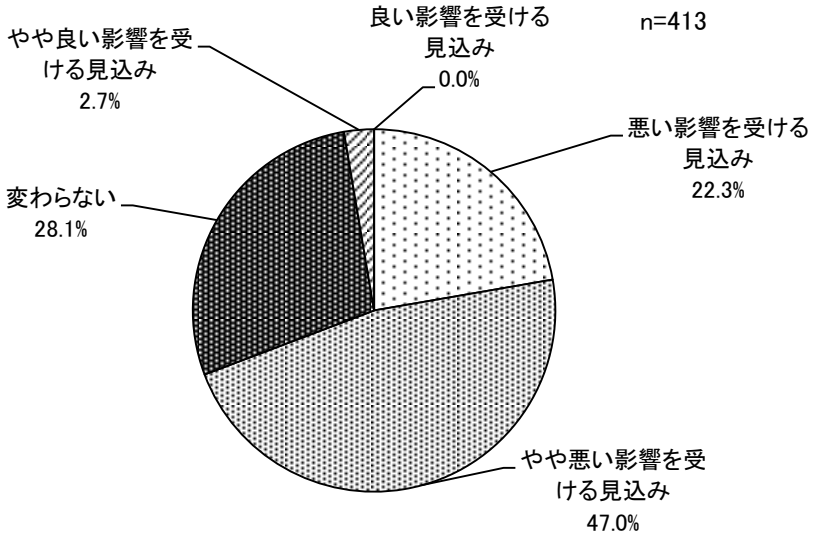
① 原材料価格変動の影響(収益)は、『悪い影響を受ける見込み』が 69.3%
② 原材料価格変動の影響(利益率)は、『減少している』が 71.2%
③ 原材料価格変動の対策は、「原材料の価格変動に伴う販売価格への転嫁」が 53.2%
④ 価格転嫁の状況は、『価格転嫁できている』が 71.7%
⑤ 価格転嫁時期の見込みは、「分からない」が 37.0%で最多

問1. 原材料価格変動の影響(収益)

原材料価格変動の影響による収益の見込みについては、『悪い影響を受ける見込み※1』が 69.3%、「変わらない」が 28.1%、『良い影響を受ける見込み※2』が 2.7%となっている。

業種別にみると、小売業では『悪い影響を受ける見込み』が 9 割超となり、他の業種よりも高くなっている。情報通信業では「変わらない」が 6 割を超え、他の業種よりも高くなっている。

※1「悪い影響を受ける見込み」と「やや悪い影響を受ける見込み」を合算したもの。
※2「良い影響を受ける見込み」と「やや良い影響を受ける見込み」を合算したもの。



（単位：%）

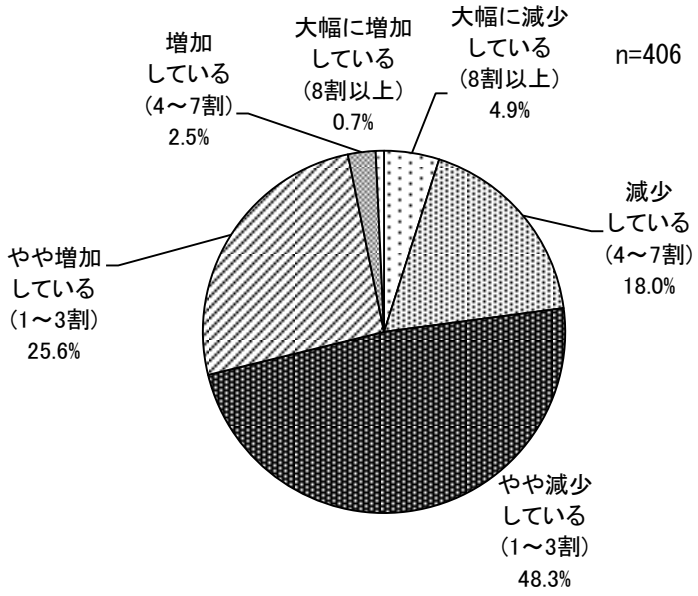
	悪い影響を受ける見込み	やや悪い影響を受ける見込み	変わらない	やや良い影響を受ける見込み	良い影響を受ける見込み
全　体（413）件	22.3	**47.0**	28.1	2.7	0.0
製　造　業（80）件	31.3	**51.3**	12.5	5.0	0.0
卸　売　業（81）件	25.9	**44.4**	25.9	3.7	0.0
小　売　業（43）件	44.2	**48.8**	7.0	0.0	0.0
サービス業（72）件	12.5	**48.6**	36.1	2.8	0.0
建　設　業（82）件	19.5	**51.2**	26.8	2.4	0.0
情報通信業（55）件	3.6	34.5	**61.8**	0.0	0.0

問2. 原材料価格変動の影響(利益率)

原材料価格変動の影響による利益率については、『減少している※1』が 71.2%、『増加している※2』が 28.8%となっている。

業種別にみると、サービス業では『減少している』が 5 割台で、他の業種よりも低くなっている。サービス業は『増加している』が 4 割台で、他の業種よりも高くなっている。

※1「大幅に減少している（8 割以上)」と「減少している（4～7 割)」と「やや減少している（1～3 割)」を合算したもの。
※2「大幅に増加している（8 割以上)」と「増加している（4～7 割)」と「やや増加している（1～3 割)」を合算したもの。



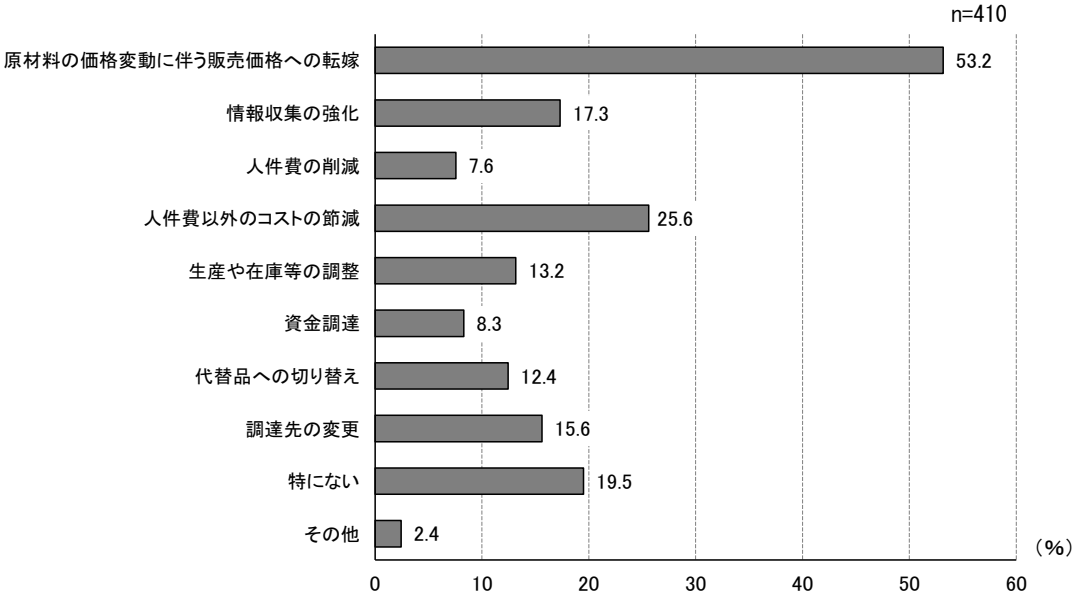
（単位：%）

	大幅に減少している（8割以上）	減少している（4～7割）	やや減少している（1～3割）	やや増加している（1～3割）	増加している（4～7割）	大幅に増加している（8割以上）
全　体（406）件	4.9	18.0	**48.3**	25.6	2.5	0.7
製　造　業（79）件	8.9	20.3	**48.1**	22.8	0.0	0.0
卸　売　業（79）件	3.8	13.9	**51.9**	26.6	3.8	0.0
小　売　業（43）件	2.3	32.6	**34.9**	23.3	4.7	2.3
サービス業（68）件	5.9	11.8	**41.2**	36.8	2.9	1.5
建　設　業（83）件	6.0	16.9	**53.0**	22.9	1.2	0.0
情報通信業（54）件	0.0	18.5	**55.6**	20.4	3.7	1.9

問3. 原材料価格変動の対策

原材料価格変動の対策については、「原材料の価格変動に伴う販売価格への転嫁」が 53.2%と最も多く、次いで「人件費以外のコストの節減」が 25.6%、「情報収集の強化」が 17.3%と続いた。また、「特にない」は 19.5%となった。

業種別では、「原材料の価格変動に伴う販売価格への転嫁」と回答した割合は卸売業が 80.0%と最も高く、次いで製造業が 65.8%、小売業が 62.8%と続いた。また、小売業では「資金調達」が 1 割半ばとなっているが、他の全業種では 1 割に満たない。



（単位：%）

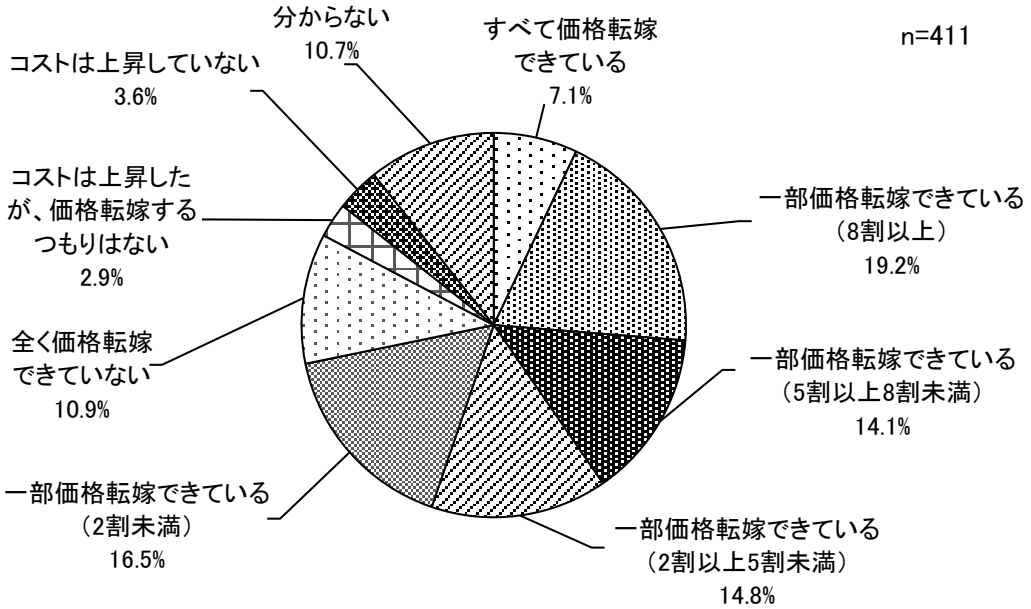
	原材料の価格変動に伴う販売価格への転嫁	情報収集の強化	人件費の削減	人件費以外のコストの節減	生産や在庫等の調整	資金調達	代替品への切り替え	調達先の変更	特にない	その他
全　体（410）件	**53.2**	17.3	7.6	25.6	13.2	8.3	12.4	15.6	19.5	2.4
製造業（79）件	**65.8**	19.0	6.3	24.1	20.3	8.9	13.9	13.9	10.1	6.3
卸売業（80）件	**80.0**	17.5	2.5	17.5	17.5	6.3	13.8	18.8	10.0	1.3
小売業（43）件	**62.8**	23.3	11.6	32.6	20.9	16.3	18.6	18.6	9.3	2.3
サービス業（70）件	**32.9**	18.6	12.9	25.7	7.1	5.7	10.0	14.3	30.0	0.0
建設業（83）件	**50.6**	18.1	8.4	30.1	12.0	9.6	13.3	20.5	15.7	2.4
情報通信業（55）件	18.2	7.3	5.5	27.3	0.0	5.5	5.5	5.5	**47.3**	1.8

問4. 価格転嫁の状況

価格転嫁の状況については、「一部価格転嫁できている（8割以上）」が19.2%と最も多く、次いで「一部価格転嫁できている（2割未満）」が16.5%、「一部価格転嫁できている（2割以上5割未満）」が14.8%と続いた。

業種別にみると、『価格転嫁できている※』と回答した割合は卸売業が88.9%と最も高く、次いで製造業が 86.3%、小売業が 73.8%と続いた。また、卸売業を除いた業種では「全く価格転嫁できていない」が1割台となっている。情報通信業では「コストは上昇していない」、「分からない」がそれぞれ2割超となり、他の業種と比較して高くなっている。

※『価格転嫁できている』は、「すべて価格転嫁できている」、「一部価格転嫁できている（8割以上）」、「一部価格転嫁できている（5割以上8割未満）」、「一部価格転嫁できている（2割以上5割未満）」、「一部価格転嫁できている（2割未満）」を合わせたもの。



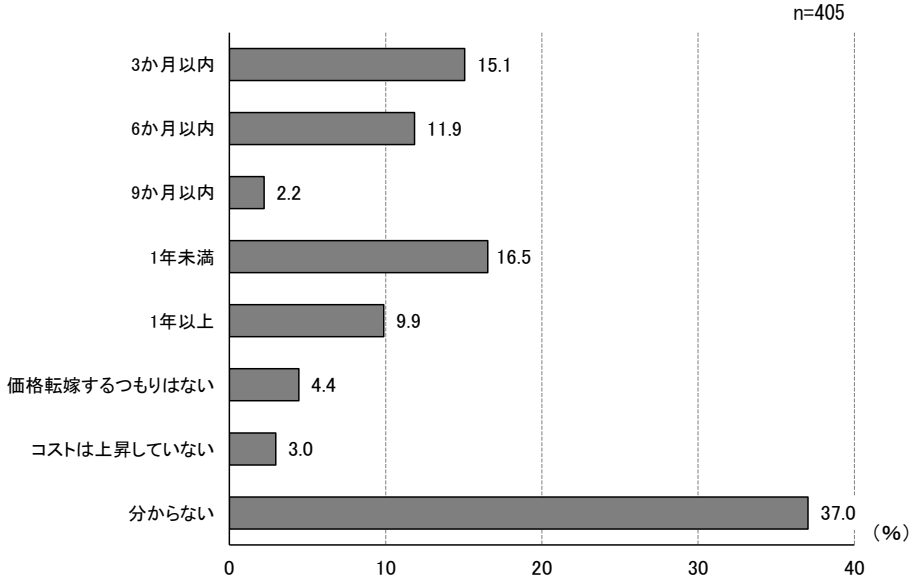
（単位：%）

	すべて価格転嫁できている	一部価格転嫁できている（8割以上）	一部価格転嫁できている（5割以上8割未満）	一部価格転嫁できている（2割以上5割未満）	一部価格転嫁できている（2割未満）	全く価格転嫁できていない	コストは上昇したが、価格転嫁するつもりはない	コストは上昇していない	分からない
全　体（411）件	7.1	**19.2**	14.1	14.8	16.5	10.9	2.9	3.6	10.7
製造業（80）件	5.0	22.5	**26.3**	16.3	16.3	10.0	0.0	0.0	3.8
卸売業（81）件	14.8	**32.1**	16.0	16.0	9.9	4.9	2.5	0.0	3.7
小売業（42）件	7.1	**26.2**	7.1	21.4	11.9	14.3	7.1	0.0	4.8
サービス業（69）件	10.1	15.9	7.2	8.7	**20.3**	15.9	1.4	2.9	17.4
建設業（84）件	3.6	10.7	14.3	**22.6**	21.4	10.7	1.2	1.2	14.3
情報通信業（55）件	0.0	7.3	7.3	1.8	18.2	12.7	9.1	**21.8**	**21.8**

問5. 価格転嫁時期の見込み

価格転嫁時期の見込みについては、「分からない」が 37.0%と最も高く、次いで「1 年未満」が 16.5%、「3 か月以内」が 15.1%となっている。

業種別にみると、「3 か月以内」と回答した割合は卸売業が 29.1%と最も高く、次いで小売業が 23.3%となっている。また、卸売業を除いた業種では「分からない」が 3 割～4 割台となっている。情報通信業では「コストは上昇していない」が 15.1%となり、他の業種と比較して高くなっている。



（単位：%）

	3か月以内	6か月以内	9か月以内	1年未満	1年以上	価格転嫁するつもりはない	コストは上昇していない	分からない
全　体（405）件	15.1	11.9	2.2	16.5	9.9	4.4	3.0	**37.0**
製　造　業（79）件	13.9	5.1	3.8	25.3	15.2	2.5	0.0	**34.2**
卸　売　業（79）件	**29.1**	21.5	2.5	16.5	6.3	1.3	0.0	22.8
小　売　業（43）件	23.3	18.6	2.3	9.3	9.3	2.3	2.3	**32.6**
サービス業（69）件	8.7	5.8	1.4	21.7	14.5	5.8	4.3	**37.7**
建　設　業（82）件	11.0	15.9	0.0	14.6	7.3	2.4	0.0	**48.8**
情報通信業（53）件	3.8	3.8	3.8	5.7	5.7	15.1	15.1	**47.2**

中小企業景況調査　比較表・転記表

製 造 業

品川区　中小企業景況調査　比較表　　令和５年４月～6 月期

［今期の景況］

		全体	電気機械器具	一般機械器具・金型	出版・印刷・同関連産業	金属製品・建設用金属製品・プレスメッキ	プラスチック製品
業況		−31	−5	−43	−19	−45	−42
売上額		−22	−18	−42	60	−35	−54
受注残		−28	−4	−61	27	−42	−46
収益		−20	−26	−34	54	−36	−38
販売価格		20	31	18	3	11	30
原材料価格		66	67	61	66	62	79
原材料在庫		9	33	9	−3	−10	11
資金繰り		−18	−8	−8	−12	−37	−31
雇用	残業時間	−20	−33	−19	8	−24	−23
	人手	−23	−17	−43	0	−24	−23
同期比	売上額	−5	0	−14	39	−25	−31
	収益	−18	0	−48	31	−24	−39
経営上の問題点	①原材料高	52	67	33	77	53	38
	②売上の停滞・減少	48	47	43	38	47	69
	③仕入先からの値上げ要請	24	27	24	8	24	38
	④人手不足	23	20	38	15	24	8
	⑤工場・機械の狭小・老朽化	20	7	29	31	24	8
重点経営施策	①販路を広げる	49	53	26	54	65	54
	②経費を節減する	42	41	32	38	53	46
	③人材を確保する	30	41	58	8	24	8
	④情報力を強化する	22	0	32	23	29	23
	⑤新製品・技術を開発する	22	24	26	15	12	31
借入の難易度		−4	−6	14	−8	−18	−8

［来期の景況見通し］

業況		−33	−17	−30	−11	−33	−81
売上額		−21	−19	−13	−3	−22	−52
受注残		−32	−16	−36	−19	−40	−52
収益		−24	−18	−26	5	−27	−51
販売価格		15	24	11	−1	5	32
原材料価格		59	59	41	69	52	85
原材料在庫		12	35	12	6	−13	16
資金繰り		−25	−29	−5	−32	−33	−32
雇用	残業時間	−12	−11	0	−23	−12	−23
	人手	−24	−17	−45	0	−24	−23

＊単純D･Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

＊企業割合（%）を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業

品川区 中小企業景況調査 比較表 令和５年４月～6月期

［今期の景況］

		全体	飲食料品	飲食店	衣服・呉服・身の回り品
業況		9	1	1	10
売上額		27	−3	31	33
収益		12	−6	12	20
販売価格		40	24	44	44
仕入価格		79	72	90	60
在庫		10	21	0	25
資金繰り		−14	−34	−6	−22
雇用	残業時間	8	8	10	0
	人手	−50	−50	−60	−13
同期比	売上額	42	−8	63	38
	収益	18	−25	33	25
	販売価格	58	42	63	63
経営上の問題点	①人手不足	56	45	69	25
	②人件費の増加	48	9	72	13
	③仕入先からの値上げ要請	44	64	41	25
	④売上の停滞・減少	29	45	21	38
	⑤人件費以外の経費の増加	27	18	38	0
重点経営施策	①人材を確保する	50	33	64	25
	②経費を節減する	48	50	50	38
	③品揃えを改善する	27	33	25	25
	④宣伝・広報を強化する	27	17	32	25
	⑤新しい事業を始める	21	50	11	13
借入の難易度		−22	−18	−27	−13

［来期の景況見通し］

業況		3	−16	4	−4
売上額		10	−5	24	−16
収益		3	−17	11	−6
販売価格		25	18	19	43
仕入価格		66	46	76	55
在庫		4	8	−2	14
資金繰り		−15	−35	−6	−24
雇用	残業時間	6	0	10	0
	人手	−47	−58	−53	0

＊単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

＊企業割合（%）を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

製造業

中小企業景況調査　転記表　NO. 1

令和５年４月～６月期

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	R3 7～9月期		R3 10～12月期		R4 1～3月期		R4 4～6月期		R4 7～9月期		R4 10～12月期		R5 1～3月期		R5 4～6月期		対前期比	R5 7～9月期
業況	良い	10.1	11.1	9.9	13.2	18.9	8.7	11.0	8.1	13.9	16.3	9.9	14.3	15.8	8.8	14.8	14.5		14.0
	普通	26.1	18.5	21.1	25.0	23.0	26.1	24.4	36.5	27.8	26.3	35.8	30.0	22.4	36.3	34.1	28.9		33.7
	悪い	63.8	70.4	69.0	61.8	58.1	65.2	64.6	55.4	58.3	57.5	54.3	55.7	61.8	55.0	51.1	56.6		52.3
	D･I	−53.6	−59.3	−59.2	−48.5	−39.2	−56.5	−53.7	−47.3	−44.4	−41.3	−44.4	−41.4	−46.1	−46.3	−36.4	−42.1		−38.4
	修正値	**−44.8**	**−53.6**	**−61.4**	**−49.1**	**−46.5**	**−57.5**	**−48.2**	**−48.8**	**−31.0**	**−31.7**	**−44.6**	**−38.2**	**−52.3**	**−44.9**	**−30.8**	**−43.9**	**21.0**	**−33.1**
	傾向値	−58.9		−55.0		−54.0		−52.4		−50.3		−47.3		−46.3		−45.0			
売上額	増加	17.6	17.1	20.8	25.0	23.6	19.4	14.6	8.2	19.4	25.9	19.8	18.6	13.2	18.8	17.0	13.2		21.8
	変らず	19.1	20.7	18.1	26.5	22.2	22.2	28.0	39.7	31.9	34.6	33.3	30.0	28.9	32.5	31.8	42.1		34.5
	減少	63.2	62.2	61.1	48.5	54.2	58.3	57.3	52.1	48.6	39.5	46.9	51.4	57.9	48.8	51.1	44.7		43.7
	D･I	−45.6	−45.1	−40.3	−23.5	−30.6	−38.9	−42.7	−43.8	−29.2	−13.6	−27.2	−32.9	−44.7	−30.0	−34.1	−31.6		−21.8
	修正値	**−37.6**	**−38.4**	**−50.4**	**−32.3**	**−34.6**	**−40.7**	**−29.6**	**−39.3**	**−17.3**	**−6.3**	**−37.3**	**−36.5**	**−46.7**	**−28.5**	**−22.0**	**−26.5**	**25.0**	**−20.7**
	傾向値	−40.0		−39.8		−42.0		−40.7		−37.7		−34.0		−34.2		−34.9			
受注残	増加	8.7	18.1	14.1	16.2	12.5	11.3	15.9	9.6	20.8	17.3	15.2	18.6	14.5	9.1	13.8	17.1		11.5
	変らず	29.0	26.5	39.4	36.8	38.9	43.7	36.6	43.8	38.9	38.3	46.8	35.7	40.8	42.9	39.1	42.1		42.5
	減少	62.3	55.4	46.5	47.1	48.6	45.1	47.6	46.6	40.3	44.4	38.0	45.7	44.7	48.1	47.1	40.8		46.0
	D･I	−53.6	−37.3	−32.4	−30.9	−36.1	−33.8	−31.7	−37.0	−19.4	−27.2	−22.8	−27.1	−30.3	−39.0	−33.3	−23.7		−34.5
	修正値	**−48.6**	**−33.0**	**−38.4**	**−34.2**	**−40.1**	**−32.4**	**−27.1**	**−37.2**	**−10.5**	**−22.1**	**−27.0**	**−29.3**	**−32.2**	**−34.4**	**−28.4**	**−23.9**	**4.0**	**−31.5**
	傾向値	−41.0		−40.4		−40.6		−39.6		−34.2		−28.7		−26.8		−26.3			
収益	増加	13.0	13.3	23.6	17.6	18.9	18.1	15.9	5.5	15.3	17.3	19.8	14.3	14.5	12.8	18.2	7.9		17.2
	変らず	24.6	21.7	16.7	25.0	29.7	25.0	19.5	39.7	26.4	32.1	29.6	25.7	21.1	34.6	34.1	40.8		37.9
	減少	62.3	65.1	59.7	57.4	51.4	56.9	64.6	54.8	58.3	50.6	50.6	60.0	64.5	52.6	47.7	51.3		44.8
	D･I	−49.3	−51.8	−36.1	−39.7	−32.4	−38.9	−48.8	−49.3	−43.1	−33.3	−30.9	−45.7	−50.0	−39.7	−29.5	−43.4		−27.6
	修正値	**−40.4**	**−44.7**	**−46.4**	**−45.1**	**−38.8**	**−41.3**	**−36.2**	**−45.8**	**−30.5**	**−23.7**	**−40.3**	**−47.7**	**−53.2**	**−41.9**	**−20.1**	**−39.3**	**33.0**	**−24.2**
	傾向値	−45.7		−44.2		−42.8		−41.5		−40.9		−39.4		−41.0		−40.8			
価格動向	販売価格	−15.9	−20.5	−7.0	−14.7	0.0	−9.9	3.7	8.1	16.7	13.6	19.8	7.1	21.3	14.3	19.3	10.7		17.2
	〃　修正値	**−14.7**	**−19.2**	**−11.5**	**−15.4**	**−2.0**	**−10.3**	**4.3**	**3.3**	**15.5**	**12.9**	**12.0**	**6.4**	**18.1**	**11.7**	**19.7**	**6.0**	**2.0**	**15.2**
	〃　傾向値	−20.1		−18.7		−14.3		−7.8		−0.8		6.7		12.7		17.3			
	原材料価格	52.2	48.2	72.2	60.3	64.9	65.3	87.8	73.0	80.6	80.2	83.8	72.9	81.6	69.2	68.2	60.5		60.9
	〃　修正値	**49.8**	**42.0**	**71.4**	**53.2**	**58.2**	**69.8**	**80.4**	**67.6**	**78.5**	**73.7**	**81.2**	**65.7**	**77.4**	**73.1**	**66.3**	**59.1**	**−11.0**	**58.8**
	〃　傾向値	28.4		41.3		53.6		63.6		72.8		77.8		81.3		81.0			
在庫・資金繰り	原材料在庫数量	−8.7	−2.4	−5.6	−10.3	−2.7	−8.5	2.4	−9.6	2.8	−1.2	7.6	4.3	2.6	6.4	9.1	6.6		11.5
	〃　修正値	**−9.8**	**−1.2**	**−2.9**	**−8.2**	**−1.1**	**−6.7**	**1.9**	**−9.9**	**1.1**	**−1.1**	**8.6**	**4.2**	**3.9**	**6.3**	**8.5**	**6.1**	**5.0**	**11.6**
	資金繰り	−31.4	−48.8	−38.9	−36.2	−27.4	−37.5	−28.0	−31.5	−36.1	−22.2	−34.6	−35.2	−40.8	−38.0	−20.5	−25.0		−28.7
	〃　修正値	**−29.2**	**−43.7**	**−38.8**	**−34.4**	**−31.0**	**−39.7**	**−24.5**	**−34.1**	**−32.3**	**−17.7**	**−33.6**	**−31.3**	**−42.2**	**−38.8**	**−18.3**	**−27.9**	**24.0**	**−25.1**
前年同期比	売上額	−29.2		−37.3		−25.4		−34.1		−35.2		−36.7		−24.6		−4.9			
	収益	−40.0		−38.8		−31.7		−43.9		−45.1		−45.9		−45.9		−18.3			
雇用	残業時間	−23.8	−23.8	−9.0	−10.9	−11.7	−10.6	−27.2	−33.3	−12.5	−18.8	−23.3	−8.5	−16.4	−6.9	−19.5	−23.0		−12.3
	人手	9.5	2.4	−1.5	6.3	1.7	−6.1	−7.4	15.0	−2.8	−10.0	5.1	−4.2	0.0	3.4	−23.2	3.3		−23.5
借入金	借入難易度	−4.6		−3.0		1.6		1.2		−1.4		−11.7		−10.2		−3.7			
	借入をした(%)	29.0	21.1	24.2	11.7	27.0	17.2	24.7	18.3	31.8	24.4	29.8	16.7	30.4	15.4	20.7	26.3		18.5
	借入をしない(%)	71.0	78.9	75.8	88.3	73.0	82.8	75.3	81.7	68.2	75.6	70.2	83.3	69.6	84.6	79.3	73.7		81.5
有効回答事業所数		70		73		74		83		72		81		76		88			

製造業

中小企業景況調査　転記表　NO. 2

令和５年４月～６月期

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	R3 7～9月期		R3 10～12月期		R4 1～3月期		R4 4～6月期		R4 7～9月期		R4 10～12月期		R5 1～3月期		R5 4～6月期		対前期比	R5 7～9月期
設備投資動向（%）	現在の設備	−7.8	−1.2	−13.8	−8.1	−24.2	−14.1	−7.4	−21.0	−12.9	−8.8	−10.0	−14.9	5.1	−5.1	−13.6	5.2		−11.3
	実施した	31.7	26.6	12.3	21.0	25.8	26.2	29.1	29.5	30.6	30.9	36.1	31.9	27.1	31.0	40.3	30.5		35.1
投資内容	事業用地・建物	1.6	2.5	1.5	3.2	1.6	4.6	3.8	1.6	2.8	3.7	4.9	1.4	3.4	6.9	3.9	5.1		7.8
	機械・設備の新・増設	12.7	8.9	4.6	6.5	12.9	9.2	15.2	13.1	12.5	12.3	13.1	8.7	10.2	6.9	11.7	16.9		10.4
	機械・設備の更改	17.5	10.1	7.7	6.5	4.8	10.8	10.1	9.8	9.7	16.0	23.0	13.0	11.9	13.8	16.9	8.5		14.3
	事務機器	6.3	7.6	7.7	8.1	11.3	9.2	11.4	9.8	12.5	8.6	11.5	14.5	11.9	10.3	19.5	8.5		7.8
	車両	6.3	6.3	3.1	9.7	12.9	7.7	2.5	11.5	8.3	2.5	4.9	10.1	3.4	6.9	11.7	8.5		9.1
	その他	0.0	1.3	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	1.7	3.4	0.0	1.7		0.0
	実施しない	68.3	73.4	87.7	79.0	74.2	73.8	70.9	70.5	69.4	69.1	63.9	68.1	72.9	69.0	59.7	69.5		64.9
経営上の問題点（%）	売上の停滞・減少	71.9		69.7		68.3		60.5		54.2		58.9		53.6		48.1			
	人手不足	9.4		12.1		11.7		13.2		13.9		12.5		17.9		22.8			
	大手企業との競争の激化	3.1		1.5		0.0		0.0		1.4		0.0		0.0		1.3			
	同業者間の競争の激化	9.4		9.1		5.0		5.3		1.4		3.6		3.6		8.9			
	親企業による選別の強化	4.7		1.5		3.3		0.0		1.4		1.8		0.0		2.5			
	輸入製品との競争の激化	3.1		1.5		1.7		0.0		0.0		1.8		1.8		0.0			
	合理化の不足	7.8		6.1		5.0		7.9		4.2		1.8		0.0		6.3			
	利幅の縮小	15.6		16.7		13.3		10.5		15.3		14.3		14.3		16.5			
	原材料高	31.3		50.0		51.7		63.2		51.4		44.6		48.2		51.9			
	販売納入先からの値下げ要請	1.6		0.0		1.7		2.6		1.4		1.8		0.0		5.1			
	仕入先からの値上げ要請	15.6		15.2		25.0		30.3		27.8		21.4		37.5		24.1			
	人件費の増加	9.4		3.0		5.0		3.9		9.7		8.9		12.5		7.6			
	人件費以外の経費増加	3.1		9.1		13.3		11.8		12.5		14.3		10.7		12.7			
	工場・機械の狭小・老朽化	15.6		28.8		13.3		13.2		18.1		26.8		12.5		20.3			
	生産能力の不足	1.6		6.1		5.0		7.9		6.9		12.5		8.9		8.9			
	下請の確保難	4.7		4.5		0.0		2.6		6.9		1.8		1.8		7.6			
	代金回収の悪化	0.0		0.0		0.0		1.3		0.0		1.8		1.8		1.3			
	地価の高騰	0.0		0.0		0.0		0.0		1.4		1.8		1.8		1.3			
	天候の不順	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	地場産業の衰退	1.6		1.5		0.0		1.3		4.2		7.1		1.8		1.3			
	大手企業・工場の縮小・撤退	1.6		1.5		1.7		2.6		4.2		3.6		1.8		2.5			
	為替レートの変動	0.0		1.5		1.7		3.9		4.2		7.1		5.4		2.5			
	その他	4.7		3.0		3.3		10.5		6.9		1.8		0.0		5.1			
	問題なし	4.7		3.0		3.3		0.0		2.8		1.8		5.4		2.5			
重点経営施策（%）	販路を広げる	56.5		53.0		48.3		52.6		57.4		62.1		49.1		49.4			
	経費を節減する	40.3		42.4		50.0		40.8		38.2		48.3		40.4		41.8			
	情報力を強化する	17.7		13.6		23.3		13.2		23.5		31.0		21.1		21.5			
	新製品・技術を開発する	21.0		19.7		21.7		25.0		19.1		29.3		28.1		21.5			
	不採算部門を整理・縮小する	6.5		7.6		0.0		6.6		5.9		5.2		5.3		10.1			
	提携先を見つける	6.5		15.2		13.3		10.5		7.4		10.3		8.8		11.4			
	機械化を推進する	4.8		7.6		10.0		10.5		4.4		3.4		7.0		10.1			
	人材を確保する	12.9		18.2		18.3		19.7		25.0		13.8		26.3		30.4			
	パート化を図る	1.6		1.5		3.3		3.9		2.9		0.0		1.8		0.0			
	教育訓練を強化する	12.9		13.6		16.7		13.2		8.8		10.3		12.3		12.7			
	労働条件を改善する	4.8		1.5		8.3		3.9		5.9		3.4		3.5		5.1			
	工場・機械を増設・移転する	6.5		4.5		6.7		7.9		8.8		8.6		10.5		11.4			
	不動産の有効活用を図る	8.1		4.5		5.0		3.9		5.9		3.4		5.3		1.3			
	その他	1.6		1.5		1.7		1.3		1.5		3.4		1.8		1.3			
	特になし	6.5		12.1		5.0		6.6		8.8		3.4		8.8		7.6			
有効回答事業所数		70		73		74		83		72		81		76		88			

卸売業

中小企業景況調査　転記表　NO. 1

令和５年４月～６月期

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	R3 7～9月期		R3 10～12月期		R4 1～3月期		R4 4～6月期		R4 7～9月期		R4 10～12月期		R5 1～3月期		R5 4～6月期		対前期比	R5 7～9月期
業況	良い	15.0	16.0	13.9	20.5	8.2	10.1	11.7	12.2	17.3	12.9	20.0	12.2	18.8	16.4	23.9	16.5		21.8
	普通	21.3	33.0	17.7	24.4	17.8	32.9	24.5	28.4	22.7	28.0	28.0	27.0	33.8	31.5	29.5	38.0		43.7
	悪い	63.8	51.1	68.4	55.1	74.0	57.0	63.8	59.5	60.0	59.1	52.0	60.8	47.5	52.1	46.6	45.6		34.5
	D･I	−48.8	−35.1	−54.4	−34.6	−65.8	−46.8	−52.1	−47.3	−42.7	−46.2	−32.0	−48.6	−28.8	−35.6	−22.7	−29.1		−12.6
	修正値	**−49.3**	**−36.2**	**−56.6**	**−39.2**	**−58.7**	**−45.5**	**−49.7**	**−38.4**	**−43.4**	**−43.8**	**−38.9**	**−50.1**	**−18.9**	**−38.5**	**−22.7**	**−21.9**	**−4.0**	**−14.1**
	傾向値	−55.4		−52.0		−51.9		−53.8		−54.5		−50.9		−43.5		−35.2			
売上額	増加	18.5	29.0	25.6	28.8	17.6	19.2	30.9	24.7	27.6	30.1	33.3	26.7	26.3	24.7	35.2	22.5		41.4
	変らず	22.2	31.2	17.9	25.0	16.2	33.3	13.8	32.9	28.9	26.9	32.0	29.3	28.8	35.6	25.0	38.8		31.0
	減少	59.3	39.8	56.4	46.3	66.2	47.4	55.3	42.5	43.4	43.0	34.7	44.0	45.0	39.7	39.8	38.8		27.6
	D･I	−40.7	−10.8	−30.8	−17.5	−48.6	−28.2	−24.5	−17.8	−15.8	−12.9	−1.3	−17.3	−18.8	−15.1	−4.5	−16.3		13.8
	修正値	**−40.6**	**−14.5**	**−39.8**	**−24.0**	**−42.6**	**−22.2**	**−19.8**	**−12.2**	**−15.3**	**−16.5**	**−15.4**	**−21.9**	**−9.4**	**−10.6**	**−1.8**	**−12.3**	**8.0**	**6.4**
	傾向値	−37.0		−35.0		−34.4		−35.1		−33.0		−26.2		−18.8		−12.6			
収益	増加	16.0	26.6	24.4	22.5	13.5	21.8	24.5	17.6	19.7	23.7	29.3	20.0	18.8	21.9	23.9	16.3		31.0
	変らず	18.5	34.0	17.9	31.3	18.9	25.6	21.3	32.4	27.6	30.1	29.3	33.3	36.3	34.2	25.0	42.5		26.4
	減少	65.4	39.4	57.7	46.3	67.6	52.6	54.3	50.0	52.6	46.2	41.3	46.7	45.0	43.8	51.1	41.3		42.5
	D･I	−49.4	−12.8	−33.3	−23.8	−54.1	−30.8	−29.8	−32.4	−32.9	−22.6	−12.0	−26.7	−26.3	−21.9	−27.3	−25.0		−11.5
	修正値	**−49.0**	**−17.4**	**−41.7**	**−27.3**	**−46.4**	**−25.2**	**−27.9**	**−27.7**	**−31.1**	**−26.0**	**−25.3**	**−28.8**	**−15.3**	**−18.9**	**−25.9**	**−20.9**	**−11.0**	**−14.6**
	傾向値	−39.8		−38.8		−38.6		−40.2		−39.6		−34.9		−28.7		−24.9			
価格動向	販売価格	3.7	10.6	12.7	13.8	18.7	6.3	38.3	33.8	43.4	40.4	36.0	45.3	27.8	15.1	38.6	13.9		31.0
	〃　修正値	**1.4**	**12.1**	**10.7**	**13.2**	**14.6**	**5.7**	**34.6**	**24.2**	**36.7**	**37.8**	**34.4**	**40.6**	**26.6**	**20.6**	**33.4**	**9.7**	**7.0**	**26.5**
	〃　傾向値	−7.5		−1.1		6.5		14.3		23.3		31.2		35.2		36.4			
	仕入価格	39.5	31.9	57.0	44.3	58.7	50.6	77.7	68.0	80.3	76.3	69.3	77.3	67.5	53.4	69.3	55.0		62.1
	〃　修正値	**35.4**	**31.6**	**53.8**	**39.6**	**57.9**	**49.8**	**68.7**	**60.9**	**72.8**	**72.9**	**68.0**	**70.7**	**68.7**	**55.0**	**64.4**	**50.8**	**−4.0**	**60.0**
	〃　傾向値	25.4		33.0		43.0		53.1		63.3		69.9		72.6		72.6			
在庫・資金繰り	在庫数量	11.3	13.0	5.1	3.8	8.2	6.4	9.6	5.4	9.2	4.3	5.4	9.3	6.3	8.3	6.8	1.3		5.7
	〃　修正値	**11.3**	**14.2**	**8.7**	**4.7**	**6.1**	**5.6**	**8.3**	**6.6**	**8.5**	**3.4**	**9.6**	**8.7**	**5.7**	**8.0**	**5.9**	**4.1**	**0.0**	**4.7**
	資金繰り	−25.9	−21.3	−30.4	−37.5	−40.0	−29.1	−20.2	−26.7	−13.3	−17.0	−20.0	−20.0	−5.0	−10.8	−20.5	−15.0		−20.7
	〃　修正値	**−21.9**	**−17.4**	**−32.3**	**−33.9**	**−37.8**	**−32.1**	**−17.5**	**−26.1**	**−11.4**	**−13.9**	**−23.4**	**−15.8**	**−4.4**	**−17.0**	**−16.2**	**−14.5**	**−12.0**	**−15.6**
前年同期比	売上額	−16.0		−27.8		−44.0		−8.7		−18.7		0.0		−16.9		4.8			
	収益	−28.4		−38.0		−48.0		−25.8		−36.0		−25.7		−18.1		−20.5			
	販売価格	6.3		7.6		22.7		53.3		43.4		50.0		55.6		53.0			
雇用	残業時間	−11.3	−13.8	−5.1	−2.5	−2.7	−3.8	−21.3	0.0	−6.8	−10.6	6.8	0.0	−7.1	1.4	7.2	−14.3		3.7
	人手	−8.6	−8.6	−16.5	−12.5	−13.5	−16.5	−19.1	−13.5	−15.8	−17.0	−32.0	−21.1	−26.4	−27.0	−20.5	−27.8		−23.2
借入金	借入難易度	−11.3		−10.3		−10.8		−2.2		3.9		−5.6		−8.6		−8.5			
	借入をした(%)	34.2	19.1	34.2	15.8	31.1	18.4	30.9	24.3	33.3	26.6	31.9	17.3	27.5	24.7	31.7	17.9		24.7
	借入をしない(%)	65.8	80.9	65.8	84.2	68.9	81.6	69.1	75.7	66.7	73.4	68.1	82.7	72.5	75.3	68.3	82.1		75.3
有効回答事業所数			81		80		76		94		76		75		80		88		

卸売業

中小企業景況調査　転記表　NO. 2

令和５年４月～６月期

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	R3 7～9月期		R3 10～12月期		R4 1～3月期		R4 4～6月期		R4 7～9月期		R4 10～12月期		R5 1～3月期		R5 4～6月期		対前期比	R5 7～9月期
設備投資動向（%）	現在の設備	−5.2	−2.3	−9.3	−3.9	−4.1	−12.0	−8.6	−2.8	−8.5	−10.8	−14.7	−4.2	−10.1	−14.9	−10.1	−13.0		−10.1
	実施した	18.5	31.0	29.3	27.5	35.2	34.2	30.1	25.0	27.4	27.5	29.2	27.8	38.0	37.5	33.3	35.8		35.1
	投資内容 事業用地・建物	1.2	2.4	2.7	3.8	1.4	4.1	0.0	0.0	5.5	1.1	2.8	4.2	2.8	2.8	2.5	1.5		1.3
	投資内容 機械・設備の新・増設	2.5	4.8	4.0	1.3	2.8	4.1	4.3	2.8	0.0	6.6	6.9	4.2	9.9	8.3	7.4	4.5		7.8
	投資内容 機械・設備の更改	0.0	7.1	6.7	1.3	7.0	11.0	3.2	4.2	6.8	6.6	6.9	4.2	4.2	8.3	3.7	6.0		3.9
	投資内容 事務機器	11.1	14.3	13.3	13.8	21.1	16.4	20.4	19.4	17.8	14.3	15.3	9.7	22.5	19.4	14.8	26.9		18.2
	投資内容 車両	7.4	9.5	10.7	7.5	11.3	9.6	11.8	8.3	5.5	7.7	6.9	9.7	9.9	9.7	7.4	4.5		11.7
	投資内容 その他	1.2	1.2	1.3	2.5	1.4	0.0	0.0	0.0	1.4	4.4	2.8	1.4	0.0	5.6	3.7	4.5		1.3
	実施しない	81.5	69.0	70.7	72.5	64.8	65.8	69.9	75.0	72.6	72.5	70.8	72.2	62.0	62.5	66.7	64.2		64.9
経営上の問題点（%）	売上の停滞・減少	66.2		65.3		67.6		59.3		62.9		42.3		59.2		48.1			
	人手不足	9.1		14.7		8.1		11.6		11.4		18.3		16.9		21.0			
	同業者間の競争の激化	18.2		9.3		23.0		15.1		8.6		15.5		11.3		13.6			
	輸入製品との競争の激化	3.9		1.3		0.0		3.5		7.1		2.8		4.2		3.7			
	流通経路の変化による競争の激化	6.5		5.3		2.7		3.5		5.7		7.0		1.4		0.0			
	合理化の不足	6.5		2.7		2.7		1.2		2.9		1.4		2.8		1.2			
	小口注文・多頻度配送の増加	2.6		6.7		8.1		2.3		2.9		8.5		8.5		9.9			
	利幅の縮小	29.9		36.0		29.7		26.7		30.0		33.8		28.2		24.7			
	取扱商品の陳腐化	7.8		5.3		6.8		5.8		5.7		2.8		7.0		8.6			
	販売商品の不足	7.8		5.3		4.1		9.3		11.4		8.5		7.0		8.6			
	販売納入先からの値下げ要請	1.3		6.7		1.4		3.5		1.4		2.8		2.8		1.2			
	仕入先からの値上げ要請	16.9		30.7		36.5		39.5		42.9		33.8		29.6		34.6			
	人件費の増加	7.8		2.7		8.1		5.8		2.9		7.0		12.7		14.8			
	人件費以外の経費の増加	6.5		6.7		9.5		4.7		4.3		5.6		9.9		11.1			
	取引先の減少	26.0		22.7		18.9		11.6		11.4		14.1		19.7		13.6			
	店舗の狭小・老朽化	0.0		0.0		0.0		1.2		0.0		0.0		1.4		2.5			
	代金回収の悪化	2.6		5.3		4.1		1.2		0.0		4.2		2.8		2.5			
	地価の高騰	0.0		2.7		1.4		1.2		1.4		1.4		1.4		2.5			
	駐車場の確保難	0.0		0.0		1.4		2.3		0.0		0.0		0.0		1.2			
	天候の不順	3.9		1.3		0.0		1.2		2.9		0.0		1.4		2.5			
	地場産業の衰退	0.0		1.3		1.4		1.2		2.9		1.4		1.4		0.0			
	為替レートの変動	11.7		25.3		18.9		32.6		31.4		26.8		18.3		28.4			
	大手企業・工場の縮小・撤退	2.6		1.3		4.1		5.8		4.3		4.2		2.8		2.5			
	その他	7.8		4.0		6.8		2.3		1.4		4.2		2.8		6.2			
	問題なし	5.2		1.3		4.1		3.5		2.9		4.2		1.4		0.0			
重点経営施策（%）	販路を広げる	69.6		64.9		64.9		63.4		66.7		57.5		72.5		59.5			
	経費を節減する	45.6		37.7		40.5		44.1		50.0		34.2		42.0		39.2			
	品揃えを充実する	8.9		13.0		20.3		15.1		16.7		15.1		20.3		11.4			
	情報力を強化する	31.6		29.9		27.0		33.3		31.9		26.0		29.0		31.6			
	新しい事業を始める	11.4		14.3		17.6		16.1		12.5		17.8		14.5		19.0			
	提携先を見つける	2.5		10.4		14.9		10.8		5.6		12.3		10.1		10.1			
	機械化を推進する	2.5		1.3		2.7		2.2		0.0		0.0		0.0		3.8			
	人材を確保する	12.7		23.4		17.6		14.0		19.4		30.1		18.8		26.6			
	パート化を図る	0.0		1.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	教育訓練を強化する	10.1		7.8		9.5		7.5		6.9		8.2		7.2		5.1			
	流通経路の見直しをする	10.1		3.9		6.8		4.3		4.2		2.7		4.3		3.8			
	取引先を支援する	1.3		0.0		5.4		1.1		0.0		4.1		1.4		5.1			
	輸入品の取扱いを増やす	3.8		1.3		4.1		1.1		1.4		2.7		2.9		1.3			
	労働条件を改善する	2.5		1.3		2.7		2.2		1.4		4.1		8.7		8.9			
	不動産の有効活用を図る	5.1		3.9		2.7		2.2		1.4		1.4		4.3		3.8			
	その他	3.8		2.6		1.4		3.2		4.2		4.1		2.9		0.0			
	特になし	6.3		7.8		5.4		7.5		5.6		8.2		4.3		6.3			
有効回答事業所数		81		80		76		94		76		75		80		88			

小売業

中小企業景況調査　転記表　NO. 1

令和５年４月～６月期

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	R3 7～9月期		R3 10～12月期		R4 1～3月期		R4 4～6月期		R4 7～9月期		R4 10～12月期		R5 1～3月期		R5 4～6月期		対前期比	R5 7～9月期
業況	良い	9.5	8.2	23.9	19.0	1.5	13.6	17.6	19.1	5.7	18.8	36.4	13.0	29.2	27.3	46.4	34.7		31.3
	普通	12.7	21.3	17.9	15.9	22.1	24.2	29.4	20.6	27.1	29.4	20.8	30.4	22.2	24.7	28.6	29.2		45.8
	悪い	77.8	70.5	58.2	65.1	76.5	62.1	52.9	60.3	67.1	51.8	42.9	56.5	48.6	48.1	25.0	36.1		22.9
	D･I	−68.3	−62.3	−34.3	−46.0	−75.0	−48.5	−35.3	−41.2	−61.4	−32.9	−6.5	−43.5	−19.4	−20.8	21.4	−1.4		8.4
	修正値	**−65.5**	**−58.5**	**−43.7**	**−51.4**	**−71.8**	**−48.3**	**−32.3**	**−37.2**	**−55.6**	**−29.5**	**−28.6**	**−45.6**	**−9.8**	**−23.0**	**9.3**	**0.5**	**19.0**	**2.5**
	傾向値	−67.3		−62.8		−61.0		−57.9		−52.4		−48.0		−37.6		−23.6			
売上額	増加	7.9	19.4	35.8	23.8	8.8	6.1	41.7	35.3	22.9	33.3	57.1	37.1	38.9	27.3	56.0	51.4		38.6
	変らず	19.0	27.4	20.9	30.2	17.6	36.4	26.2	26.5	31.4	28.6	19.5	35.7	18.1	28.6	27.4	20.8		36.1
	減少	73.0	53.2	43.3	46.0	73.5	57.6	32.1	38.2	45.7	38.1	23.4	27.1	43.1	44.2	16.7	27.8		25.3
	D･I	−65.1	−33.9	−7.5	−22.2	−64.7	−51.5	9.5	−2.9	−22.9	−4.8	33.8	10.0	−4.2	−16.9	39.3	23.6		13.3
	修正値	**−66.6**	**−28.4**	**−27.0**	**−37.9**	**−50.0**	**−41.5**	**4.3**	**−4.0**	**−23.9**	**−3.2**	**−2.2**	**−9.6**	**30.1**	**0.9**	**27.2**	**24.1**	**−3.0**	**10.4**
	傾向値	−48.6		−52.9		−50.0		−41.0		−26.7		−16.2		−3.5		7.8			
収益	増加	9.5	11.5	29.9	22.6	1.5	1.5	31.8	17.9	17.1	28.2	50.6	25.7	27.8	23.4	45.2	40.3		34.9
	変らず	23.8	34.4	29.9	33.9	25.0	39.4	37.6	35.8	40.0	29.4	24.7	41.4	29.2	28.6	34.5	27.8		37.3
	減少	66.7	54.1	40.3	43.5	73.5	59.1	30.6	46.3	42.9	42.4	24.7	32.9	43.1	48.1	20.2	31.9		27.7
	D･I	−57.1	−42.6	−10.4	−21.0	−72.1	−57.6	1.2	−28.4	−25.7	−14.1	26.0	−7.1	−15.3	−24.7	25.0	8.3		7.2
	修正値	**−61.4**	**−39.2**	**−27.9**	**−35.5**	**−56.7**	**−48.0**	**−5.7**	**−26.8**	**−30.3**	**−14.0**	**−8.0**	**−23.0**	**27.5**	**−9.4**	**12.3**	**11.5**	**−15.0**	**2.8**
	傾向値	−54.3		−55.1		−50.8		−42.6		−30.7		−22.2		−10.6		−0.5			
価格動向	販売価格	−19.4	−9.7	4.5	−8.1	7.4	0.0	31.8	13.4	31.4	34.1	57.1	42.9	36.1	28.6	45.2	40.3		24.1
	〃　修正値	**−19.7**	**−2.0**	**−1.4**	**−11.4**	**8.7**	**0.4**	**27.8**	**6.6**	**26.0**	**34.0**	**43.7**	**32.7**	**40.2**	**30.5**	**40.2**	**35.3**	**0.0**	**24.9**
	〃　傾向値	−11.3		−11.9		−7.4		0.9		12.4		25.3		35.5		40.8			
	仕入価格	17.7	32.3	58.2	24.2	64.7	43.9	82.4	59.7	74.3	80.0	83.1	71.4	77.8	51.3	89.3	73.6		77.1
	〃　修正値	**19.3**	**32.1**	**50.6**	**19.1**	**65.3**	**41.9**	**72.4**	**61.5**	**72.9**	**70.7**	**76.0**	**62.9**	**78.9**	**54.7**	**78.9**	**74.0**	**0.0**	**65.8**
	〃　傾向値	14.9		20.5		34.3		49.1		62.8		73.0		77.7		80.2			
在庫・資金繰り	在庫数量	3.2	17.7	23.9	1.6	1.5	9.1	10.6	0.0	12.9	4.7	18.7	4.3	11.1	13.3	10.7	9.7		3.6
	〃　修正値	**4.9**	**17.8**	**21.6**	**3.4**	**3.9**	**7.8**	**8.7**	**0.4**	**14.7**	**4.5**	**14.3**	**6.2**	**14.1**	**10.2**	**9.6**	**10.1**	**−4.0**	**3.5**
	資金繰り	−36.5	−29.0	−27.9	−31.7	−32.4	−35.8	−14.1	−29.4	−14.3	−20.0	−11.7	−15.7	−11.1	−10.4	−11.9	−5.6		−14.5
	〃　修正値	**−38.1**	**−28.1**	**−30.0**	**−34.5**	**−25.1**	**−34.7**	**−16.8**	**−25.5**	**−16.4**	**−21.0**	**−15.1**	**−19.6**	**−1.3**	**−10.3**	**−14.2**	**0.4**	**−13.0**	**−14.9**
前年同期比	売上額	−64.3		−5.1		−63.2		15.2		−2.3		20.9		17.5		42.0			
	収益	−61.9		−23.7		−62.2		0.0		−31.8		0.0		10.0		18.0			
	販売価格	−16.7		7.9		−8.1		41.3		50.0		53.7		45.0		58.0			
雇用	残業時間	−21.4	−27.7	−5.3	−11.9	−24.3	−13.2	4.3	−8.1	−2.3	0.0	9.8	9.3	2.5	0.0	8.2	5.0		6.3
	人手	−7.0	2.1	−33.3	−7.0	−24.3	−30.8	−39.6	−27.0	−35.6	−41.7	−42.9	−34.1	−37.5	−36.6	−50.0	−37.5		−46.9
借入金	借入難易度	−9.5		−8.1		−16.2		−8.9		−13.3		−10.3		−7.7		−22.4			
	借入をした(%)	45.5	20.5	54.1	15.0	21.6	24.3	17.0	9.1	18.6	15.6	41.9	18.2	42.5	13.5	34.7	15.8		15.2
	借入をしない(%)	54.5	79.5	45.9	85.0	78.4	75.7	83.0	90.9	81.4	84.4	58.1	81.8	57.5	86.5	65.3	84.2		84.8
有効回答事業所数			63		68		68		85		70		77		72		84		

小売業

中小企業景況調査　転記表　NO. 2

令和５年４月～６月期

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	R3 7～9月期		R3 10～12月期		R4 1～3月期		R4 4～6月期		R4 7～9月期		R4 10～12月期		R5 1～3月期		R5 4～6月期		対前期比	R5 7～9月期
設備投資動向（%）	現在の設備	−14.6	−13.3	−16.2	−12.2	−13.5	−13.5	−12.8	−13.5	−6.8	−4.3	−4.8	−4.7	−12.8	−9.5	−14.3	−10.3		−16.7
	実施した	22.0	21.4	24.3	25.6	27.8	29.7	42.6	28.6	40.5	43.2	35.9	48.7	43.6	30.8	41.7	36.8		40.4
	投資内容 事業用地・建物	2.4	4.8	2.7	5.1	0.0	8.1	4.3	5.7	2.4	6.8	2.6	7.7	2.6	2.6	6.3	2.6		4.3
	投資内容 機械・設備の新・増設	9.8	4.8	13.5	10.3	11.1	10.8	31.9	2.9	23.8	31.8	23.1	28.2	23.1	17.9	22.9	18.4		27.7
	投資内容 機械・設備の更改	4.9	9.5	13.5	5.1	13.9	13.5	23.4	17.1	21.4	18.2	12.8	10.3	17.9	10.3	31.3	10.5		21.3
	投資内容 事務機器	7.3	4.8	5.4	7.7	2.8	13.5	2.1	5.7	7.1	0.0	5.1	7.7	7.7	2.6	10.4	13.2		10.6
	投資内容 車両	7.3	4.8	2.7	10.3	13.9	10.8	6.4	8.6	7.1	9.1	7.7	7.7	7.7	5.1	2.1	5.3		6.4
	投資内容 その他	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	4.5	0.0	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	実施しない	78.0	78.6	75.7	74.4	72.2	70.3	57.4	71.4	59.5	56.8	64.1	51.3	56.4	69.2	58.3	63.2		59.6
経営上の問題点（%）	売上の停滞・減少	86.0		70.3		86.1		57.4		69.8		56.1		39.5		29.2			
	人手不足	14.0		18.9		27.8		40.4		32.6		36.6		44.7		56.3			
	同業者間の競争の激化	11.6		10.8		5.6		6.4		7.0		12.2		2.6		2.1			
	大型店との競争の激化	2.3		8.1		0.0		2.1		2.3		0.0		0.0		2.1			
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		2.1		2.3		2.4		0.0		0.0			
	利幅の縮小	16.3		10.8		16.7		14.9		20.9		17.1		28.9		12.5			
	取扱商品の陳腐化	7.0		13.5		5.6		4.3		2.3		2.4		2.6		8.3			
	販売商品の不足	2.3		8.1		2.8		4.3		2.3		0.0		7.9		2.1			
	販売納入先からの値下げ要請	0.0		0.0		2.8		0.0		0.0		0.0		2.6		0.0			
	仕入先からの値上げ要請	16.3		21.6		38.9		48.9		51.2		36.6		42.1		43.8			
	人件費の増加	16.3		24.3		11.1		25.5		16.3		26.8		21.1		47.9			
	人件費以外の経費の増加	0.0		8.1		11.1		17.0		16.3		14.6		23.7		27.1			
	取引先の減少	14.0		10.8		5.6		6.4		4.7		4.9		13.2		4.2			
	商圏人口の減少	2.3		2.7		5.6		4.3		2.3		4.9		2.6		0.0			
	商店街の集客力の低下	14.0		16.2		11.1		6.4		7.0		7.3		13.2		6.3			
	店舗の狭小・老朽化	4.7		8.1		8.3		2.1		7.0		7.3		0.0		8.3			
	代金回収の悪化	2.3		2.7		5.6		2.1		0.0		0.0		2.6		2.1			
	地価の高騰	4.7		0.0		0.0		0.0		2.3		0.0		0.0		4.2			
	駐車場の確保難	0.0		0.0		0.0		0.0		2.3		0.0		0.0		0.0			
	天候の不順	18.6		10.8		2.8		10.6		18.6		12.2		10.5		12.5			
	地場産業の衰退	2.3		0.0		0.0		0.0		2.3		0.0		0.0		0.0			
	大手企業・工場の縮小・撤退	0.0		2.7		0.0		0.0		0.0		2.4		0.0		0.0			
	その他	16.3		5.4		2.8		4.3		2.3		12.2		5.3		6.3			
	問題なし	0.0		0.0		0.0		2.1		2.3		0.0		0.0		0.0			
重点経営施策（%）	品揃えを改善する	25.6		26.3		37.8		26.7		22.0		21.4		31.6		27.1			
	経費を節減する	48.8		60.5		64.9		55.6		68.3		59.5		42.1		47.9			
	宣伝・広報を強化する	23.3		23.7		16.2		24.4		34.1		31.0		26.3		27.1			
	新しい事業を始める	16.3		15.8		18.9		24.4		14.6		11.9		13.2		20.8			
	店舗・設備を改装する	9.3		15.8		10.8		8.9		14.6		4.8		18.4		18.8			
	仕入先を開拓・選別する	20.9		28.9		13.5		15.6		14.6		16.7		21.1		16.7			
	営業時間を延長する	7.0		5.3		10.8		4.4		0.0		4.8		5.3		2.1			
	売れ筋商品を取扱う	14.0		15.8		18.9		8.9		17.1		4.8		10.5		4.2			
	商店街事業を活性化させる	2.3		2.6		2.7		6.7		0.0		9.5		10.5		4.2			
	機械化を推進する	4.7		5.3		0.0		8.9		14.6		14.3		5.3		2.1			
	人材を確保する	16.3		26.3		29.7		33.3		24.4		38.1		44.7		50.0			
	パート化を図る	2.3		2.6		5.4		4.4		2.4		4.8		2.6		8.3			
	教育訓練を強化する	7.0		2.6		0.0		4.4		14.6		11.9		10.5		12.5			
	輸入品の取扱いを増やす	0.0		2.6		0.0		0.0		0.0		2.4		0.0		0.0			
	不動産の有効活用を図る	0.0		5.3		2.7		0.0		2.4		4.8		5.3		0.0			
	その他	0.0		0.0		5.4		4.4		2.4		0.0		2.6		6.3			
	特になし	9.3		5.3		2.7		4.4		4.9		4.8		0.0		4.2			
有効回答事業所数		63		68		68		85		70		77		72		84			

サービス業

中小企業景況調査　転記表　NO. 1

令和５年４月～６月期

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	R3 7～9月期		R3 10～12月期		R4 1～3月期		R4 4～6月期		R4 7～9月期		R4 10～12月期		R5 1～3月期		R5 4～6月期		対前期比	R5 7～9月期
業況	良い	14.5	8.8	18.9	14.7	22.4	12.3	18.3	14.7	17.6	19.5	24.1	14.1	20.0	24.7	29.9	13.5		25.0
	普通	23.2	31.3	29.7	26.5	31.6	41.1	31.7	38.7	47.1	40.2	41.8	50.6	49.3	48.1	40.2	56.8		51.1
	悪い	62.3	60.0	51.4	58.8	46.1	46.6	50.0	46.7	35.3	40.2	34.2	35.3	30.7	27.3	29.9	29.7		23.9
	D･I	−47.8	−51.3	−32.4	−44.1	−23.7	−34.2	−31.7	−32.0	−17.6	−20.7	−10.1	−21.2	−10.7	−2.6	0.0	−16.2		1.1
	修正値	**−45.7**	**−48.7**	**−35.4**	**−44.2**	**−21.8**	**−38.2**	**−25.7**	**−26.4**	**−18.1**	**−18.8**	**−16.4**	**−19.4**	**−9.0**	**−11.4**	**3.7**	**−9.0**	**13.0**	**−4.7**
	傾向値	−61.9		−54.5		−45.4		−37.4		−30.1		−23.6		−19.2		−13.6			
売上額	増加	15.9	22.5	31.1	14.7	27.3	16.2	29.3	25.0	22.4	28.4	30.4	22.4	21.3	28.2	34.1	25.7		27.3
	変らず	26.1	32.5	28.4	36.8	29.9	43.2	30.5	35.5	51.8	39.5	44.3	52.9	45.3	42.3	30.7	44.6		47.7
	減少	58.0	45.0	40.5	48.5	42.9	40.5	40.2	39.5	25.9	32.1	25.3	24.7	33.3	29.5	35.2	29.7		25.0
	D･I	−42.0	−22.5	−9.5	−33.8	−15.6	−24.3	−11.0	−14.5	−3.5	−3.7	5.1	−2.4	−12.0	−1.3	−1.1	−4.1		2.3
	修正値	**−38.6**	**−23.5**	**−20.7**	**−35.2**	**−9.3**	**−20.6**	**−8.4**	**−10.2**	**−0.2**	**−9.4**	**−9.8**	**−6.5**	**−3.2**	**1.6**	**1.0**	**0.9**	**4.0**	**−8.6**
	傾向値	−42.4		−38.9		−30.8		−23.2		−14.7		−8.1		−5.8		−4.1			
収益	増加	15.9	20.0	25.7	11.8	28.6	13.5	27.2	23.7	21.2	24.4	26.6	20.0	18.9	23.1	26.1	18.9		19.3
	変らず	27.5	33.8	32.4	39.7	28.6	44.6	29.6	42.1	49.4	40.2	39.2	51.8	45.9	41.0	39.8	52.7		55.7
	減少	56.5	46.3	41.9	48.5	42.9	41.9	43.2	34.2	29.4	35.4	34.2	28.2	35.1	35.9	34.1	28.4		25.0
	D･I	−40.6	−26.3	−16.2	−36.8	−14.3	−28.4	−16.0	−10.5	−8.2	−11.0	−7.6	−8.2	−16.2	−12.8	−8.0	−9.5		−5.7
	修正値	**−38.4**	**−27.6**	**−26.3**	**−37.5**	**−12.3**	**−28.3**	**−9.3**	**−4.5**	**−5.7**	**−14.8**	**−19.0**	**−10.7**	**−12.1**	**−13.1**	**−2.7**	**−5.8**	**9.0**	**−12.6**
	傾向値	−45.8		−42.0		−34.0		−25.6		−17.7		−12.6		−11.8		−11.0			
価格動向	料金価格	−4.4	−5.1	−2.7	3.0	6.6	−1.4	15.9	9.3	12.9	7.3	27.8	16.5	14.7	19.2	11.4	14.7		6.9
	〃　修正値	**−4.1**	**−4.5**	**−4.3**	**0.5**	**4.2**	**−1.2**	**14.8**	**7.0**	**12.4**	**8.2**	**24.2**	**12.3**	**13.7**	**17.8**	**11.4**	**12.7**	**−2.0**	**8.7**
	〃　傾向値	−13.0		−9.6		−5.3		0.4		6.0		12.0		16.8		17.3			
	材料価格	16.2	15.8	25.0	17.9	41.9	22.2	53.1	39.2	32.1	48.1	54.4	34.5	46.7	44.9	51.2	45.3		44.2
	〃　修正値	**19.4**	**16.3**	**24.3**	**19.3**	**35.5**	**20.4**	**47.0**	**33.4**	**36.2**	**45.1**	**53.2**	**36.5**	**41.6**	**44.4**	**45.6**	**40.3**	**4.0**	**41.9**
	〃　傾向値	9.8		14.4		20.7		29.2		36.0		41.7		46.0		46.3			
在庫・資金繰り	資金繰り	−21.7	−21.3	−12.2	−20.6	−13.0	−20.3	−11.0	−18.4	−10.6	−17.1	−15.2	−10.6	−6.7	−14.1	−2.3	−5.3		−9.1
	〃　修正値	**−23.3**	**−18.9**	**−16.1**	**−20.8**	**−9.4**	**−23.9**	**−6.4**	**−14.2**	**−12.3**	**−14.3**	**−19.3**	**−11.0**	**−4.5**	**−18.2**	**0.8**	**−3.4**	**5.0**	**−8.3**
前年同期比	売上額	−26.9		−11.6		−12.9		3.7		3.1		1.5		−1.8		14.7			
	収益	−19.7		−13.0		−16.1		−7.2		−4.6		−13.8		−12.3		4.0			
雇用	残業時間	−18.8	−17.7	−17.4	−17.4	−12.9	−10.1	−8.4	−11.5	−12.3	−4.8	7.7	−12.3	−17.5	4.7	−13.3	−17.5		−8.0
	人手	−37.7	−26.6	−49.3	−36.2	−41.9	−49.3	−43.9	−32.8	−41.5	−46.3	−49.2	−49.2	−45.6	−56.3	−45.3	−49.1		−44.0
借入金	借入難易度	1.5		9.1		5.0		0.0		3.1		−1.6		1.8		2.7			
	借入をした(%)	28.4	8.1	22.1	10.8	35.0	7.7	22.5	20.7	16.9	17.9	13.8	8.3	12.7	12.5	18.7	10.7		12.2
	借入をしない(%)	71.6	91.9	77.9	89.2	65.0	92.3	77.5	79.3	83.1	82.1	86.2	91.7	87.3	87.5	81.3	89.3		87.8
有効回答事業所数			69		75		77		83		85		79		75		88		

サービス業

中小企業景況調査　転記表　NO. 2

令和５年４月～６月期

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目 ＼ 調査期		R3 7～9月期		R3 10～12月期		R4 1～3月期		R4 4～6月期		R4 7～9月期		R4 10～12月期		R5 1～3月期		R5 4～6月期		対前期比	R5 7～9月期
設備投資動向（%）	現在の設備	−2.9	−7.8	−16.2	−1.5	−19.7	−16.2	−15.7	−13.3	−6.2	−18.3	−10.8	−7.7	−3.5	−12.3	−5.3	−1.8		−5.3
	実施した	28.8	25.7	27.9	25.8	36.1	31.3	33.8	33.9	33.3	32.5	32.8	33.9	32.7	32.3	33.3	30.9		27.8
	投資内容 事業用地・建物	1.5	4.1	1.5	1.5	4.9	6.0	3.8	6.8	6.3	2.5	4.7	8.1	7.3	3.1	5.3	5.5		5.6
	投資内容 機械・設備の新・増設	4.5	6.8	4.4	1.5	9.8	10.4	6.3	13.6	15.9	6.3	12.5	12.9	10.9	9.2	9.3	9.1		8.3
	投資内容 機械・設備の更改	10.6	8.1	11.8	15.2	9.8	13.4	16.3	11.9	7.9	13.8	6.3	8.1	10.9	7.7	9.3	7.3		11.1
	投資内容 事務機器	12.1	10.8	10.3	7.6	21.3	9.0	15.0	15.3	14.3	12.5	12.5	16.1	14.5	10.8	17.3	12.7		6.9
	投資内容 車両	16.7	13.5	14.7	12.1	14.8	11.9	16.3	10.2	12.7	18.8	10.9	9.7	14.5	15.4	17.3	20.0		13.9
	投資内容 その他	0.0	1.4	1.5	0.0	1.6	1.5	2.5	3.4	1.6	1.3	1.6	1.6	3.6	3.1	2.7	3.6		2.8
	実施しない	71.2	74.3	72.1	74.2	63.9	68.7	66.3	66.1	66.7	67.5	67.2	66.1	67.3	67.7	66.7	69.1		72.2
経営上の問題点（%）	売上の停滞・減少	58.2		51.5		63.8		45.7		53.1		45.3		36.8		38.4			
	人手不足	32.8		42.6		37.9		43.2		32.8		48.4		43.9		50.7			
	同業者間の競争の激化	29.9		22.1		17.2		19.8		23.4		17.2		21.1		19.2			
	大手企業との競争の激化	3.0		4.4		3.4		1.2		3.1		0.0		5.3		5.5			
	合理化の不足	4.5		2.9		6.9		3.7		9.4		4.7		7.0		4.1			
	利幅の縮小	10.4		16.2		19.0		18.5		17.2		14.1		22.8		17.8			
	取扱事務の陳腐化	3.0		0.0		1.7		0.0		0.0		3.1		1.8		2.7			
	材料価格の上昇	13.4		11.8		22.4		22.2		17.2		28.1		31.6		26.0			
	料金の値下げ要請	4.5		2.9		3.4		3.7		1.6		1.6		3.5		0.0			
	人件費の増加	25.4		29.4		22.4		19.8		28.1		26.6		33.3		38.4			
	人件費以外の経費の増加	7.5		2.9		1.7		11.1		9.4		6.3		12.3		13.7			
	技術力の不足	11.9		19.1		10.3		7.4		7.8		7.8		1.8		11.0			
	取引先の減少	10.4		14.7		15.5		12.3		10.9		10.9		10.5		6.8			
	商圏人口の減少	3.0		2.9		0.0		0.0		0.0		1.6		0.0		1.4			
	地価の高騰	0.0		1.5		0.0		0.0		1.6		1.6		0.0		0.0			
	駐車場の確保難	3.0		0.0		0.0		1.2		1.6		3.1		5.3		1.4			
	店舗・設備の狭小・老朽化	4.5		5.9		0.0		4.9		3.1		3.1		0.0		2.7			
	代金回収の悪化	1.5		2.9		0.0		1.2		1.6		0.0		0.0		1.4			
	天候の不順	4.5		2.9		3.4		4.9		3.1		6.3		0.0		2.7			
	地場産業の衰退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	大手企業・工場の縮小・撤退	0.0		2.9		1.7		0.0		0.0		1.6		0.0		1.4			
	その他	6.0		4.4		10.3		2.5		6.3		4.7		3.5		5.5			
	問題なし	3.0		2.9		5.2		7.4		6.3		3.1		3.5		2.7			
重点経営施策（%）	販路を広げる	45.6		39.7		34.4		41.0		47.7		39.7		47.4		43.1			
	経費を節減する	33.8		36.8		41.0		48.2		49.2		47.6		35.1		37.5			
	宣伝・広告を強化する	17.6		16.2		8.2		13.3		13.8		17.5		14.0		15.3			
	新しい事業を始める	22.1		23.5		21.3		13.3		15.4		9.5		12.3		16.7			
	店舗・設備を改装する	4.4		5.9		3.3		8.4		3.1		1.6		1.8		2.8			
	提携先を見つける	7.4		8.8		11.5		9.6		4.6		6.3		15.8		20.8			
	技術力を強化する	20.6		20.6		19.7		15.7		13.8		22.2		12.3		13.9			
	機械化を促進する	2.9		4.4		8.2		8.4		4.6		7.9		8.8		5.6			
	人材を確保する	44.1		41.2		39.3		44.6		44.6		54.0		47.4		44.4			
	パート化を図る	0.0		2.9		3.3		0.0		0.0		1.6		3.5		0.0			
	教育訓練を強化する	13.2		14.7		14.8		20.5		16.9		15.9		26.3		15.3			
	労働条件を改善する	2.9		13.2		11.5		13.3		15.4		11.1		14.0		20.8			
	不動産の有効活用を図る	2.9		4.4		3.3		2.4		0.0		3.2		0.0		0.0			
	その他	2.9		2.9		1.6		1.2		0.0		0.0		3.5		1.4			
	特になし	5.9		1.5		6.6		2.4		4.6		4.8		7.0		2.8			
有効回答事業所数			69		75		77		83		85		79		75		88		

建設業

中小企業景況調査　転記表　NO. 1

令和５年４月～６月期

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	R3 7～9月期		R3 10～12月期		R4 1～3月期		R4 4～6月期		R4 7～9月期		R4 10～12月期		R5 1～3月期		R5 4～6月期		対前期比	R5 7～9月期
業況	良い	12.7	12.0	18.9	10.1	18.4	14.9	10.8	10.7	12.7	19.6	11.4	12.7	16.0	11.7	16.9	13.2		15.7
	普通	24.1	22.8	33.8	35.4	32.9	40.5	29.4	34.7	34.2	31.4	36.7	45.6	38.7	40.3	33.7	31.6		42.7
	悪い	63.3	65.2	47.3	54.4	48.7	44.6	59.8	54.7	53.2	49.0	51.9	41.8	45.3	48.1	49.4	55.3		41.6
	D･I	−50.6	−53.3	−28.4	−44.3	−30.3	−29.7	−49.0	−44.0	−40.5	−29.4	−40.5	−29.1	−29.3	−36.4	−32.6	−42.1		−25.8
	修正値	**−43.7**	**−46.4**	**−35.6**	**−47.5**	**−38.4**	**−37.0**	**−35.6**	**−38.3**	**−32.6**	**−17.9**	**−43.9**	**−32.2**	**−36.7**	**−40.1**	**−19.5**	**−36.2**	**17.0**	**−17.4**
	傾向値	−53.3		−47.8		−42.6		−40.2		−38.3		−38.6		−40.0		−37.8			
売上額	増加	17.7	18.5	28.4	17.7	18.2	20.3	9.8	14.7	19.0	23.5	15.2	19.0	18.4	9.0	19.1	21.1		23.6
	変らず	21.5	27.2	25.7	30.4	36.4	31.1	28.4	36.0	30.4	29.4	39.2	30.4	38.2	46.2	18.0	26.3		30.3
	減少	60.8	54.3	45.9	51.9	45.5	48.6	61.8	49.3	50.6	47.1	45.6	50.6	43.4	44.9	62.9	52.6		46.1
	D･I	−43.0	−35.9	−17.6	−34.2	−27.3	−28.4	−52.0	−34.7	−31.6	−23.5	−30.4	−31.6	−25.0	−35.9	−43.8	−31.6		−22.5
	修正値	**−39.4**	**−35.1**	**−29.8**	**−43.9**	**−36.4**	**−33.7**	**−32.5**	**−12.9**	**−26.2**	**−20.6**	**−38.6**	**−39.1**	**−33.6**	**−39.6**	**−23.8**	**−13.9**	**10.0**	**−19.4**
	傾向値	−40.2		−37.4		−35.0		−34.8		−33.5		−33.7		−35.0		−33.7			
受注残	増加	18.2	12.2	24.7	15.6	10.5	13.7	9.9	10.7	7.6	19.8	10.1	13.9	7.9	10.3	15.9	15.8		20.5
	変らず	33.8	34.4	37.0	44.2	48.7	43.8	36.6	40.0	38.0	33.7	55.7	40.5	51.3	57.7	34.1	34.2		38.6
	減少	48.1	53.3	38.4	40.3	40.8	42.5	53.5	49.3	54.4	46.5	34.2	45.6	40.8	32.1	50.0	50.0		40.9
	D･I	−29.9	−41.1	−13.7	−24.7	−30.3	−28.8	−43.6	−38.7	−46.8	−26.7	−24.1	−31.6	−32.9	−21.8	−34.1	−34.2		−20.5
	修正値	**−27.0**	**−40.7**	**−26.4**	**−32.9**	**−32.0**	**−31.8**	**−29.7**	**−25.6**	**−41.4**	**−24.5**	**−34.6**	**−38.2**	**−35.4**	**−24.9**	**−21.1**	**−21.4**	**14.0**	**−17.6**
	傾向値	−37.4		−32.4		−29.9		−29.5		−31.5		−34.9		−36.5		−35.7			
施工高	増加	17.9	20.9	23.3	21.8	18.2	19.2	11.0	10.5	20.3	25.0	19.2	16.5	19.7	10.4	15.7	17.1		25.8
	変らず	21.8	27.5	35.6	28.2	35.1	32.9	26.0	34.2	31.6	31.0	42.3	39.2	39.5	51.9	25.8	28.9		30.3
	減少	60.3	51.6	41.1	50.0	46.8	47.9	63.0	55.3	48.1	44.0	38.5	44.3	40.8	37.7	58.4	53.9		43.8
	D･I	−42.3	−30.8	−17.8	−28.2	−28.6	−28.8	−52.0	−44.7	−27.8	−19.0	−19.2	−27.8	−21.1	−27.3	−42.7	−36.8		−18.0
	修正値	**−36.7**	**−30.8**	**−30.7**	**−37.5**	**−39.2**	**−32.7**	**−30.9**	**−26.5**	**−20.6**	**−19.0**	**−30.4**	**−35.5**	**−32.4**	**−29.8**	**−18.0**	**−17.9**	**14.0**	**−19.7**
	傾向値	−38.4		−35.6		−34.8		−35.4		−33.4		−31.7		−31.0		−28.9			
収益	増加	16.7	17.4	23.0	15.4	23.4	16.2	12.7	13.2	15.2	20.6	12.7	11.4	11.8	10.3	16.9	10.5		21.3
	変らず	26.9	28.3	33.8	34.6	27.3	33.8	26.5	25.0	36.7	33.3	32.9	43.0	39.5	37.2	21.3	32.9		28.1
	減少	56.4	54.3	43.2	50.0	49.4	50.0	60.8	61.8	48.1	46.1	54.4	45.6	48.7	52.6	61.8	56.6		50.6
	D･I	−39.7	−37.0	−20.3	−34.6	−26.0	−33.8	−48.0	−48.7	−32.9	−25.5	−41.8	−34.2	−36.8	−42.3	−44.9	−46.1		−29.2
	修正値	**−35.5**	**−35.4**	**−34.2**	**−43.5**	**−34.5**	**−37.9**	**−29.9**	**−33.2**	**−25.9**	**−23.3**	**−48.7**	**−41.5**	**−42.8**	**−43.6**	**−27.8**	**−32.3**	**15.0**	**−27.8**
	傾向値	−43.7		−39.2		−36.0		−34.5		−32.7		−34.5		−38.5		−39.5			
価格動向	請負価格	−28.2	−31.5	−28.4	−29.9	−23.4	−24.3	−34.7	−27.6	−22.8	−23.8	−12.8	−21.5	−10.5	−22.1	−20.2	−21.1		−12.4
	〃　修正値	**−23.4**	**−29.1**	**−32.7**	**−32.7**	**−28.2**	**−28.0**	**−29.0**	**−21.1**	**−18.2**	**−20.3**	**−17.2**	**−23.8**	**−15.3**	**−25.5**	**−13.8**	**−15.7**	**2.0**	**−10.0**
	〃　傾向値	−28.7		−27.0		−26.4		−27.3		−28.0		−25.4		−21.8		−18.4			
	材料価格	37.3	37.1	58.3	38.7	61.6	58.3	80.6	68.5	82.1	81.6	83.1	80.8	71.1	67.5	61.4	68.4		58.6
	〃　修正値	**33.6**	**37.0**	**54.6**	**35.6**	**57.6**	**53.8**	**75.3**	**62.8**	**75.7**	**76.9**	**77.8**	**76.3**	**70.0**	**65.0**	**60.0**	**65.2**	**−10.0**	**56.5**
	〃　傾向値	24.7		32.3		42.8		53.7		65.1		73.8		78.0		76.8			
在庫・資金繰り	原材料在庫数量	5.3	2.3	−7.0	1.3	−2.8	−7.0	−18.3	−5.6	−1.3	−18.3	1.3	−9.3	−8.0	1.3	−1.2	−5.3		−4.8
	〃　修正値	**3.4**	**4.4**	**−7.1**	**−0.1**	**1.1**	**−7.1**	**−15.9**	**−3.6**	**−4.3**	**−15.0**	**−0.6**	**−10.8**	**−4.0**	**−1.1**	**1.9**	**−2.9**	**6.0**	**−1.2**
	資金繰り	−27.8	−26.1	−29.7	−34.2	−30.3	−28.4	−27.0	−30.7	−25.0	−27.0	−32.9	−32.5	−26.3	−25.3	−16.9	−26.3		−15.7
	〃　修正値	**−29.4**	**−22.9**	**−28.5**	**−36.8**	**−30.0**	**−29.1**	**−23.9**	**−27.1**	**−26.9**	**−24.8**	**−31.2**	**−34.0**	**−25.7**	**−28.1**	**−15.9**	**−23.4**	**10.0**	**−15.0**
前年同期比	売上額	−38.0		−29.7		−22.4		−34.3		−35.0		−31.9		−27.9		−31.7			
	収益	−43.0		−37.8		−29.7		−39.0		−46.3		−35.7		−36.8		−35.7			
雇用	残業時間	−25.3	−19.6	−13.5	−19.0	−14.7	−21.6	−28.7	−27.0	−21.3	−15.8	−9.7	−13.8	−11.8	−12.5	−20.2	−23.5		−4.8
	人手	−25.3	−30.4	−36.5	−32.9	−35.5	−37.8	−29.4	−28.0	−32.5	−40.2	−56.9	−43.8	−45.6	−48.6	−41.7	−51.5		−46.4
借入金	借入難易度	−5.3		−8.2		−2.8		2.0		−3.8		−2.9		−6.1		−1.2			
	借入をした(%)	31.2	17.2	35.6	21.9	33.3	22.9	31.3	12.7	35.1	25.3	38.9	17.8	31.7	17.2	28.9	18.0		17.5
	借入をしない(%)	68.8	82.8	64.4	78.1	66.7	77.1	68.7	87.3	64.9	74.7	61.1	82.2	68.3	82.8	71.1	82.0		82.5
有効回答事業所数		79		74		77		102		80		80		76		89			

建設業

中小企業景況調査　転記表　NO. 2

令和５年４月～６月期

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	R3 7～9月期		R3 10～12月期		R4 1～3月期		R4 4～6月期		R4 7～9月期		R4 10～12月期		R5 1～3月期		R5 4～6月期		対前期比	R5 7～9月期
設備投資動向（%）	現在の設備	−11.8	−16.1	−11.3	−13.2	−10.8	−14.1	−17.3	−8.0	−5.4	−12.4	−10.1	−8.2	−9.0	−8.7	−17.1	−10.4		−17.1
	実施した	26.4	18.4	31.4	26.8	25.0	28.4	39.0	25.4	35.9	29.8	33.8	20.0	30.9	26.1	33.3	24.6		30.9
投資内容	事業用地・建物	1.4	3.4	4.3	4.2	5.6	3.0	4.0	4.2	1.3	3.2	4.2	0.0	2.9	1.4	3.6	4.6		6.2
	機械・設備の新・増設	4.2	4.6	5.7	1.4	5.6	4.5	9.0	4.2	11.5	6.4	9.9	4.0	8.8	4.3	11.9	4.6		6.2
	機械・設備の更改	2.8	4.6	5.7	7.0	2.8	6.0	7.0	2.8	10.3	6.4	8.5	6.7	10.3	10.1	3.6	6.2		6.2
	事務機器	13.9	10.3	15.7	11.3	12.5	14.9	13.0	12.7	15.4	11.7	12.7	10.7	10.3	8.7	13.1	10.8		9.9
	車両	16.7	4.6	11.4	14.1	11.1	11.9	23.0	9.9	19.2	18.1	12.7	9.3	10.3	11.6	13.1	9.2		13.6
	その他	1.4	1.1	1.4	1.4	0.0	0.0	0.0	1.4	1.3	0.0	2.8	1.3	1.5	2.9	2.4	0.0		2.5
	実施しない	73.6	81.6	68.6	73.2	75.0	71.6	61.0	74.6	64.1	70.2	66.2	80.0	69.1	73.9	66.7	75.4		69.1
経営上の問題点（%）	売上の停滞・減少	47.4		45.9		45.3		53.6		53.2		46.4		41.2		42.2			
	人手不足	43.4		35.1		38.7		34.0		35.4		44.9		44.1		45.8			
	大手企業との競争の激化	2.6		1.4		1.3		0.0		3.8		0.0		1.5		1.2			
	同業者間の競争の激化	11.8		14.9		18.7		13.4		12.7		10.1		10.3		13.3			
	親企業による選別の強化	1.3		1.4		5.3		4.1		1.3		2.9		2.9		1.2			
	合理化の不足	2.6		4.1		0.0		1.0		0.0		4.3		4.4		3.6			
	利幅の縮小	25.0		24.3		33.3		35.1		30.4		27.5		23.5		25.3			
	材料価格の上昇	23.7		47.3		54.7		56.7		63.3		53.6		60.3		44.6			
	下請の確保難	13.2		25.7		16.0		16.5		11.4		23.2		22.1		26.5			
	駐車場・資材置場の確保難	2.6		5.4		2.7		2.1		3.8		2.9		2.9		4.8			
	人件費の増加	14.5		12.2		6.7		4.1		8.9		20.3		19.1		15.7			
	人件費以外の経費の増加	6.6		9.5		9.3		8.2		10.1		8.7		8.8		14.5			
	技術力の不足	9.2		16.2		4.0		8.2		12.7		5.8		2.9		4.8			
	代金回収の悪化	0.0		0.0		1.3		0.0		2.5		0.0		1.5		2.4			
	天候の不順	7.9		1.4		1.3		4.1		3.8		1.4		0.0		7.2			
	地場産業の衰退	2.6		1.4		1.3		2.1		1.3		2.9		1.5		1.2			
	大手企業・工場の縮小・撤退	0.0		0.0		2.7		2.1		1.3		0.0		0.0		1.2			
	その他	6.6		4.1		1.3		2.1		3.8		0.0		4.4		2.4			
	問題なし	5.3		1.4		2.7		1.0		1.3		2.9		1.5		2.4			
重点経営施策（%）	販路を広げる	26.0		33.8		35.5		27.3		27.8		38.9		31.3		29.3			
	経費を節減する	33.8		40.5		38.2		41.4		40.5		50.0		40.3		36.6			
	情報力を強化する	24.7		20.3		25.0		20.2		25.3		13.9		17.9		20.7			
	新しい工法を導入する	5.2		6.8		3.9		4.0		7.6		5.6		3.0		2.4			
	新しい事業を始める	3.9		5.4		6.6		7.1		3.8		6.9		4.5		11.0			
	技術力を高める	23.4		39.2		25.0		31.3		29.1		18.1		25.4		28.0			
	人材を確保する	45.5		47.3		50.0		46.5		40.5		47.2		50.7		45.1			
	パート化を図る	1.3		0.0		0.0		2.0		0.0		1.4		1.5		1.2			
	教育訓練を強化する	10.4		9.5		14.5		12.1		15.2		13.9		11.9		11.0			
	労働条件を改善する	9.1		16.2		7.9		9.1		5.1		9.7		11.9		20.7			
	不動産の有効活用を図る	3.9		1.4		1.3		2.0		2.5		5.6		6.0		4.9			
	その他	0.0		0.0		2.6		0.0		0.0		0.0		1.5		1.2			
	特になし	9.1		8.1		7.9		10.1		7.6		8.3		7.5		6.1			
有効回答事業所数		79		74		77		102		80		80		76		89			

情報通信業

中小企業景況調査　転記表　NO. 1

令和５年４月～６月期

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	R3 7～9月期		R3 10～12月期		R4 1～3月期		R4 4～6月期		R4 7～9月期		R4 10～12月期		R5 1～3月期		R5 4～6月期		対前期比	R5 7～9月期
業況	良い							30.0		23.7	24.3	18.0	20.3	21.9	24.6	23.1	23.4		22.1
	普通							48.6		49.2	54.3	62.3	54.2	54.7	57.4	53.8	62.5		53.2
	悪い							21.4		27.1	21.4	19.7	25.4	23.4	18.0	23.1	14.1		24.7
	D･I							8.6		−3.4	2.9	−1.6	−5.1	−1.6	6.6	0.0	9.4		−2.6
	修正値							**8.6**		**−3.4**	**2.9**	**−1.6**	**−5.1**	**−1.6**	**6.6**	**0.0**	**9.4**	**2.0**	**−2.6**
	傾向値																		
売上額	増加							30.4		30.5	36.8	24.6	25.4	21.5	31.1	23.1	18.8		28.6
	変らず							40.6		42.4	36.8	54.1	49.2	56.9	55.7	46.2	60.9		46.8
	減少							29.0		27.1	26.5	21.3	25.4	21.5	13.1	30.8	20.3		24.7
	D･I							1.4		3.4	10.3	3.3	0.0	0.0	18.0	−7.7	−1.6		3.9
	修正値							**1.4**		**3.4**	**10.3**	**3.3**	**0.0**	**0.0**	**18.0**	**−7.7**	**−1.6**	**−8.0**	**3.9**
	傾向値																		
収益	増加							31.4		25.4	32.4	18.0	23.7	23.4	18.0	16.9	18.5		22.1
	変らず							40.0		40.7	39.7	59.0	44.1	54.7	65.6	46.8	63.1		49.4
	減少							28.6		33.9	27.9	23.0	32.2	21.9	16.4	36.4	18.5		28.6
	D･I							2.9		−8.5	4.4	−4.9	−8.5	1.6	1.6	−19.5	0.0		−6.5
	修正値							**2.9**		**−8.5**	**4.4**	**−4.9**	**−8.5**	**1.6**	**1.6**	**−19.5**	**0.0**	**−21.0**	**−6.5**
	傾向値																		
価格動向	システム提供価格							7.4		0.0	0.0	15.5	7.0	15.9	13.8	10.4	19.0		9.2
	〃　修正値							**7.4**		**0.0**	**0.0**	**15.5**	**7.0**	**15.9**	**13.8**	**10.4**	**19.0**	**−6.0**	**9.2**
	〃　傾向値																		
	人件費							32.9		27.1	23.5	23.0	30.5	18.5	27.9	35.9	33.8		29.9
	〃　修正値							**32.9**		**27.1**	**23.5**	**23.0**	**30.5**	**18.5**	**27.9**	**35.9**	**33.8**	**17.0**	**29.9**
	〃　傾向値																		
在庫・資金繰り	資金繰り							−5.7		−3.4	−8.8	−4.9	−6.8	−1.5	−8.2	−6.4	0.0		−6.5
	〃　修正値							**−5.7**		**−3.4**	**−8.8**	**−4.9**	**−6.8**	**−1.5**	**−8.2**	**−6.4**	**0.0**	**−5.0**	**−6.5**
前年同期比	売上額							16.7		3.1		5.9		12.5		11.5			
	収益							12.5		−15.6		−20.6		12.5		−5.0			
雇用	残業時間							−2.1		−6.5	0.0	0.0	3.2	7.5	5.7	1.6	10.0		0.0
	人手							−40.4		−34.4	−44.7	−57.1	−37.5	−67.5	−62.9	−52.5	−57.5		−54.1
借入金	借入難易度							−13.0		0.0		−11.8		−2.6		3.3			
	借入をした(%)							33.3		28.1	16.7	14.3	16.1	22.5	12.1	32.8	15.0		18.6
	借入をしない(%)							66.7		71.9	83.3	85.7	83.9	77.5	87.9	67.2	85.0		81.4
有効回答事業所数								71		59		61		65		78			

情報通信業

中小企業景況調査　転記表　NO. 2

令和５年４月～６月期

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目 ＼ 調査期		R3 7～9月期		R3 10～12月期		R4 1～3月期		R4 4～6月期		R4 7～9月期		R4 10～12月期		R5 1～3月期		R5 4～6月期		対前期比	R5 7～9月期
設備投資動向（%）	現在の設備							−14.9		−9.4	−17.0	−17.1	−9.4	−22.5	−20.0	−1.7	−22.5		−5.0
	実施した							42.2		43.8	43.5	32.4	46.7	50.0	31.4	33.3	52.5		38.3
	投資内容：事業用地・建物							8.9		0.0	13.0	0.0	0.0	7.5	0.0	0.0	5.0		3.3
	投資内容：機械・設備の新・増設							8.9		9.4	17.4	11.8	10.0	12.5	14.3	6.7	12.5		6.7
	投資内容：機械・設備の更改							13.3		18.8	13.0	11.8	23.3	7.5	17.1	3.3	17.5		5.0
	投資内容：事務機器							26.7		18.8	26.1	17.6	20.0	35.0	8.6	28.3	40.0		28.3
	投資内容：車両							4.4		0.0	2.2	2.9	0.0	10.0	0.0	1.7	0.0		1.7
	投資内容：その他							4.4		6.3	2.2	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	2.5		3.3
	実施しない							57.8		56.3	56.5	67.6	53.3	50.0	68.6	66.7	47.5		61.7
経営上の問題点（%）	売上の停滞・減少							33.3		35.5		32.3		28.2		47.5			
	人手不足							40.0		48.4		58.1		59.0		55.9			
	同業者間の競争の激化							20.0		16.1		16.1		7.7		10.2			
	大手企業との競争の激化							2.2		0.0		3.2		7.7		3.4			
	利幅の縮小							17.8		19.4		6.5		12.8		13.6			
	取扱サービスの陳腐化							15.6		3.2		3.2		12.8		6.8			
	合理化の不足							0.0		3.2		0.0		5.1		1.7			
	料金の値下げ要請							0.0		0.0		0.0		2.6		3.4			
	人件費の増加							24.4		41.9		19.4		43.6		35.6			
	通信価格の上昇							0.0		0.0		0.0		2.6		1.7			
	技術力の不足							26.7		38.7		12.9		15.4		13.6			
	取引先の減少							8.9		9.7		6.5		12.8		10.2			
	人件費以外の経費の増加							20.0		9.7		16.1		20.5		18.6			
	地価の高騰							0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	駐車場の確保難							2.2		0.0		0.0		0.0		0.0			
	代金回収の悪化							2.2		0.0		3.2		0.0		1.7			
	設備の狭小・老朽化							4.4		0.0		9.7		2.6		3.4			
	大手企業の縮小・撤退							6.7		0.0		3.2		2.6		6.8			
	為替レートの変動							8.9		6.5		6.5		5.1		5.1			
	その他							0.0		0.0		6.5		0.0		6.8			
	問題なし							4.4		3.2		6.5		0.0		0.0			
重点経営施策（%）	販路を広げる							50.0		58.6		50.0		38.5		45.0			
	経費を節減する							15.2		20.7		9.4		10.3		15.0			
	宣伝・広告を強化する							15.2		20.7		6.3		5.1		8.3			
	新しい事業を始める							23.9		27.6		15.6		25.6		30.0			
	設備を改装する							4.3		3.4		3.1		7.7		1.7			
	提携先を見つける							15.2		10.3		12.5		17.9		16.7			
	技術力を強化する							50.0		44.8		25.0		51.3		51.7			
	人材を確保する							54.3		51.7		62.5		66.7		60.0			
	パート化を図る							0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	教育訓練を強化する							21.7		24.1		28.1		15.4		20.0			
	労働条件を改善する							6.5		3.4		12.5		7.7		8.3			
	不動産の有効活用を図る							0.0		0.0		0.0		0.0		1.7			
	その他							0.0		3.4		0.0		0.0		0.0			
	特になし							2.2		0.0		6.3		2.6		1.7			
有効回答事業所数								71		59		61		65		78			

調査の概要

１．調　査　時　期　　令和５年４～６月期

２．調　査　方　法　　郵送アンケート調査

３．調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	102	88
卸売業	102	88
小売業	102	84
サービス業	102	88
建設業	102	89
情報通信業	102	78
合計	612	515